



**Discussion Paper Series**

No.216

台湾・韓国における鉱工業長期生産系列の吟味

原 康宏

July 2007

**Hitotsubashi University Research Unit  
for Statistical Analysis in Social Sciences**  
A 21st-Century COE Program

Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University  
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan  
<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>

# 台湾・韓国における鋳工業長期生産系列の吟味

原 康 宏

(広島経済大学大学院)

## まえがき

経済発展を概観する際、統計データの果たす役割は大きい。本論の目的は、20世紀全般における台湾および韓国の鉱工業の発展を示す長期系列を整備することである。長期経済統計をSNA体系の下に整理しようとする試みが、一橋大学経済研究所のCOEプロジェクトおよび21世紀COEプロジェクトとして進められているが、その中で、台湾、韓国（解放前の「朝鮮」を含む）の作業が溝口敏行教授の下で企画され、筆者は鉱工業の担当者として参加する機会を得た。本論は、台湾および朝鮮の鉱工業のデータの吟味をまとめたものである。したがって、この内容については将来COEから出される出版物への掲載が予定されるが、それに先だってこのDPについて得られたコメントを考慮して加筆修正する可能性がある。なお、本文中にCDの記述があるが、DPであることを考慮してCDロムは添付していない。CDロムにご興味がある場合は、提供する用意があるので、その際は筆者まで連絡されたい。（原の連絡先：nqk11316@nifty.com）

長期経済統計の推計には、戦後の系列に戦前の系列を接続する必要がある。その際問題になるのは、戦前のデータ区分が旧日本標準分類であるのに対し、戦後のデータは国際標準分類で区分されていることであり、接続のためには、戦前のデータを国際標準分類に組み換える必要がある。この組み換えは、個別品目に対して行われるため、かなり大掛かりな作業となった。データの収集、入力、オリジナルデータの吟味等にもかなりの期間を要した。

本論をまとめることができたのは、多くの方々のご支援のおかげである。特に研究指導教授である溝口教授に作業の機会を与えていただき、その作業過程では丁寧にご指導いただいた。広島経済大学大学院で行われた研究会では、参加者から有益なコメントをいただいた。記して感謝の意を表したい。もし本論に誤りがある場合は、言うまでもなく筆者の責任である。

## 第1章 序論

(1.1) 問題の所在	1
(1.2) 本論の構成	3
(1) 台湾の鉍工業データの整理	3
(2) 韓国（解放前の朝鮮半島を含む）の製造業データの整理	6
(3) 韓国の鉍業データの整理	9

## 第2章 台湾

(2.1) 序論	11
(2.2) 台湾鉍工業統計調査の発展	11
[1]製造業	11
[2]鉍業	15
(2.3) 先行研究の展望	16
[1]製造業	16
[2]鉍業	28
(2.4) 推計方法	28
(2.5) 若干の分析	38
(1) 構成比の変化	38
(2) 寄与率	41
(3) 生産指数ウエイトの変化の影響分析	41

## 第3章 韓国（解放前「朝鮮」を含む）の製造業統計の吟味

(3.1) 序論	44
(3.2) 韓国の製造業統計	45
(3.3) 既存の研究の展望	51
[1] データの選択と補整	53
[2] 付加価値率の推定	56
[3] デフレータの作成	57
(3.4) 1930年代の製造業道別統計の吟味	59

(3.4.1) 工産品統計の基礎調整	60
(3.5) 解放後のデータへの接続	75
(3.6) 残された問題	77

## 第4章 韓国の鉱業統計の吟味

(4.1) 鉱業統計の性格	79
(4.2) 解放前の鉱業生産	81
(4.3) 解放後系列との接続	89
(4.4) 韓国鉱工業についてのファインディング	90
[1] 道別統計の利用	90
[2] 南北分割と解放前後の比較	92
[3] 鉱工業生産の長期変化と国際比較の例	94

台湾・韓国における鋳工業長期生産系列の吟味

# 第1章 序論

## (1.1) 問題の所在

本論の目的は、20世紀全般における台湾および韓国の鉱工業の発展を示す長期系列を整備することにある。この作業は、少なくとも2種の問題の分析に貢献できると考えている。その一は発展途上国の中で成功例とされる両国<sup>1)</sup>の工業化の過程を示すデータを提供することであり、その二は数量経済史研究に基礎資料を提供することである。

1960年代末期以降の台湾・韓国の経済発展が、香港・シンガポールとともに「4匹の龍」と名づけて注目されたことは記憶に新しい。その評価と関連する仮説として、ガーシェンクロンの「圧縮経済」論がある。圧縮経済論は、工業化のトップランナーであったイギリスで工業化が達成されるに要した期間に比較して、当時後発国であったアメリカ・ドイツ等の工業化が必要とした年月が大幅に圧縮（短縮）されたことに着目したものである。この仮説は欧米先進国よりも後発国であった日本の工業化がより一層圧縮されたかたちで実現されたことによって強固なものになった。圧縮経済の実現は、先進国の技術が利用可能なこと（技術の輸入）、資本の集中利用（先進国の経験からどの部分に資本を投下すれば良いかが分かること）等によって工業化（特に重工業化）を急速に推し進めることが可能であったことによる。圧縮経済の理論による工業の発展の分析は、台湾・韓国にも適用可能である可能性が強い。この種の主張は、台湾については朝元（1996）<sup>2)</sup>、韓国については渡辺利夫・金昌男（1996）<sup>3)</sup>で展開されている。

朝元（1996）は工業化の指標として国内生産に占める第1次産業の割合を時系列で比較している。その指摘によると1960年代からの輸入志向工業化による台湾の産業構造の急速な変化によって、1990年には台湾の第1次産業のシェアは4.2%となり、1952年から1990年までの38年間で約32ポイント低下したが、同じシェアの低下分を達成するのに、日本は約75年（1900～05から1977年）の歳月をかけており、台湾の産業構造の変化速度はおよそ34年間「圧縮」した。つまりそれは、日本の約半分の期間でそれに相当するパフォーマンスを実現したことになる、としている<sup>4)</sup>。一方渡辺利夫・金昌男（1966）は韓国について粗国内固定資本形成の対GNP比（資本形成率）を指標とし、1965年から1969年の輸出志向工業化を本格化した段階で資本形成が急速に行われたこと、それに引き続き1970年代前半、後半、1980年代にも固定資本形成が行われたこと、その結果、製造業の対GNP率（工業化率）が1970年代には、

---

1) 本論では台湾を「地域」ではなく「国」と表記するが、これは台湾が経済的に独立した形態を持っていることに着目したものであり、いかなる意味でも政治的な意味合いを持つものではない。

2) 朝元照夫（1996）『現代台湾経済分析』、勁草書房を参照。

3) 渡辺利夫・金昌男（1996）『韓国経済発展論』、勁草書房を参照。

4) この他の指標として第1次産業就業構造比重（約20年の圧縮）、一人当たりの粗鋼生産量（23～24年の圧縮）、電力事業（7年の圧縮）などを利用し、日本と比較して台湾が「圧縮」された経済発展を経験したことを指摘しているが、これに加えホフマン比率の国際比較によって、日本の段階移行の速度は欧米先進諸国より速く、台湾と韓国の段階移行の発展速度は日本のそれよりも速い事実を指摘している。

おおよそ日本と同水準になったことを指摘している。

このような実態をより詳細に吟味することは、他の国の経済開発を検討していく上で重要と考えられるが、このためには長期の整合的な時系列統計の整備が重要になる。

次に数量経済史における本論の位置づけを述べる。5) 社会・経済の長期的な変化を総合的に把握するために長期経済統計の果たす役割は重要である。例えば、日本銀行が作成していた卸売物価指数の戦前基準指数（1世紀にわたる日本の物価の動向を示す）からは、昭和初期の世界恐慌の影響、第2次世界大戦直後のインフレーション、石油危機による混乱等を読み取ることができる。これを可能にしたのは、敗戦直後に直面した困難にも関わらず統計作成が継続されたこと、結果の相互比較の観点から調査項目の継続性が重視されたこと等の恩恵によるところが多い。この経験からは、現存する諸統計を体系的に整理することで社会・経済の長期的な変化を総合的に把握することが可能であることが示唆されている。

1960年代のKuznetsが推進した一連の作業によって、数量経済史の研究方法は大きく前進させられた。6)ここでは、日本を含む先進国の経済データを国民所得概念に基づいて整理し、成長パターンの長期変化の観察や、国際比較を行われた。この研究方法は1960年代に定着し、1970年代には発展途上国を含む世界規模の研究が進められるようになった。すなわち、発展途上国では、従来では長期時系列を作成することが困難であったが、統計整備が第2次世界大戦後に実施された結果、半世紀にわたる統計が蓄積され、長期間にわたる経済発展の研究が可能になった。特に国連等によって開発された国民所得統計およびその発展形態である国民経済計算の時系列が数十年にわたって得られるようになったことから、多数の国の中期的な経済発展の様相を把握できるようになった。この統計の利点は、その数値から国民経済全体を総合的に観察できることに加えて、国連等の提案による統一マニュアルを各国が参照して作成しているために、国際比較をより精密に行うことができる点にある。

この種の作業は第2次世界大戦前を含むアジアの歴史統計に拡大され、日本においても植民地時代の統計が長期経済発展のための基礎資料として、国民経済計算の枠組みによる歴史統計の整備が注目され始めた。その初期的研究として戦前期の国民経済計算の推計が可能となった。7) この研究の継続作業として戦前期に日本の植民地であった地域の国民経済計算が試みられたが、これは潜在的に台湾、韓国の長期経済統計作成のための基礎作業

---

5) 数量経済史の発展に関する記述は、溝口敏行(2003)『日本の統計調査の進化』溪水社第3章2節に負うところが多い。

6) Kuznets, Simon(1966) *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*, Yale University Press (塩野谷祐一訳.1968.『近代経済成長の分析』上下.東京:東洋経済新報社). この本は Economic Development and Cultural Changes に “Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations” の名称で連載された論文を編集したものである。

7) 大川一司・篠原三代平・梅村又次(1964-1979)『長期経済統計』、東洋経済新報社参照。なお日本の国民所得研究には山田雄三等の先駆的研究があるが、ここではこれ以上ふれない。



となっている。8) 長期経済統計の推計の試みは、解放前の中国、インド、インドネシア、ベトナム等で実施された。これらの実績を踏まえて、より長期の経済統計を SNA 体系の下に整理しようとする試みが、文部科学省の科学研究費中核的拠点形成プロジェクト（通称 COR プロジェクト）の一部として一橋大学経済研究所の COE プロジェクトとして進められている。9) その中で、台湾、韓国（解放前の「朝鮮」を含む）の 2 国についての作業が溝口教授の下で企画され、筆者は鉱工業の担当者として参加する機会を得た。これらの国では、農業と並んで鉱工業が産業の主体となっていることから、鉱工業の歴史的な系列の分析は重要である。

この研究は、上記の COE プロジェクトの援助を受けて行われた台湾および韓国の鉱工業に関する長期統計の作成作業の一部をとりまとめたものであり、ここでは 1910 年代から 2000 年にわたる系列を利用して名目生産額、実質生産額、名目付加価値額、実質付加価値額の推計作業が行われた。作業の範囲を鉱工業としたのは、COE プロジェクトの企画による分担の決定によるものであるが、データの性格からみると鉱業と製造業の間にはかなりの相違がある。このため 2 作業は別々に進められたが、重点は製造業におかれた。さらに鉱業の生産の分析については、鉱山に関する専門的知識が必要となることもあって、最終推計にはいたっていない部分もある。しかし、GDP に占める比重を考えると、製造業系列に重点を置いた本論の結果は一応使用に耐え得るものといえよう。

## (1.2) 本論の構成

### (1) 台湾鉱工業データの整理 (第 2 章)

台湾および韓国の多くの研究において、その対象とする時期が戦前または戦後に限定されていた。戦前の統計を利用する際に統計の收拾・吟味が困難なこと、戦前・戦後の接続に追加的作業が必要であるため、長期時系列が得られないことであった。そこで本論では 3 段階にわけて鉱工業統計の吟味を行う。第 1 段階では、台湾または韓国の植民地時代の統計調査制度を検討し、各調査の統計数字の信頼性を吟味する。同時にこの時期の統計整備に関する既存の研究を展望し、本論に与えられた課題を明確にする。第 2 段階では第 2 次大戦後の鉱工業統計の現状を検討する。第 2 次世界大戦後、アメリカ等の支援もあって、両国の統計は大幅に改善された。この期間に関する研究は多いが、本論では長期経済統計の整備という点に着目して吟味を進める。第 3 段階では、第 2 次世界大戦前後の系列の接

8) 溝口敏行・梅村又次 (1988) 『旧日本植民地経済統計——推計と分析』、東洋経済新報社、参照。

9) このプロジェクトは 2 段階にわたってすすめられている。第 1 段階は中核拠点形成プロジェクト（文部科学省科学研究費：1995-1999 年度）「アジア長期経済統計データベースプロジェクト」（代表 尾高煌之助一橋大学教授：以下旧 COE と略記）であり、第 2 段階は 21 世紀中核拠点形成プロジェクト（文部科学省科学研究費：2003-2007 年度）「社会科学の統計分析拠点構築 (COE Hi-Stat)」(代表 斉藤修一橋大学教授) となっている。このプロジェクトについての情報は、<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese> (2006 年 2 月 25 日) から得ることができる。

続を行う。1945年以降、太平洋戦争による経済活動の混乱によって両地域とも激しいインフレーションに見舞われることになった。また植民地経済からの決別は産業構造に大きな変化をもたらした。このように異なる環境を示す統計を比較可能なように「接続」するには多くの困難がともなうが、本論ではその解決を試みている。

植民地時代の台湾の鉱工業調査は当時の日本の調査体系の影響を強く受けており、このうち鉱業統計については、監督官庁による行政報告の色彩が強い。一方、製造業統計は2種の調査体系となっている。

その第1は日本で採用されていた「農商務通信規則」に準じた報告制度が導入された。1898年以降総督府からの各種訓令に基づいて行政組織（州・庁等）への報告が行われ、生産量と生産金額が調査された。それを総督府で集計した統計が作成されてきた。製造業に関する統計調査の精度は1905年の調査法の整備によって大幅に改善されたが、1912年以降、製造業製品生産についての調査品目の公表数が大幅に増加し、

台湾総督府殖産局『台湾商工統計』

等に発表されるようになった。この結果、製造業についての生産統計も集計数値を利用した組織的な分析に耐えるようになった。なお『台湾商工統計』は、1941年以降『台湾工業統計』と『台湾商業統計』に分離され、内容の整備も行われた。

第2の系統は工場を対象とした事業所ベースの統計である。この種の調査は大規模ないし中規模の工場に限定されることが多いが、調査が生産額だけでなく工場従業員数や設備に及んでおり構造統計的な色合いが強い。日本本土では、工場における労働環境の悪化に直面した日本では1916年に「工場法」が設定され、工場を対象とした構造統計調査が実施された。その後、労働条件に関する調査は労働統計として独立したが、工場に関する基本的事項に関する事業所ベース調査は工場統計として毎年実施されるようになった。

しかし大戦終結前の台湾には本格的な工場統計調査が導入されず、届出情報の収集による部分的な調査にとどまっていた。構造統計の基礎となる工場の名簿は1910年代初期から作成されていた模様である。この調査は、原動力（牛馬を含む）を使用する工場および従業員5人以上の工場を対象としたものであり、職工数および原動力の状況を付した工場名簿を主要産品の種類により産業別に集計したものである。この情報は『台湾総督府統計書』に発表されていた。さらに1918年版の

台湾総督府殖産局『台湾工場通覧』

には、同年の名簿とともに1914年以降についての集計値が公表されている。さらに筆者が調査した範囲では1925年末、1927年末の名簿の公表が確認されている。その後資源調査令の発令に伴って工場名簿の作成は、この調査体系に組み込まれた。その結果は、1929年から1940年について

台湾総督府殖産局『工場名簿』

として公表されるとともに、

台湾総督府殖産局『資源調査令ニ基ク工場関係資料集』

に統計数値として発表している。後者は、動力を使用する工場および5人以上の職工を使用する工場主に報告を求めるものであり、生産額、従業員数、使用原料、燃料・電力使用量費、原動機の馬力数を調査し産業別、地域別に集計している。

大戦終結前の製造業の生産額データの吟味については、まず篠原(1972)<sup>10)</sup>の業績を指摘する必要がある。篠原推定の第1の貢献は、『台湾商工統計』の数字に専売品等の総督府関連工場の生産額を加えるとともに、水産統計等の他の調査と比較して必要な調整を行っていることである。篠原推計の第2の貢献は実効単価を利用して実質生産額を推計したことである。それまでの研究では、台湾銀行が作成した卸売物価指数等を利用して実質額を求めるものが多かったが、篠原は実効単価の時系列変化が比較的安定していることに着目して実質額の推計を行った。

篠原推計の第3の貢献は、時間の経過にともなって「新項目」が主要品目に追加されることから生じる成長率の上方バイアスを修正したことである。公表統計では、品目別の生産数量と生産額が個別に明示される「主要品目」と、「その他食料品」等の形で表示される「非主要品目」がある。後者に属していた品目がある時点で品目別表示される主要品目に格上げされた場合、原理的には非主要項目の生産額が減少することによって時系列的な連続性が保持されるはずである。しかし、現実には非主要品目に調査漏れが発生しやすいことから、成長率に上方バイアスが発生する可能性がある。篠原は製造業製品に関してはこれを無視することができないとし、原数字に遡って調整作業を行っている。

作業の出発点として篠原推計を利用した。ただ、この推計の産業分類が旧日本標準分類であるため、戦後の統計に接続するには篠原推計を国際標準分類に組み換える必要がある。このため、品目単位まで降りて分類格付けを行い、生産金額および生産数量の国際分類表を作成した。

大戦終結前の台湾の製造業で圧倒的な比重をもつ砂糖生産については古・呉(2002)<sup>11)</sup>の指摘が重要である。すなわち同論では基礎データである『台湾糖業統計』の生産額は、年によって砂糖消費税を含むものと含まないものがあることから調整の必要があるとしている。この調整を実施した消費税を含む統一系列を求め、それをベースとして生産額、付加価値額推定している。また、『台湾糖業統計』の生産額は「砂糖年度」で公表され、『台湾商工統計』では年次統計にそのまま転用されていることを指摘している。また第2次世界大戦末期の砂糖黍、砂糖生産統計には大きな誤差が含まれていることを数値的に検証している。このため原・溝口(2004)<sup>12)</sup>では砂糖生産の篠原の数字を、古・呉の数値と入れ替えて使用している。この作業に対応して古(2002)<sup>13)</sup>は茶生産統計の吟味を行い、中間投入の

---

10) 篠原三代平(1972)「工業化と貿易」、篠原三代平・石川滋(編)(1972)『台湾の経済成長——その数量的研究——』、アジア経済研究所。

11) 古慧零・呉聡敏(2002)「台湾砂糖與甘藷の生産額與産量之估計」(DP)。

12) 原康宏・溝口敏行(2004)「台湾鋳業長期統計の推計」、『広島経済大学経済研究論集』、第26巻第4号。

13) 古慧零(2002)「茶的生産與中間投入」(DP)。

推計を行っているが、製造業における茶生産の地位が、砂糖に比較して低い点から今回の作業では考慮されていない。

製造業の生産を国民経済計算と関連付けるためには、生産額を付加価値額に変換しなければならない。呉(1991)<sup>14)</sup>は、精糖業については『台湾糖業統計』の情報を利用し、その他製造業の産業の付加価値率は大戦終結後の台湾の国民経済計算(1955年基準)に使用された係数を利用して計算した。

大戦後の製造業生産を分析するための重要な資料として、政府公表の国民経済計算があり1985年基準の製造業中分類別の付加価値が1951年から1993年まで示されている。さらに1995年基準の値も1991年以降の数字がある。この2種のデータを接続すれば名目額については戦後の長期系列を得ることができる。

他方、郭等(1997)<sup>15)</sup>は現行国民経済計算の推計手順に準じて1937年から1951年までの生産額と付加価値額を名目ベースで計算するとともにデフレータを使用して実質系列を求めている。この作業は戦時下の限定された統計情報を活用して推計された貴重なものであるため、本論ではこれによることにした。一方、生産額についての篠原推計を利用した付加価値推計が溝口によって行われていた。<sup>16)</sup>第2章ではこれらの結果を参考にして付加価値の推計を実施している。かくて製造業の名目付加価値の系列が1912-2000年について得られる。

公式国民経済計算を利用して実質付加価値を求めようとする1954-60年の公式推計が欠如しているために追加作業が必要になる。本論では生産指数等の情報を利用して欠落部分を補充している。この結果得られるデフレータを郭等(1977)および本論で推計した大戦前のデフレータに接続すると、1912-2000年のデフレータがえられる。通常の実質額の計算では、基準年価格の固定価格表示方式がとられるが、このような長期系列では当然問題となる。本論ではこれに代わるいくつかのデフレータ作成を試み、比較しているが、「最良」の方式を選択するにはいたっていない。

## (2) 韓国(解放前の朝鮮半島を含む)の製造業データの整理 (第3章)

台湾の推計にあたって述べられたように、旧日本植民地の統計制度は日本本土の経験に影響を受けている。日本領有下の韓国においても、主要な工業生産物については、日本で採用されていた「農商務通信規則」に準じた報告制度が導入された。1912年以降総督府か

---

14) 呉聡敏(1991)「1910年至1950年台湾地区国内生産毛額之估計」、『經濟論文叢刊』19-2。

15) 郭蓬躍・崔洲英・林明姿・鐘静宣(Kuo, Fong-Yew, Chou Yin Tsui, Ming-Tsu Lin and Grace Jong)(1997)「民国26年至39年台湾地区国内生産毛之推估」、国立台湾大学経済系・行政院主計処(編)『1940年代台湾經濟情勢研討會 実録』(『經濟論文叢刊』25-2に採録)。

16) COE 内部報告。

らの各種訓令に基づいて行政組織への報告が行われ、それを総督府で集計した統計が作成され、

朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』（以下、『統計年報』と略）に公表されてきた。<sup>17)</sup> この制度は1930年まで大きな変更はなかったが、1919-1927年の間『年報』に公表される統計表が簡易化されたため、時系列分析に問題が生じた。<sup>18)</sup> これに対する対応は、例えば次にあげる研究で行われている。溝口（1975）<sup>19)</sup>、Lynn（1999）が指摘するように、工業動態統計の精度は1930年以降大幅に改善される。この動きは、後述の資源調査令による準構造統計の改良と密接に関連がある。『統計年報』は1942年版まで公刊されているが、製造業に関する統計は、第2次世界大戦にともなう秘匿情報の規制をうけて1940年までとなっている。<sup>20)</sup>

解放前の韓国には工場統計調査が導入されず、届出情報の収集による「準構造統計調査」とどまっていた。韓国では1911年に原則として5人以上の従業員を持つ工場に加えて、従業員が4人以下の工場のうち工作用動力を持つか年間生産が5000円以上の工場も調査の対象とされ1928年まで継続された。この準構造統計には生産額の情報も含んでいるが、1928年までの統計では主要生産物を基準に分類されていたため、品目ベースの生産統計として参照する場合には問題があった。

1929年には、日本本土及びその植民地に対して「資源調査令」が公布され、5人以上の従業員のいる工場と、「4人以下の工場でも5人以上の従業員を雇用する能力を持つ工場」が調査の対象となった。より重要なことは、資源調査令の裏付けによって製造業の調査精度の向上が行われたことであろう。これらの準構造統計から得られる生産金額に関するデータはこの改正によって品目ベースの生産統計に対応するようになったが、調査に小規模事業所の生産が含まれていないことから動態統計の数値を下回っている。逆に、準構造統計には、動態統計から除外されていた精米、製材、製綿工業の生産が加えられている点に注意が必要である。なお、構造統計の基礎となる工場名簿は、台湾について1914年以降作

---

17) より一次統計に近い統計書として、朝鮮総督府『工産統計』が1934年以降について公刊されているが、『朝鮮総督府統計年報』を超えた統計情報は含まれていないように思われる。

18) 溝口(1975)では、公表統計表の比較可能性を重視して工業統計の時期区分を、1912以前、1913-27、1928-29、1930-39、1940年の5区分にしている。Lynn, Hyung Gu (1999)“Industrial Surveys and Statistical Systems in Colonial Korea” in Hwang, Insang and Konosuke Odaka (eds) (1999) *The Long-term Economic Statistics of Korea 1910-1990, International Workshop*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University. では、1912年から1929年の間には調査方法に大きな改正がなかったことを指摘している。後者の指摘は、統計調査史の観点から適切な指摘であるが、前者の区分と矛盾するものではない。

19) 溝口敏行(1975)『台湾朝鮮の経済成長』、岩波書店。

20) この制約のためにこれまでの推計作業は1940年までを対象としてきた。木村光彦・安部桂司（2003）『北朝鮮の軍事工業化』、知泉書院 p.107 は、解放直前における韓国北部の工業化の把握が植民地下の韓国の分析で重要なことを指摘している。

成されていたが、韓国については 1929 年以降に限定されている。

台湾の製造業の分析にあたって国民経済計算の結果が利用された。台湾では 1951 年から 1990 年にかけての遡及推計が、中分類ベースで発表されており、さらに郭等（1997）によって戦前期との接続が行われていた。これに対して韓国の初期の国民経済計算では、製造業は大分類ベースで名目・実質額が計算されているにすぎない。国民経済計算の国際基準が 1968SNA から 1993SNA に移行したのに伴って韓国の国民経済計算の方法も改善され、表示される統計表も詳細になった。ただ数値の遡及改定は 1970 年以降に限定されているので、国民経済計算のみに依存する場合には、新旧勘定の接続や産業連関表等による細分化用が行われる必要がある。さらに韓国の国民経済計算では製造業付加価値が大分類ベースに限定されているのも不便である。この点では、金・文(2006)のように産業連関表の利用を考慮したほうがよいかもしれない。<sup>21)</sup>

これらのことを考慮すると、国民経済計算の基礎情報ともなっている製造業センサスの利用が考えられる。このセンサスは 1955 年を初回とし、1958 年、1960 年に継続実施された。1963 年以降には毎年調査が実施され、韓国産業分類中分類別に生産額、付加価値額に加えて、従業員数等が調査されている。韓国産業中分類は国際中分類を統合することによって求めることができるので、解放前の全朝鮮または朝鮮南部の数値と対比することができる。解放後の数値は各年の価格で行われるので、対比される数値は当然名目ベースになる。さらにこのセンサスからは、道別の生産額構成比ももとめることができる。ただ韓国では、1955 年に「韓国産業分類」が制定されたのち、1970 年、1990 年、1999 年の 3 回にわたって分類の改訂行われてきた。このためセンサス結果を長期時系列に利用するには分類の組み換えが必要になる。幸いこの作業については、李・権(2006)が品目レベルまでおりて調整を行って 1955-2000 年の系列を作成し、COE のセミナーで報告を行っている。<sup>22)</sup> この結果は未公表のものであるが同氏のご好意で 10 年毎の結果を引用することができた。重複作業は非効率とおもわれるので、本論では解放前の分析を中心に議論が行われている。

解放前「朝鮮半島」<sup>23)</sup> の製造業統計の吟味については、朴(2006)による精密な分析がある。<sup>24)</sup> この研究は溝口(1975)の作業を大幅に改訂したものであり、この分野の研究を大きく前進させたものとして評価できる。ただ、韓国について長期統計を作成する場合、日本や台湾に見られなかった困難な問題がある。それは第 2 次世界大戦後に朝鮮半島が韓国と朝鮮民主主義人民共和国に分断された結果、大戦後の統計の対象範囲が朝鮮半島南部に限

21) 金昌男・文大宇(2006)『韓国 東アジア 長期経済統計別冊 1』勁草書房。

22) 李鎮勉・権赫旭(2006)「韓国の鉱業・製造業」COE 韓国セミナー提出論文。

23) 第 2 次大戦前の統計を取り扱う場合、朝鮮半島全体をカバーする数字と、現在の韓国の施政下にある地域の統計を区分して取り扱う場合がある。この場合の混乱を避けるため、本論では便宜上前者を「全朝鮮」、後者を「朝鮮南部」と呼ぶことにする。しかし、このことは現在韓国では戦前の朝鮮半島を「韓国」と呼んでいることに対して異論を挟むものではない。

24) 朴基珪(2006)「鉱業・製造業」、金洛年(編)(2006)『한국의 경제성장 : 1910-1945』、ソウル大学出版会(韓国語)。

定されることである。このため、大戦前後の統計を接続するには何らかの工夫が必要になる。考えられる方法の一つは、戦前期の統計を戦後の区分に対応する地域別データを作成して戦後に接続することであり、以下では「南北分割法」と呼ぶ。この南北分割を行うために『統計年報』に示される「道（日本の県に相当する）別統計」までおりて1930年から1940年の期間について製造業統計の吟味を行った。この作業の副産物として、全朝鮮統計と道統計の比較によって推計数値の改善が可能になることも指摘された。この結果は第2次世界大戦後の韓国の製造業統計に接続される。つぎに、対象期間を1929年以前に延長し長期系列を推計する作業が検討された。溝口(1975)が指摘したように、1919年から1929年について『統計年報』からは詳細なデータが得られない点に問題がある。一方で、1913-18年については①『統計年報』よりデータが得られる。また朴(2006)が新たに発見したデータであり、筆者も既に入手している②『朝鮮経済雑誌』からは1924-28年のデータが、③『官報』からは1919-20年のデータが得られる。長期系列の推計には朴(2006)によって新たに発見された上記②および③のデータが参考となるが、本論の目的にどの程度利用できるか検討されている。

### (3) 韓国鉱業のデータの整理 (第4章)

鉱業は、通常鉱山によって営まれる狭義の鉱業と、一般の自然資源の採取業より構成される。前者は、

- (1) 石炭鉱山、
- (2) 金属鉱山（鉄鉱、金銀銅鉱等）、
- (3) 非金属鉱山（明礬鉱、珪砂等）

よりなり、独立の事業所によって経営されることが多い。後者の主体は土石採取業、天然塩採取業等から構成される。

朝鮮半島で経営されていた全鉱山からは、朝鮮総督府が定めた「朝鮮鉱業規則」に基づいた報告が提出され、総督府殖産局鉱山課が取りまとめて統計を作成していた。この結果は、鉱業についてのほぼ全数調査とみなし得るものであるが、集計結果の時系列変化をみると特定年度だけ生産額が欠落している産品もあり、必ずしも完全なものとはいえない。この欠落の原因が報告の不備によるものか、集計作業段階で発生したかは明らかでないが、少なくとも石炭および金属鉱を生産する主要鉱山に関する統計は信頼できると思われるので、いくつかの例外を除けばその影響はそれほど大きくない。ただ非金属鉱山については、年によってカバレッジに相違がある可能性が大きい。

1910年以降1941年までの期間については『朝鮮総督府統計年報』に鉱産物として公表されるとともに、別途

朝鮮総督府殖産局鉱山課『朝鮮鉱業の趨勢』  
に発表されている。<sup>25)</sup>『趨勢』の数字は『年報』にみられる問題点を修正した「確定値」

---

<sup>25)</sup> 公式の印刷物は1936年で終了しているが朴(2006)「鉱業・製造業」金(編)(2006)

と考えられることから『統計年報』の数値より信頼性があるとされており、2者の相違があるときは前者が利用されることが多い。ただ後者には道別製品別生産量が示されていない点で本論の目的には不便である。

鉱業に関する統計調査組織は解放後の韓国についても維持されており、狭義の鉱業に関する統計の精度は高く、かつ解放前の数字と直接比較が可能である。ただ朝鮮半島の鉱業が北部に偏っていたため、解放後の韓国経済にしめる役割は大きくない。そこで第4章では、解放前の石炭および金属鉱生産の名目額、実質額の推計にとどめている。非金属鉱の生産については時系列的に安定しておらず今後の検討にゆだねられている。

---

では1941年版の草稿が謄写刷で残っていることを指摘しているが、筆者は現在まで入手していない。



## 第2章 台湾<sup>1)</sup>

### (2.1) 序論

第1章で触れたように、台湾、韓国については戦前をも含んだ長期分析があまり行われてこなかった背景には、分析に利用可能な長期系列が得られないという状況があった。したがって、長期的な分析のためには戦前期の統計を戦後の統計と接続可能なように加工し、長期系列を推計する必要がある。ここでは、台湾の長期系列の推計について取り扱うが、それに先立って(2.2)では鉱工業統計調査の発展を概観し、(2.3)では既存の研究の展望を行う。(2.4)では推計方法が示される。なお、本論文の作業過程で使用されるデータは参考として、CDR2にファイルされている。

### (2.2) 台湾鉱工業統計調査の発展

#### [1] 製造業

日本統治開始時における台湾の製造業は、農業を基盤とする精米、製粉工業、旧式の精糖工業と若干の手工業が存在するに過ぎなかった。1910年代に入って、新式の精糖工場が設置されて砂糖の生産が拡大するとともに、砂糖黍を利用したアルコール生産が大幅に増加した。加えて、製茶、パイナップル缶詰、煙草(専売)等の食品工業、樟脳(専売)、化学肥料、植物油等々の化学工業の発展がみられた。

日本領有当初から主要な工業生産物については、日本で採用されていた「農商務通信規則」に準じた報告制度が導入された。1898年以降総督府からの各種訓令に基づいて行政組織(州・庁等)への報告が行われ、それを総督府で集計した統計が作成されてきた。製造業に関する統計調査の精度は1905年の調査法の整備によって大幅に改善されたが、1912年以降、製造業製品生産についての調査品目の公表数が大幅に増加し、

台湾総督府殖産局『台湾商工統計』等に発表されるようになった。この結果、製造業についての生産統計も集計数値を利用した組織的な分析に耐えるようになった。なお『台湾商工統計』は、1941年以降『台湾工業統計』と『台湾商業統計』に分離され、内容の整備も行われた。

『台湾商工統計』のカバーする調査対象経済主体については明確な記述は見出されていない。ただ、同調査が参考にしたと思われる日本の『農商務省統計書』、およびその後続である『商工省統計書』によると、事業所数、職工数等の調査は従業員10人以上の工場等に

---

<sup>1)</sup> 本章は、原康宏・溝口敏行(2006)「第2次産業の生産」、溝口敏行(編)『台湾』、汎アジア長期経済統計、第1巻、東洋経済新報社(近刊予定)のうち原が主として担当した鉱業および製造業に関する作業の記述を加筆修正してまとめたものである。

限定されているが、生産額や生産数量は小規模工場の分を含めて報告することになっている。このことから、篠原(1972)<sup>2)</sup> が指摘しているように同様の処理が台湾でも行われていたと考えてよからう。<sup>3)</sup> もちろん家内工業等による生産の一部が調査から漏れていたであろうことは当然予想されるが、原則として調査対象となっている生産物はすべて調査されることになっていると想定される。日本本土の調査と同様に、この調査では官営工場は対象外となっているので、台湾全体の製造業生産を求めるには、台湾総督府専売局『台湾酒専売史』(1941年刊行)等や『台湾総督府統計書』に掲載されている専売品の生産額を、製品別に集計して民間部門の製造業生産額に加える必要がある。

工場における労働環境の悪化に直面した日本では1916年に「工場法」が設定され、工場を対象とした構造統計調査が実施された。その後、労働条件に関する調査は労働統計として独立したが、工場に関する基本的事項に関する事業所ベース調査は工場統計として毎年実施されるようになった。当初大中規模工場に限定された工場統計は、逐次小規模工場もカバーすることになった。その結果、産業構造を示す構造統計としての工場統計と、生産額等の変化を表す動態統計の2本立てによる調査体系が確立された。

しかし大戦終結前の台湾には本格的な工場統計調査が導入されず、届出情報の収集による部分的な調査にとどまっていた。構造統計の基礎となる工場の名簿は1910年代初期から作成されていた模様である。この調査は、原動力(牛馬を含む)を使用する工場および従業員5人以上の工場を対象としたものであり、職工数および原動力の状況を付した工場名簿を主要製品の種類により産業別に集計したものである。この情報は『台湾総督府統計書』に発表されていた。さらに1918年版の

台湾総督府殖産局『台湾工場通覧』

には、同年の名簿とともに1914年以降についての集計値が公表されている。さらに筆者が調査した範囲では1925年末、1927年末の名簿の公表が確認されている。その後資源調査令の発令に伴って工場名簿の作成は、この調査体系に組み込まれた。その結果は、1929年から1940年について

台湾総督府殖産局『工場名簿』

として公表されるとともに、

台湾総督府殖産局『資源調査令ニ基ク工場関係資料集』

に統計数値として発表している。後者は、動力を使用する工場および5人以上の職工を使用する工場主に報告を求めるものであり、生産額、従業員数、使用原料、燃料・電力使用量費、原動機の馬力数を調査し産業別、地域別に集計している。これらの資料を利用して表2.1には工場数と従業員数の変化を示している。

---

<sup>2)</sup> 篠原三代平(1972)「工業化と貿易」、篠原三代平・石川滋(編)(1972)『台湾の経済成長——その数量的研究——』、アジア経済研究所。

<sup>3)</sup> 事業所等に関する一部調査は自計式、生産額等についての全数調査は他計式で実施されたと推測できる。なお後述の工場調査は自計式で行われた。

表 2.1 5人以上の従業員数を有する等の工場数・従業員数の変化

	工場数	従業員数
1915	1323	15616
1925	3714	55399
1930	6097	68116
1935	7006	80646
1940	8529	127245

(出所)本文参照。

台湾の主要産業であった砂糖産業については

台湾総督府殖産局『台湾糖業統計』

が発表され、これには生産動態統計に加えて、工場の状況、生産費用構成や会社に関する情報等の構造統計も含まれている。

本格的な構造統計の成立は 1954 年の中華民国政府による工商サービス業センサス（「中華民国台湾地区 工商及服務業普查」）の実施まで待たなければならなかった。<sup>4)</sup> このセンサスは製造業、商業、公益事業、サービス業の事業所を対象として 5 年毎（西暦の末尾 1, 6 の年）に実施されてきており、1996 年調査で第 8 回を迎えた。調査は事業所の一般的条件、従業者数、年間売上、主要設備等の主要項目に限られており、日本の統計との対比でみれば「事業所・企業統計調査」に近い性格のものといえる。

同調査の主要項目の結果は CDR2.8 に収録されている。この結果は第 2 次産業統計の設計の基礎となる重要なものであるが、時系列比較としてみた場合、産業分類が相違している等の理由で利用に制約があった。幸い

行政院主計処『中華民国 90 年 中華民国統計年鑑』（237 ページ）

には、時系列的比較が可能なように再集計された結果が発表されている。対象項目は企業数、従業員数、従業員への支払給与、生産額に限定され、同調査に含まれている事業所数、付加価値額等は示されていない。また、この再集計表には（おそらくはスペースの制約のため）1961 年の数値が欠落している。各年次報告と調整済みの報告とを比較してみると、調整が特定産業に偏っていることから、この産業以外の 1961 年の未調整の数字を補間値として使用することも可能であろう。

この調査の導入に加えて、それを補完する目的で実施された「工商経営調査」等によって構造統計の整備が行われた。この情報は単に産業構造の状況を明らかにしただけでなく、動態統計実施のためのサンプルフレームとしても活用され、鉱工業統計の精度向上に貢献してきている。さらにこのデータは国民経済計算の生産勘定推計の基礎数値や鉱工業生産

<sup>4)</sup> 初期の段階では、調査対象が製造業と商業に限定されていたために「工商業普查」と呼ばれていた。

指数のウェイト推計の基礎情報として利用されている。<sup>5)</sup>

大戦終結前については、会社に関するセンサスは存在しないが、民間企業の登録数がある。表題から明らかなようにこの数は法人企業に限定されるから、中小企業のかかなりの部分がカバーされていないことに注意が必要である。一方大戦終結後についても企業の登録数の統計がある。既述のように、台湾の産業統計は事業所ベース統計を主体としており、企業ベース統計は比較的少ないので、この情報は貴重である。CDR2.2には営利企業の登録数を示しているが、産業分類の多少の相違を無視すれば大戦終結前後についても比較可能である。ただ台湾では中小企業の活動が全期にわたって活発であること、大戦終結後では公営企業の比重が大であることから、この表の利用には限界があることに注意が必要である。<sup>6)</sup>

大戦終結前の第2次産業の生産額についての公式動態統計は『台湾商工統計』、『台湾鉱業統計』を主体としており、『台湾総督府統計書』、『台湾糖業統計』を併用することによって鉱工業の全貌をつかむことができる。鉱業についてのデータは、1896年以降の時系列があり CDR2.1 に収録されている。製造業に関するデータは、1912年以降集計品目数が増加するので、広範囲の生産額等の時系列を作成することができる。例えば『台湾商工統計』では1922年以降について中分類別の生産額を推計している (CDR2.3 参照)。それ以前に推計を遡るには、主要品目の生産額の部分的情報から非主要品目の動きを推計する等の工夫が必要になる。

台湾の製造業は大戦終結後急速な発展を遂げた。大戦終結初期においては日本市場の喪失によって精糖産業が打撃を被ったが、繊維工業が中国大陸から移植され工業化が再び推進された。その後、重点製造品目を変えながら輸出代替から輸出志向産業への転換を繰り返すことによって高度成長を続けた。大戦終結後の台湾の製造業では、大企業の多くが公営企業の形態をとったのに対して、民営の中小企業の活動も活発であり、両者は台湾の工業化に重要な役割を果たした。このため、台湾の製造業の統計では公営（官営）・民営別分類が重視されてきている。1970年以降、公営企業の役割を民間に移管する政策がとられ、この自由化政策は台湾の経済成長に貢献した。主要生産品目も、家庭電器から電子機械産業や半導体産業製品へと大幅な変化を示してきている。

製造業発展の状況を把握するために、生産動態統計の整備が行われた。1953年に統計報告制度が導入され、産業の性格に応じて全数調査と標本調査が併用された。<sup>7)</sup> この組織を通じて月毎に主要品目の生産数量が把握され、それに基づいて製造業、鉱業、建設業（建

---

5) DGBAS National Income in Taiwan Area of the Republic of China 1996 の解説 (P227) 参照。

6) これを補完するものとして中華民国政府經濟部による中小企業数に関する調査がある (『中華民国統計年鑑 中華民国 90 年』 P.348 参照)。

7) 統計報告制度はその後、不定期の改善が行われている。現在確認している改善は、1957、1962、1967、1973年に実施されているが、その後も改善が継続して行われていることが予想される。

物建設のみ)の生産指数が作成されてきた。最初の生産指数は、1954年の第1回工商サービス業センサスの付加価値額から求められたウェイトによる1946年から1960年までの間についてラスパイレス式生産指数が作成された。1961年以降5年毎に工商サービス業センサスが実施されるようになったのに対応して、報告制度の見直しを実施するとともに、生産指数のウェイトと基準年の改訂も行ってきた。これらの結果は

行政院経済建設委員会『自由中国之工業』(1992年以降『台湾経済論衡』の名称に変更)  
および『台湾地区工業生産統計月報』

に毎月公表されてきている。なおこの生産指数は、製造業の生産のみでなく、鉱業、電熱水業(水道業を除く)、建物建設業の生産指数を含んでいるため、第2次産業生産指数に近い性格となっている。

## [2] 鉱業

広義の鉱業は狭義の鉱業と土石採取業から構成される。このうち狭義の鉱業については、「台湾鉱業規則」に基づいて監督機関(州・庁等)に提出された報告を総督府が取りまとめて統計を作成している。この結果は、鉱業についての全数調査とみなし得るものであるが、その時系列変化をみると特定年度だけ生産額が欠落している製品もあり、必ずしも完全なものとはいえないようであるが、その影響はそれほど大きくないと思われる。1910年以降1941年までの期間については

総督府殖産局鉱務課『台湾鉱業統計』

に発表されている。太平洋戦争のため『台湾総督府統計書』では1937年以降の数字を秘匿扱いしていたが、その後も極秘扱を前提として『台湾鉱業統計』が1942年まで少部数印刷された。その後の数値は、戦時下のものを含めて

台湾地区煤鉱業同業工会編『台湾鉱業史』

に取りまとめられていることが郭等(1997)に指摘されている。<sup>8)</sup>日本と同様に、鉱業に関する統計調査組織は大戦終結後の台湾についても維持されており、狭義の鉱業に関する統計の精度は高い。CDR2.1には、1897年から1941年までの主要鉱産物についての生産金額と数量がファイルされている。

大戦終結前の台湾の鉱業は石炭が中心であり、金銀銅鉱、砂、カーボン・ブラック、原油の生産もみられた。大戦終結後の台湾ではエネルギー革命の進行とともに石炭生産は減少し、鉱業の国民経済に占める地位も低下した。すなわち鉱業付加価値額のGDPに占める

---

<sup>8)</sup> 郭蓬躍・崔洲英・林明姿・鐘静宣(1997)「民国26年至36年台湾地区国内生産毛額之估計」、国立台湾大学経済系・行政院主計処(編)『1940年代台湾経済情勢検討会 実録』(『経済論文叢刊』25-2に採録)。この研究は大戦前後の統計の空白部分(1941-51年)の期間の統計数値を整理し、国民経済計算の生産勘定の体系にまとめ上げた研究である。以下引用にあたっては郭等(1997)の形式を用いる。

比率は1937年の3%から1990年の0.4%へ下落している。

大戦終結前の土石採取業についてのデータは極めて少ない。推計に当たっては、特定年について詳細な作業を行い、その数値を建設活動の指標で延長する等の方法が考えられるが、大戦終結前のこの業種の生産額のGDPに占める比重が小さいと考えられることから、簡易な推計法の適用で十分であろう。鉱業そのものへの関心の低下とは逆に、エネルギー産出・消費バランス表作成作業の一部として、鉱業生産や電力生産を取り扱う動きがみられる。このため鉱業の生産については『中華民国台湾地区工業生産統計月報』とともに『能源統計月報』の参照も必要になる。

第2次産業の活動を総合的にまとめ上げたものに国民経済計算と産業連関表があり、前者には鉱業、製造業、電熱水業、建設業別の名目付加価値額が公表されている。さらに鉱業、製造業、電熱水業の名目付加価値額については産業中分類ベースで1951年以降2000年までの数値が公表されており、その系列は表2.2、表2.3の推計に利用されている。<sup>9)</sup> 産業分類は国民経済計算では1963SNA基準の標準分類に拠って1951年まで計算されている。実質額の作成は1961年以降となっており、1951-1960年については、別途推計を追加する必要がある。また1961年以降の製造業の実質額は、大分類合計についてのみ示されているので、中分類ベースの分析を行うためには新たな推計作業が必要となる。

産業連関表は1964年に最初の表が公表され、その後1966年、1971年、1978年、1981年、1986年、1991年、1996年表が、

行政院主計処『49部門産業連関表』

等の形で公表されるとともに、1980年の統計年鑑に詳細な表が掲載されている。このうち49部門表については文(2002)<sup>10)</sup>が各年表を転載しているので利用上便利である。

### (2.3) 先行研究の展望

台湾の製造業生産を巡る先行研究としては、生産国民所得の推計の中で第2次産業付加価値額を計算したLee(1966)<sup>11)</sup>が挙げられるが、前節で述べたように推計結果の詳細は明らかでない。前節と同様に、鉱工業について展望を行ってみよう。

#### [1] 製造業

---

<sup>9)</sup> その後台湾の国民経済計算は1986年に1968SNAへ移行し、1951年まで遡った数値が発表された。それ以降、5年毎に改訂数値が発表されることになった。これに基づいて1991年改訂でも1951年までの遡及推計が発表されてきた。しかし1996年の改訂では1991年までの遡及推定にとどまっている。

<sup>10)</sup> 文大宇(2002)『東アジア長期経済統計別巻2 台湾』、勁草書房。

<sup>11)</sup> Lee, Teng-hui (1966) Intersectional Flows in Economic Development of Taiwan, 1895-1960, Ph.D. Dissertation of Cornell University. (李登輝(1976)『台湾農工部門間之資本流通』台湾研究叢刊、106、台湾銀行)。









製造業生産の推計のための基本的データは『台湾商工統計』である。また、既述のように大戦終結前の台湾では、樟脳、煙草、アルコール、阿片、塩等の専売品目の製造が台湾総督府の直接事業として行われているが、『台湾商工統計』の対象となっていないので、製造業の生産額等の推定にあたっては調整が必要である。

大戦終結前の製造業の生産額データの吟味については、まず篠原(1972)の業績を指摘する必要がある(篠原による大分類別生産額の推計結果は CDR2.4 に収録されている)。篠原推定の第1の貢献は、『台湾商工統計』の数字を他の調査と比較して必要な調整を行っていることである。その主要な調整をあげると、以下の5点にまとめられる。

- (1) 『台湾商工統計』の分類を、日本の『工業統計 50 年史』の戦前日本標準分類に組み替えが行われた。このため裁縫品は紡織工業に、石加工品・石綿製品は窯業に分類しなおす等の調整が行われた。
- (2) 『台湾商工統計』に示された金属工業の生産額には「鉄工・鍛冶」の生産が含まれていないが、この生産額は同統計に別掲の形で掲載されているので、それを金属工業生産に加えている。
- (3) 『台湾商工統計』の食料品工業に含まれる水産加工品の生産額を『台湾統計摘要』の対応する数字と比較すると、後者がかなり大であるので数字の入れ替えが実施されている。
- (4) 『台湾商工統計』では欠落している印刷・製本業、製材・木製品の1912-20年値を推計補充している。
- (5) 雑品目に分類されている生産額には欠落部分が多いので補間、補外作業によって系列を整理している。

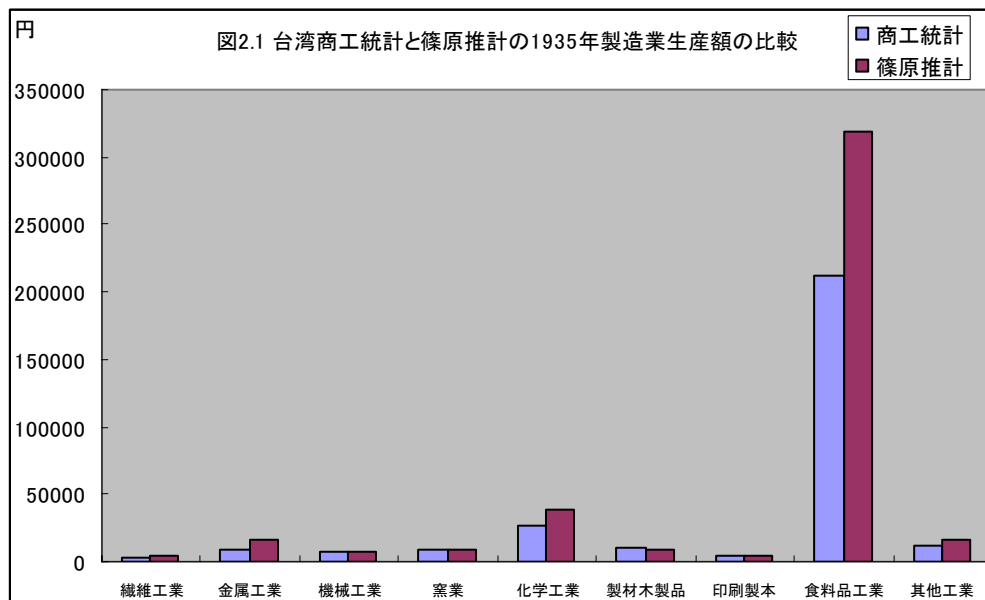
篠原推計の第2の貢献は、時間の経過にともなって「新項目」が主要品目に追加されることから生じる成長率の上方バイアスを修正したことである。公表統計では、品目別の生産数量と生産額が個別に明示される「主要品目」と、「その他食料品」等の形で表示される「非主要品目」がある。後者に属していた品目がある時点で品目別表示される主要品目に格上げされた場合、原理的には非主要項目の生産額が減少することによって時系列的な連続性が保持されるはずである。しかし、現実には非主要品目に調査漏れが発生しやすいことから、成長率に上方バイアスが発生する可能性がある。石川(1970)は園芸作物以外の農産物についてはこの種のバイアスは大きくないとしたが<sup>12)</sup>、篠原は製造業製品に関してはこれを無視することができないとし、原数字に遡って調整作業を行っている。

図 2.1 は第1、第2の過程での修正を行った篠原推計と『台湾商工統計』の数字の1935年についての比較が行われているが、食料品工業、化学工業、金属工業、その他工業に差がみられる。この内、食料品、化学工業でみられる差のかなりの部分は、専売品を加えたた

---

<sup>12)</sup> 石川滋(編)(1970)『台湾農業生産額の推計(産出シリーズ) 1905 - 1967』(加工統計シリーズ6)、一橋大学経済研究所統計係。

めであるが、食料品工業については水産加工品生産額を修正したことによる影響も無視できない。金属工業については鉄工・冶金の値を追加した効果を読み取ることができる。



(資料) 篠原(1969)、『台湾商工統計』

大戦終結前後をカバーする製造業の名目生産額の長期系列を作成する場合、2種の困難に直面する。その1は大戦終結前後で中分類の基準が相違していることである。既述のように篠原推計では、戦前期の日本産業分類によっているが、大戦終結後の台湾の分類は国際標準分類で行われている。COEが国際標準分類の採用を基本方針としていることを考慮して、原・溝口(2004)では篠原推計の作業表の品目別金額・数量に遡って名目生産額の再集計を行っている<sup>13)</sup>。ただこの方式は、「その他の繊維品」等の品目グループ表示の部分には適用できないので、調整可能な品目についての配分比率等を利用した近似計算が行われる必要があり、篠原(1969)<sup>14)</sup>に示されたワークシートまで遡って検討が行われた。その過程で、新たな調整作業が必要な部分も見出されたので、結果的に篠原データについて小規模な調整も行われた。(これらの作業の詳細については原・溝口(2004)を参照。)

第2の問題は、大戦終結後初期の台湾では製造業の生産額についての公式統計が1961年以降に限られており、大戦終結前の数字との接続のためには補外推計が必要なことである。この問題の解決には、国民経済計算で公表されている名目付加価値額から推計する方法と、個別品目の生産数量データに付記されている金額を積み上げて推計する方法が考えられる。

<sup>13)</sup> 原康宏・溝口敏行(2004)「台湾鉱業長期統計の推計」、『広島経済大学経済研究論集』、第26巻第4号。

<sup>14)</sup> 篠原三代平(1969)『台湾鉱工業生産の推計：大正元年—昭和15年』(加工統計シリーズ4)一橋大学経済研究所統計係。

後者の接近のための資料としては鉱工業生産指数の基礎データである『中華民國台湾地区工業生産統計月報』の利用が考えられる。文(2002)はこの統計に採用されている「主要生産物」の生産額に着目して推計作業を行っている。1946-1961年については、生産額の増加率についての公式情報が得られるだけであることから、増加率で1961年の数値から補外計算するとともに、産業分類の変更による断続を調整した上で、中分類ベースの生産額の推計を実施している。この推計結果は台湾の統計で欠落していたものを補充したという意味で貴重なものであるだけでなく、製造業生産額の中分類別構成比等を大战終結前と比較することも可能にした点で注目される。ただ、この文推定値は工商業センサスの生産額値より大きくなる傾向がみられる。文(2002)に掲載されている国民経済計算の名目付加価値推計が工商業センサスをベースにしていることを考慮すると、文推計と国民経済計算の付加価値系列の間に厳密な対応関係を想定し得るか否かは明らかではない。しかし、文による生産額推計法が大战終結前についての篠原推計法と類似していることから、中分類別の構成比等の比較等で有用な情報といえよう。

大战終結前の台湾の製造業で圧倒的な比重をもつ砂糖生産については古・呉(2002)<sup>15)</sup>の指摘が重要である。すなわち同論では基礎データである『台湾糖業統計』の生産額は、年によって砂糖消費税を含むものと含まないものがあることから調整の必要があるとしている。この調整を実施した消費税を含む統一系列を求め、それをベースとして生産額、付加価値額推定している。また、『台湾糖業統計』の生産額は「砂糖年度」で公表され、『台湾商工統計』では年次統計にそのまま転用されていることを指摘している。また第2次世界大戦末期の砂糖黍、砂糖生産統計には大きな誤差が含まれていることを数値的に検証している。既述の原・溝口(2004)では砂糖生産の篠原の数字を、古・呉の数値と入れ替えて使用している。この作業に対応して古(2002)<sup>16)</sup>は茶生産統計の吟味を行い、中間投入の推計を行っているが、製造業における茶生産の地位が、砂糖に比較して低い点から今回の作業では考慮されていない。

製造業の生産を国民経済計算と関連付けるためには、生産額を付加価値額に変換しなければならない。呉(1991)<sup>17)</sup>は、精糖業については『台湾糖業統計』の情報を利用し、その他製造業の産業の付加価値率は大战終結後の台湾の国民経済計算(1955年基準)に使用された係数を利用して計算した。他方、郭等(1997)は現行国民経済計算の推計手順に準じて1937年から1951年までの生産額と付加価値額を名目ベースで計算するとともに、デフレータを使用して実質系列を求めている。一方、生産額についての篠原推計を利用した付加価値推計が溝口によって行われていた。<sup>18)</sup>そこで3者が比較可能な1937年の名目額について列挙すると表2.4が得られる。この結果によれば生産額の値は篠原・溝口がもっとも大きく

15) 古慧零・呉聡敏(2002)「台湾砂糖與甘藷的生產額與產量之估計」(DP)。

16) 古慧零(2002)「茶的生產與中間投入」(DP)。

17) 呉聡敏(1991)「1910年至1950年台湾地区国内生産毛額之估計」、『經濟論文叢刊』19-2。

18) COE 内部報告。

郭等、呉の順になっている。これに対して付加価値率は逆になっている。この結果として郭等と篠原・溝口推計の付加価値額の値が近くなり、呉推計の推計値がもっとも高い値となっている。

既述のように製造業の個別レベルの生産については、砂糖および茶産業についてのデータの吟味と付加価値の推計作業が行われている。古・呉(2002)では1901年から1953年までの生産・投入データを時系列的に整理するとともに付加価値額の推計を行っている。一方古(2002)では製茶産業の付加価値額の推定を試みている。この結果は大戦終結前の製造業の付加価値額の推計に大きく貢献する可能性をもっており、原・溝口(2004)では、古・呉による砂糖の生産額、付加価値額の推計結果をそのまま利用している。

表 2.4 製造業名目生産額等の3推計比較 (1937年値)

	呉	郭等	篠原・溝口
生産額	363	406	427
付加価値	224	186	187
平均付加価値率(%)	62	46	44

(出所) 郭等(1997)、篠原(1972)。

次に実質生産額ないし実質付加価値額の推計の問題を取りあげよう。生産金額や対応する付加価値の実質額の推計方法としては、

- (1) 名目生産額を既存の物価指数でデフレートする、
- (2) 特定時点の実効単価で各年の数量を評価し合計する、
- (3) 参照年の名目額を生産指数で補外する、
- (4) 生産数量を連鎖指数方式で接続する、

の方法がある。呉(1991)は卸売物価指数を利用して、実質付加価値額を1910年から1951年までの計算を行っている。上述のように、郭等(1997)では産業別に対応したデフレーターを使用して実質額を求めている点では、呉と同様に(1)の範疇にあるといえる。篠原推計は(2)の範疇に属するものであり、品目別名目生産額の推計で使用した生産金額と生産数量を利用して品目別の実効単価を計算する。さらに、この実効単価の1934-1936年平均単価を利用して、各年の個別製品の製造量から評価額を計算し、類別集計することによって中分類別実質生産額も求めている。

台湾では実質生産額の動向を把握する場合、生産指数が重視されてきている。鉱工業の分野では、1946年以降の鉱工業生産指数があり、かなり詳細な分類別の指数が公表されている。表2.5(B)には公式統計を、1960年の参照年に切り替えた上で示している。<sup>19)</sup> この指

<sup>19)</sup> 参照年の切り替えに当たって生じる困難な問題として、新分類の登場がある。同表では1978年からプラスチックの分類が登場するが、それに対応する1960年値が得られない。統計表では、新規分類が属していたと考えられる化学製品の指数の1978年値に接続すると



(B) 大戦終結後生産指数 Post-WWII series

Table with columns for years (1946-2000) and 10 industrial categories: 1. 鉱工業総合 (1960年=100), 2. 総合, 3. 石炭, 4. 製鉄業, 5. 食料, 6. 飲料, 7. たばこ, 8. 繊維, 9. 衣類製品, 10. 木製品.

(出所) 行政院経済建設委員会「台湾経済論衡」

Table with columns for years (1946-2000) and 10 sub-categories of manufacturing: 11. 製紙業(つづき), 12. 印刷, 13. 皮革製品, 14. ゴム製品, 15. 化学製品, 16. 石油製品, 17. プラスチック・ゴム, 18. 土石製品, 19. 鉄鋼製品, 20. 金属製品.

(出所) 行政院経済建設委員会「台湾経済論衡」

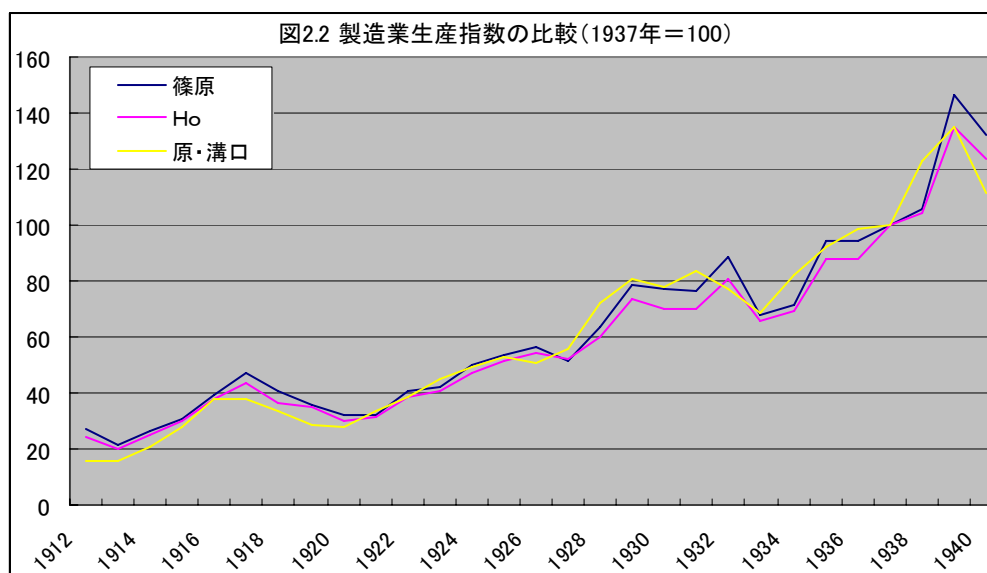
	21	22	23	24	25	26
	製造業(つづき)				電気・ガス	建物建設
	一般機械	電気機械	輸送機械	雑品	Electricity & gas	Construction
	1960年=100					
1946	4.57	1.11	0.93	43.45	13.86	
1947	12.12	1.53	0.81	46.60	17.15	
1948	16.12	2.12	0.76	50.76	23.66	
1949	19.34	2.88	4.29	52.59	27.62	
1950	28.24	4.58	2.85	70.86	36.25	
1951	30.24	6.93	1.56	90.25	42.37	
1952	33.30	9.96	3.93	98.48	45.16	
1953	39.89	15.78	15.15	87.92	48.39	74.45
1954	46.60	24.65	24.40	101.52	55.68	78.62
1955	56.34	35.69	29.89	96.24	59.58	107.70
1956	53.31	45.55	23.74	106.50	65.48	77.83
1957	69.20	55.95	34.18	92.39	72.16	87.50
1958	68.64	56.89	67.04	95.63	78.51	131.45
1959	84.39	86.32	112.34	98.98	88.08	87.89
1960	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1961	87.19	127.78	61.75	106.40	111.25	95.13
1962	96.78	135.00	16.10	115.94	126.44	112.58
1963	119.92	175.39	138.44	139.26	133.93	124.80
1964	157.45	316.16	199.09	168.86	158.19	150.98
1965	179.16	451.16	298.43	198.24	172.74	526.24
1966	202.90	576.93	398.97	224.25	196.45	829.29
1967	256.47	830.78	552.98	241.30	224.85	1,033.88
1968	322.21	1,899.25	660.30	260.58	262.64	1,317.24
1969	336.82	2,713.87	771.62	248.92	300.66	1,516.36
1970	318.56	3,520.99	896.89	271.57	357.93	1,613.73
1971	457.05	4,652.35	953.95	280.52	410.50	2,018.53
1972	542.38	7,657.77	1,270.66	379.83	477.39	2,648.70
1973	633.73	12,189.16	1,536.81	463.92	540.53	3,048.03
1974	531.02	12,105.42	1,779.11	516.62	561.18	3,398.13
1975	423.07	9,895.55	1,643.65	338.62	618.22	4,038.15
1976	539.32	14,389.72	1,652.24	435.61	724.77	4,880.58
1977	553.31	16,353.01	2,027.14	391.32	803.16	6,406.78
1978	616.72	23,966.16	2,535.25	492.54	938.82	7,468.01
1979	697.43	25,148.90	2,910.31	532.70	1,010.64	9,484.35
1980	703.14	28,177.35	3,379.39	528.36	1,093.73	11,547.74
1981	772.35	31,124.88	3,548.29	578.71	1,079.88	12,771.99
1982	722.53	30,380.99	3,448.23	668.99	1,102.18	8,878.25
1983	820.62	43,335.17	3,754.45	745.26	1,225.87	8,452.66
1984	906.58	52,918.52	4,037.60	884.90	1,318.58	9,447.16
1985	933.70	50,667.11	3,842.00	842.10	1,404.48	9,481.07
1986	1,114.95	64,884.34	4,619.35	1,074.59	1,563.14	8,589.42
1987	1,313.44	80,477.42	5,672.42	1,192.90	1,730.49	8,329.03
1988	1,491.99	87,877.88	5,782.85	1,251.17	1,880.94	9,872.74
1989	1,527.73	91,359.23	6,644.64	1,165.79	2,003.92	10,502.92
1990	1,619.52	93,985.87	6,487.30	1,107.53	2,144.04	10,568.56
1991	1,795.60	103,747.00	7,217.64	1,119.88	2,258.91	10,941.36
1992	1,865.51	112,316.15	7,516.97	1,040.46	2,450.49	13,685.56
1993	1,937.43	120,885.30	7,816.30	961.04	2,642.07	16,429.76
1994	2,026.96	135,441.81	7,961.76	868.89	2,848.77	20,355.57
1995	2,113.87	157,675.74	8,081.95	862.28	3,034.85	19,501.79
1996	2,189.18	169,854.29	7,655.54	826.42	3,206.33	16,109.19
1997	2,382.49	202,449.33	7,951.04	807.00	3,398.50	13,488.22
1998	2,250.92	222,661.99	8,087.31	704.85	3,635.45	13,559.11
1999	2,297.98	266,773.15	7,514.67	673.20	3,769.74	14,454.78
2000	2,503.33	314,960.82	7,780.32	694.19	4,247.00	12,276.81

(出所) 行政院經濟建設委員會「台灣經濟論衡」



数のウェイトは、1960年以降には5年毎に変更されているから、産業構造の変化を織り込んでいる点で魅力がある。またこの指数は製造業の総合指数だけでなく、第2次産業の総合指数を作成している点でも便利である。

大戦終結前の台湾の生産指数についてはHo(1978)<sup>20)</sup>がある。同書では、物価指数を利用して実質付加価値額を1910年から1951年までの計算を行うとともに、1937年基準の(広義の工業の)生産指数を1912-1946年について作成している。この生産指数は1946年で公式生産指数に接続できるものである。ただ同論の製造業指数では、民間、専売別に作成しているので、大戦終結後の指数と類別に接続できない点が不便である。一方、篠原(1972)では中分類別の実質金額を計算しており、この実質生産額を指数化すると生産額ウェイトのラスパイレス式生産指数に近いものになる。ウェイトの作成方法の相違を無視すれば大戦終結後の付加価値ウェイトの生産指数に総指数ベースで、近似的に接続が可能になる。<sup>21)</sup>



(資料) 篠原(1969)、Ho (1978)、原・溝口(2004)

図 2.2 は製造業について 2 者の比較を行ったものであるが、両者はかなり類似している。強いて相違をみると篠原推計の増加率がやや低いとみなすことができよう。これは既に述べた非主要品目の取り扱いの効果を表すものであろう。同図に付されている原・溝口指数は、原・溝口 (2004) より引用されたものであり、5年毎にウェイトの変更を行った生産指数である。この結果によれば、篠原指数が1939、1940年で他の2指数を上回っているこ

<sup>20)</sup> Ho, Samuel P.S. (1978) Economic Development of Taiwan, 1860-1970, Yale University Press

<sup>21)</sup> ラスパイレス式は基準時点が比較時点の前の時点にあるのが普通の形であるが、近年では逆の場合も「逆方向ラスパイレス式(backward Laspyres)」として認知する方向になっている。

と以外では、大きな差はない。

## [2] 鉱業

台湾の鉱業の第2次産業に占める比重がそれほど大でないことから、日本での研究は少ない。また第2次世界大戦のため、1938年以降の生産額が秘匿扱いとなったために、日本における研究のネックとなっていた。<sup>22)</sup> 呉(1991)は『台湾鉱業史』、から当時の公表資料での秘匿数字を補充して、1910-1951年間の分析を行っている。同様の試みは郭等(1997)でも実施されている。両者が重複している1937-1951年について比較した郭等の結果によると、表2.6に示したように、名目生産額および名目付加価値額とも2推計はかなり類似しているが、郭等の値が呉推計を若干上回っている。詳細は明らかではないが、郭等推計には土石採取業の生産額の推計が加えられていることが主要な原因と考えられる。すなわち、郭等推計では土石採取業の生産について、大戦終結後の推計値を建設業の名目生産額で延長することによって1937年値が郭等によって推定されている。一方篠原(1972)は鉱業生産を名目・実質について計算しているが詳細な説明は行っていない。しかし、数値の動きからみて呉推計と類似したものと思われる（なお呉推計の公表された表では鉱工業の形で集計されている）。一方表2.6の実質付加価値額には無視できない相違が認められるが、これは大戦終結直後に発生したインフレーション下では、物価指数の選択によって結果が左右されることに由来している。

表 2.6 鉱業生産額の推計の比較（1937年）

	鉱業	
	呉	郭等
名目生産額(千元)	1.05	1.20
名目付加価値額(千元)	0.68	0.75
実質付加価値額(百万元:1951年価格)	361	215

[出所]呉(1991),郭等(1997)

### (2.4) 推計方法

表2.2には、鉱工業の生産活動を把握するための名目生産額と名目付加価値額に関する情報が集められている。製造業については生産額が大きいと、中分類に再分類され、付加価値額については表2.3、表2.9に示されている。長期系列を得るには、

<sup>22)</sup> 篠原の作業では『台湾総督府統計書』によったため1936年までのデータしか得られなかったが、その後台湾総督府殖産局『台湾鉱業統計』の1941年版(限定発行)が発見された。

- (1) 大戦終結前の推計、
- (2) 大戦終結後の公式統計、
- (3) 両者の接続、

の3時期区分別に資料吟味を行っていくことにしたい。

最初に名目生産額と付加価値額の検討を試みよう。大戦終結前の鉱業については篠原(1972)が1912-1936年について名目生産額を推計しているが、ほぼ『台湾鉱業統計』の合計と一致している。CDR2.1に示された統計をみると、品目によっては時系列的に断層がみられる。例えば、金銀銅鉱の1921年の欠落は異常な感があり、台湾鉱業自体の分析を主目的におく場合には原資料の再吟味が必要である。しかし、安定的な系列が得られる石炭、硫黄に金、銀、銅関連鉱の生産額を合計すると、ほとんどの年で全生産額の95%以上の値を示しているため、当面鉱業合計をそのまま使用することにした。ところで篠原推計は『台湾総督府統計書』によっているために1912-1936年までの推計となっている。そこで、『台湾鉱業統計』を利用して1901年までの系列を参照して補外した上で、秘匿扱いであった期間について『台湾鉱業統計 昭和16年』の数字を使用して1941年まで延長することにした。

前節で述べたように郭等(1997)には1937-1951年の数字を発表しているため、2者を接続することができる。そこで篠原推計と比較してみると、郭等の値が若干上回っている。第1の原因は、郭等の推計に土石採取業の数字が加算されていることである。土石採取業の生産については、大戦終結後の推計値を建設業の名目生産で延長することによって1937年値が郭等によって推定されている。データの不足を考慮した場合、この作業は合理性をもっていると判断されることから、1912-1936年についても同様の作業を実施することにした。さらに土石採取業の調整を行って篠原推計に上方修正を実施した値についても、郭等の推計が篠原推計を若干上回っているため1937年の2者の比率で調整を行った。

大戦終結前の製造業の名目生産額については、1912-1940年についての篠原推定があるが、篠原推定を長期経済統計として利用する場合、採用された産業分類が戦前基準であることが問題である。篠原推計を中分類ベースで長期系列の一部に取り込むためには、篠原推計で採用されている旧日本産業分類を、現行の国際分類に再集計する必要がある。このため原・溝口(2004)では篠原の作業表である篠原(1969)の個別品目別情報を利用してISIC(International Standard Industrial Classification of All Economic Activity) ver.3基準に再集計した。表2.4には新旧中分類の対応表が示されている。(篠原推定には、実質生産額も併せて示されているため実質生産額についても同様の組み換えを行った。)また、1937-1951年についての郭等の推定があるが、篠原推計が『台湾商工統計』の数値の上方補正しているために2者の間に相違がある。そこで両推計に利用されたデータをみると、1946年以降の系列は大戦終結後の国民経済計算に対応した調査をベースとしているのに対して、それ以前のデータは『台湾商工統計』につながるものになっている。大戦終結前についての推計は篠原のデータ調整を重視して、1940年までは基本的には篠原系列をそのま

ま採用した。1940-1950年の推計は基本的には郭等の推計値をそのまま利用した。したがって1940年で若干の断続が生じることになる。

表 2.7 新旧分類対比表（主要項目のみ）

SIC番号	SIC分類	大戦終結前分類
15	食料品・飲料製造業	食料品工業・化学工業
16	たばこ製造業	食料品工業
17	織物製造業	紡織工業
18	衣服製造業/毛皮仕上げ・染色業	紡織工業・その他工業
19	皮なめし・仕上げ業/手荷物かばん・ ハンドバッグ・馬具・履物製造業	その他工業
20	木材・木製品・コルク製造業 わら・編物/組み物製品製造業	その他工業
21	紙・紙製品製造業	化学工業・その他工業
22	出版業・印刷業・記録媒体複製業	印刷・製本工業
23	コークス・石油製品・核燃料製造業	化学工業
24	化学品・化学製品製造業	化学工業
25	ゴム・プラスチック製品製造業	化学工業
26	その他の非金属鉱物製品製造業	窯業
27	第1次金属製品製造業	金属工業
28	金属製品製造業	金属工業
29	他に分類されない機械器具製造業	機械器具工業
30	事務用・会計・計算機製造業	機械器具工業
31	他に分類されない電気機械器具製造業	機械器具工業
32	ラジオ・テレビ・通信装置製造業	機械器具工業
33	医療用器具・精密・光学機械・時計製造業	機械器具工業
34	自動車・トレーラ・セミトレーラ製造業	機械器具工業
35	その他の輸送機械器具製造業	機械器具工業
36	家具製造業 <sup>23)</sup> /他に分類されない製造業	その他の工業
37	再生業	

既述のように砂糖産業の生産額、付加価値額の推計については古・呉(2002)の研究があり、

<sup>23)</sup> 篠原推計では家具の項目がみられず、家具がどこに属するのか明らかでない。本稿では木製品（分類番号20）と家具を1つの項目とし「木製品・家具」として処理することとした。

それに従うのが合理的と思われるので、1940年以前の砂糖生産については同論の数値をそのまま引用することにし、篠原推計の砂糖推計と入れ替えを行った。ただ同論で調整の必要性が指摘されている1945年前後の数値については、問題の所在の指摘には異論がないが、調整系列を定めるには他の系列の修正も考慮したより詳細な分析が必要のように思われるので、今後の検討に待つことにした。また同論で指摘されているように『台湾商工統計』の数値は『台湾糖業統計』の「年度」数字をそのまま転用している。年度数字は砂糖生産の周期にあわせて作成されているために年次とは一致しない。この不一致を調整するには月数を考慮しながら2年度データの加重平均による調整が必要になる。統計表の作成作業では、例えば1930年次の数値は1929/30年度の数値と1930/31年度の数値に7:5のウェイトを付して加重平均して求めている。

既述のように大戦終結後については、第2次産業の名目生産額総計に関する時系列データは公表されていない。これを補うものとして工商業センサスによる推計が1954年と、1961以降の5年毎に発表されている。表2.2では、センサスから得られた名目生産額が、名目付加価値額とともに示されている。既述のようにこのセンサスの結果は、台湾の産業統計の基礎になるものであるから、これをベースとした生産額についての推計があってもよいと考えられるが、統計年鑑等にはこの種の数値は発表されていない。これに代わる数値として、鉱業、製造業については付加価値額の推計が『中華民国台湾地区国民所得統計』に発表されている。

一方、製造業についてはセンサス年の間の4年間を補充するかたちで「製造業経営概況調査」が1972-1994年にかけて実施されているので、その情報を利用すれば時系列を得ることが可能になる。この他『民国90年 中華民国統計年鑑』には經濟部の推定として1995-2000年の製造業生産額の数値が発表されている。この系列の1966年値はセンサスの数字と一致していることから、上記の数字に接続可能なように思われる。

台湾の公式統計以外の生産額系列として2種の系列が発表されている。その1は川畑(2001)<sup>24</sup>)に引用されているUNIDOからのデータベースの数値である。1970年代以降の国連機関の公式印刷物には台湾の系列が引用されないのが普通であるから、このデータベースについての詳細な情報は得られない。ただCDR2.6の比較から明らかなように、センサス実施年にはセンサスの数値に近い推計となっているためセンサス実施年の間を補間するためのデータとして使用可能である。

第2の情報は既述の文(2002)に掲載された独立推計である。この推計は台湾当局による個別品目別生産高を合計して生産額を求め、中分類別に集計したものである。この系列は大戦終結前の篠原推計と同じ性格のものであることから、原・溝口(2004)との比較等で魅力的なものである。ただ郭等の推計やセンサス結果と比較すると1960年以前の数値が過大になっているような印象を拭うことができない。また、台湾の国民経済計算や鉱工業生産指数のウェイトの決定に工商センサスが重視されている事情を考慮すると、文推計を主要系列

<sup>24</sup>)川端康治(2001)『東アジア長期経済統計5 工業発展』、勁草書房。

とすることにとまどいがある。このような理由からこの推計は当面参考系列として利用していくことにする。

表 2.2 には鉱工業の名目付加価値額も示されている。大戦終結後の付加価値系列としては『中華民国台湾地区国民所得』の数字をそのまま採用した。<sup>25)</sup> 鉱業については 62.5%の付加価値率が想定された。1912 年から 1937 年までの製造業付加価値の名目値は、篠原(1972)等から計算した。すなわち、大戦終結前の製造業の生産金額データは篠原(1972)を使用することにし、対応する付加価値率については西川・腰原(1981)<sup>26)</sup> に示された日本の戦前期(1935 年)についての産業連関表から、産業別粗付加価値率を求め、概数化すると表 2.8 が得られた。ただし、台湾における主要製造業であった精糖業については、古・呉(2002)の推計を利用した。砂糖以外の付加価値率は大戦終結前の全期間について一定と仮定されているのに対して、砂糖の付加価値率は年々変動していることに注意されたい。

1941 年から 1950 年については、国民経済計算から得られる 1951 年の名目付加価値額と郭等推計で示される 1951 年の名目生産額の値から付加価値率を求め、郭等の推計期間中(1937-1951 年)一定と仮定し、郭等の名目生産額に乗じて名目付加価値額を作成した。なお、1937 年から 1940 年については篠原推計、郭等推計の両方から名目付加価値額が得られるが、より詳しい情報をもとに作成された篠原推計から得られる結果を優先することにした。

表 2.8 大戦終結前産業別付加価値率

	付加価値率
紡織工業	0.12
金属工業	0.25
機械器具	0.50
窯業	0.70
化学	0.30
製材	0.65
印刷製本	0.10
砂糖・糖蜜	年毎変動
その他食品工業	0.2
その他工業	0.4

<sup>25)</sup> 台湾の国民経済計算は 5 年毎にベース改定が行われ過去 5 年前まで遡って改定が行われている。したがって同表の 1996 年以降の数値は暫定推計である。

<sup>26)</sup> 西川俊作・腰原久雄(1981)「1935 年の投入産出表」、中村隆英(編)(1981)『戦間期の日本経済』、山川書店。

郭等推計による製造業の生産額を篠原推計と比較すると、1940年の付加価値ベースで28%程度少なくなっている。その原因を探ってみると、篠原推計が1939年から1940年にかけて下落しているためであり、その原因は両年の秘匿数字の取り扱いの差によるものと考えられる。事実1937-40年平均で見ると2者間に大差はない。そこで本論では2者を未調整のまま接続している。

表2.3には製造業中分類別の名目付加価値額が示されている。大戦終結前後とも原則として国際標準分類によっているが、年次間では若干の相違がみられる。たとえば、大戦終結後の統計では通常「食料・飲料・タバコ」の生産額は2分割されているが、初期では「飲料・タバコ」が同一分類に属するのに対して、後半期ではタバコのみが独立項目となっている。このような状況は時系列比較にあたって不便であるので、産業連関表等の情報を利用して長期期間比較可能な中分類別の系列を作成した。

実質付加価値額の推計は、大戦終結後の鉱業については、1961年以降について国民経済計算による実質付加価値額が得られているのでそれによることにした。すなわち、1961年から1991年については1991年価格表示の数値を利用し、1996年価格表示の1991-2000年の数値に接続した。本来ならば、5年毎に実施される基準年価格の変更を考慮した準連鎖系列を利用すべきであるが、連鎖系列と上記の系列の相違が小さいので簡便法によった。1951年から1961年に関する鉱業の実質額系列は、生産指数によって1960年の名目付加価値額の補外により推計を行った。

一方、製造業については生産金額が大きいことと、生産構造の変化が顕著であることを考慮して中分類別に実質額を推計し、それを総合して製造業の実質生産額を求めることにした。すなわち、参照時点である1960年の名目付加価値額を基準として、対応する中分類別生産指数で1951年から1960年だけでなく、1960年から2000年の期間についても補外した。これは、中分類は比較的等質的な製品から構成されているから、数量をベースとした生産指数と実質金額の動きが類似するであろうとの想定に基づいている。ただこの方法では中分類内での付加価値率の変化が十分反映されていないことに注意が必要である。

大戦終結前の製造業については、砂糖を除く部分について篠原推計の実質生産額を新中分類に組み替えたのち、付加価値率を乗じて1934-36年平均価格表示の実質付加価値額に変換した。砂糖産業については古・呉推計によった。この間様々な近似計算や補正作業が実施されているが、その詳細は原・溝口(2004)記述されているので参照されたい。表2.9には、中分類ベースで接続された実質付加価値額の系列が示されている。大戦終結前の鉱業については呉(1991)に拠った。第2次大戦下の混乱期についての接続は郭等の系列を利用した。このようにして得られた接続系列を1960年基準に切り替えた結果が、鉱業については表2.10、製造業中分類については表2.9に示されている。

産業中分類の実質額を総合して製造業の実質額を計算する作業と、鉱工業の実質額を総合するには、指数論上の問題を解決せねばならない。もっとも簡単な総合法は単純合計であるが、製造業中分類の合計値と国民経済計算に示された大分類ベースで発表されている







表2.10 第2次産業実買付加価値額の推定

	1		3		4		5	
	Simple sum method				F連鎖総合法		生産指数法	
	単純合計法 鉱工業	鉱業	製造業		製造業		製造業	
	1960年価格・百万円 Millions of NT\$							
1901			69					
1902			106				564	
1903	452		107	345			494	
1904	546		140	406			483	
1905	620		171	448			682	
1906	568		159	409			1,125	
1907	536		145	390			1,430	
1908	770		210	560			1,222	
1909	1,167		218	950			535	
1910	1,359		228	1,132			546	
1911	1,213		253	960			706	
1912	1,094		370	723			940	481
1913	1,083		365	719			1,270	489
1914	1,271		425	846			1,220	649
1915	1,485		487	998			1,058	875
1916	1,681		458	1,223			920	1,174
1917	1,708		486	1,222			882	1,187
1918	1,509		380	1,129			1,007	1,042
1919	1,598		459	1,139			1,169	898
1920	1,684		441	1,243			1,379	880
1921	1,719		459	1,259			1,514	1,039
1922	1,953		531	1,422			1,653	1,198
1923	2,136		521	1,616			1,622	1,399
1924	2,278		575	1,702			1,779	1,539
1925	2,526		625	1,902			2,302	1,649
1926	2,708		775	1,932			2,647	1,695
1927	3,003		867	2,136			2,621	1,748
1928	3,303		724	2,580			2,882	2,257
1929	3,714		804	2,910			2,644	2,527
1930	3,572		662	2,910			2,335	2,432
1931	3,933		776	3,157			2,865	2,621
1932	3,836		819	3,016			3,183	2,409
1933	3,549		862	2,687			3,355	2,156
1934	4,079		963	3,116			3,346	2,563
1935	4,463		946	3,517			4,036	2,876
1936	4,881		1,055	3,796			4,618	3,077
1937	4,794		1,086	3,708			3,929	3,129
1938	5,240		1,073	4,167			3,765	3,836
1939	5,932		1,188	4,745			4,211	4,218
1940	5,291		1,215	4,077			3,650	3,496
1941	5,120		1,213	3,907			3,066	3,913
1942	5,313		945	4,368			957	4,230
1943	4,693		906	3,787			974	3,716
1944	3,885		704	3,181			1,158	2,732
1945	3,310		317	993			2,070	872
1946	3,383		343	1,010			110	778
1947	3,619		418	1,201			152	1,059
1948	2,748		600	2,147			211	1,977

(注) 太字部分は仮推計。  
(出所) 推計方法については原・溝口(2004)参照。

	1		3		4		5		6	
	Simple sum method				F連鎖総合法		生産指数法		公式SNA	
	単純合計法 鉱工業	鉱業	製造業		製造業		製造業		製造業	
	1960年価格・百万円 Millions of NT\$									
1949	3,718		549	3,169		3,054		2,703		
1950	3,922		539	3,383		3,261		2,940		
1951	4,347		625	3,721		3,586		3,469		
1952	5,752		845	4,907		4,773		4,477		
1953	6,878		804	6,074		6,026		5,968		
1954	7,657		806	6,851		6,819		6,377		
1955	8,627		912	7,715		7,649		7,136		
1956	8,932		967	7,965		7,907		7,442		
1957	10,869		1,052	8,988		8,954		8,532		
1958	10,732		1,152	9,580		9,578		9,132		
1959	12,012		1,244	10,768		10,761		10,464		
1960	13,327		1,402	11,925		11,925		11,925		
1961	14,780		1,645	13,135		13,076		13,436		13,135
1962	15,858		1,808	14,049		13,470		15,043		14,379
1963	17,833		1,908	15,925		16,150		16,646		16,341
1964	21,385		2,040	19,345		19,564		20,189		19,722
1965	23,995		2,130	21,865		22,048		20,189		22,519
1966	28,295		2,204	26,091		26,240		28,118		26,479
1967	32,917		2,317	30,600		30,541		33,152		30,742
1968	40,039		2,364	37,675		36,900		40,884		36,013
1969	47,251		2,344	44,907		43,411		48,898		43,351
1970	54,874		2,401	52,473		49,552		57,840		52,236
1971	66,187		2,542	63,645		58,312		70,970		63,711
1972	79,291		2,580	76,712		69,351		86,372		76,956
1973	96,219		2,497	93,722		82,175		104,257		90,329
1974	95,319		2,468	92,851		80,226		101,489		85,447
1975	95,721		2,513	93,208		80,157		106,030		89,168
1976	119,285		2,897	116,388		98,738		133,355		109,200
1977	131,457		2,893	128,564		107,424		147,548		123,269
1978	166,457		3,000	163,457		131,070		183,088		148,723
1979	174,089		2,844	171,245		138,195		193,486		160,418
1980	187,409		2,945	184,463		143,703		205,481		176,255
1981	201,181		2,972	198,209		151,582		210,739		189,664
1982	202,402		2,805	199,598		155,672		215,858		193,740
1983	241,112		2,820	238,292		176,265		249,181		216,015
1984	276,198		2,745	273,452		196,919		281,781		247,353
1985	276,793		2,710	274,084		201,982		288,946		255,515
1986	325,611		2,703	322,908		229,450		333,133		294,260
1987	376,389		2,711	373,648		255,287		370,067		332,761
1988	392,861		2,714	390,147		263,798		383,425		346,836
1989	409,424		2,736	406,688		273,388		397,376		359,647
1990	413,241		2,637	410,604		271,384		394,450		358,057
1991	433,791		2,755	431,035		279,148		423,725		382,235
1992	455,268		3,222	452,046		284,219		437,489		397,742
1993	476,885		3,767	473,118		288,225		451,253		407,455
1994	513,946		3,710	510,236		296,763		477,078		431,457
1995	565,515		3,595	561,920		310,111		501,869		456,873
1996	592,102		3,109	588,993		315,486		516,486		478,589
1997	671,994		2,894	668,100		336,987		561,368		510,500
1998	714,966		2,795	712,171		340,336		574,590		527,583
1999	813,320		2,649	810,671		357,561		621,281		562,744
2000	921,682		2,500	919,182		375,312		670,760		581,054

(注) SNA法の数値は公式国民経済計算の1961年以降の値を単純加算法の系列に接続。  
(出所) 推計方法については原・溝口(2004)参照。

製造業の実質額の間には大きな差がある。表 2.10 では、表 2.9 の単純合計から得られた実質額と、SNA 欄に示された『中華民国台湾地区 国民所得』に示されている製造業の実質額と対比して掲載している。この結果をみると、2 系列の間に大きな差がある。すなわち 1960 年以降の値をみると、単純合計法による製造業の実質付加価値は SNA 製造業実質額系列（以下「SNA 法」と呼ぶ）を大幅に上回っている。その主要な原因は製造業内での構造変動を伴いながら急成長したことより生じる指数形式間の相違と、中分類別の実質額の推計にあたって付加価値率の変化が一部しか反映されていないためと推定されるが、その差が予想以上に大きいことが気になる。そこでフィッシャー連鎖指数と生産指数によるチェック作業を行ってみよう。

まず生産指数の検討から始めよう。既述のように大戦終結後の台湾では生産額等の形で示された時系列データが少ないのに対して、数量データをベースにした詳細な生産指数が発表されている。その時系列データは表 2.5(B)に保存されている。(2.2)節で述べたように、この指数は 5 年毎に付加価値ウェイトの変更が行われているので、産業構造の変化を比較的スムーズに組み込んでいると考えられる。この指数を 1960 年の名目付加価値額に接続すると表 2.10 の生産指数欄が得られる。この系列は、1960 年以降単純加算法による系列を下回り、SNA 法による推計系列を上回ってはいるがその差は大きくない。

大戦終結後の台湾の製造業は急速な発展をとげ、その構造も大きく変化した。このような状況の変化を特定時点の価格評価で表現することにはかなり無理がある。この問題を解決する一つの方法はフィッシャー型生産指数を毎年作成しそれを接続することである。表 2.10 の「F 連鎖総合法」欄には中分類別の実質系列に連鎖接続を実施した結果が示されている。1960 年以降の数値をみると、F 連鎖総合法の数字はもっとも低い成長率で増加しており、SNA 法の値をも大幅に下回っている。特に 1970、1990 年代の不況期を含む年次で成長率が低くなっている特色がある。

連鎖方式の欠点は、発展経路に依存するために、一部の時点の異常値が全系列に影響をおよぼすことである。従って大戦終結前に適用する場合、第 2 次世界大戦下の不規則な動きが全体像をゆがめる可能性がある。これを避けるために、1940-1951 年の変化は郭等の数値を接続し、他の時点についてフィッシャー連鎖接続が行われている。この結果によれば、大戦終結前については単純合計法と F 連鎖総合法の相違はそれほど大きくない。

表 2.10 では大戦終結前についての比較は単純合計と F 連鎖総合法に限定されている。そこである程度の誤差を覚悟の上で長期生産指数を作成すると表 2.5 (A) が得られる。同表では中分類ベースでは、大戦終結前に関する Ho (1978) および原・溝口 (2004) で作成されている結果と 1946 年以降の公式鉱工業指数との接続が行われている。これらは、統一的な作業から得られる実質付加価値額より整合性の面で劣るが、逆に実質額をチェックする材料として利用できる。また大戦終結直後の混乱期に関する接続は郭等に 1951 年価格表示の旧中分類ベース生産額の時系列を利用したが、新旧分類の相違からある程度の誤差は避けることはできない。長期生産指数の推計は以下の手続きで作成されている。

鉱業：1946-2000 は公式指数、1912-1946 は Ho 指数、

製造業総合：1946-2000 年は公式指数、1912-1946 は「原作成接続指数」<sup>27)</sup>。

表 2.5(A)では、製造業について主要な項目について中分類指数も作成している。大戦終結後の公式生産指数では詳細な中小分類が採用されているが、対応する指数を大戦終結前に作成することが困難であることから、主要な4分類の作成にとどめている。まず、大戦終結後の生産指数を統合して4分類指数を作成した後、Hoの指数等との接続を行った。すなわち、繊維・衣類、化学製品についてはHo指数が1912-1946年について作成されているのでそれを公式指数に接続した。機械類についてはHo指数がないので、原・溝口(2004)の機械類実質付加価値を指数化して公式指数に接続した。食料品についてはHo指数があるが、砂糖の指数の動きに疑問の部分があるので、原・溝口(2004)の実質付加価値指数で代用した。作成経過より明らかな様に、中分類指数と総合指数の間には整合性が保たれていない。

## (2.5) 若干の分析

### (1) 構成比の変化

ここでは、大戦終結前後の名目付加価値額の構成比を用いて、若干の分析を試みる。当然予想されるように、産業構造の変化に伴って構成比は大きく変化している。そこで、この変化を一望するために、全期間の構成比について中分類別の平均値、標準偏差、変動係数を計算すると表 2.11 が得られる。なお同表の計算に際しては全期間を対象としているため、石油製品、プラスチック製品を化学工業に、また電気機械を一般機械と統合した形で計算が行われている。同表をみると食料品・飲料、繊維、化学・石油・プラスチック、一般・電気機械の平均値が大きなシェアをしめており、標準偏差も相対的に大きい。このことから、これらの産業を中心に産業構造の高度化が推進されたことが分かる。

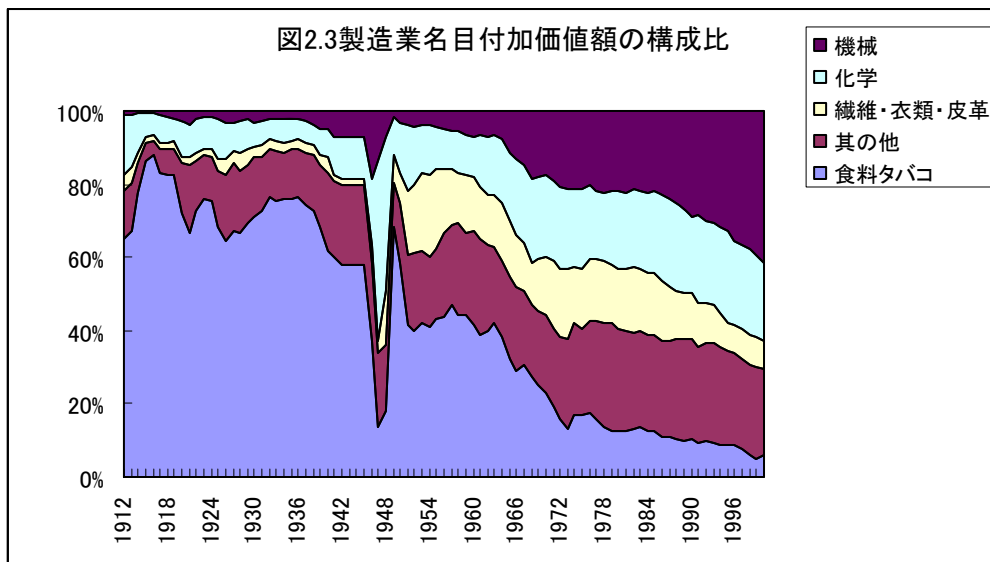
そこで中4分類に類似の性格を持つ分類を若干統合した上で構成比の変化に注目してみよう。図 2.3 は4分類に其の他を加えて累積図を作成したものであるが、食料品・タバコのシェアの減少を最初は繊維品等が、続いて化学、機械のシェアの増加が補充していった過程を読み取ることができる。

大戦終結前から1960年頃まで食料品が圧倒的なシェアを占めている。大戦終結前の食料品は砂糖・糖蜜が大きなシェアを占めているが、酒、果物缶詰製品も無視できない。食料品工業は大戦終結後の台湾でも重要な産業であるが、砂糖の国際競争力の低下から比重は大きく低下している。大戦終結前に、食料品の次に高いシェアを占めたのが化学工業であり、大戦終結後も一定したシェアを占めている。大戦終結前期の台湾では専売事業として生産された樟腦と砂糖黍から生産されるアルコール生産に化学肥料を加えたものが主体であると考えられる。この産業は大戦終結後にも引き継がれている。

<sup>27)</sup> 詳細は原・溝口(2004)参照。

表 2.11 名目付加価値額の構成比の変化の指標

	平均	標準偏差	変動係数	トレンド
食料・飲料	37.90	27.15	0.72	下降
たばこ	3.97	3.33	0.84	不明確
繊維	6.31	5.36	0.85	U字型
衣類製品	2.72	1.83	0.67	U字型
皮革製品	0.71	0.48	0.68	U字型
紙・パルプ	2.31	1.24	0.54	不明確
印刷	1.01	0.63	0.62	不明確
木製品・家具	3.95	1.48	0.37	U字型
化学・石油・プラスチック	15.77	7.88	0.50	上昇
土石製品	4.69	1.28	0.27	不明確
鉄鋼製品	3.12	2.29	0.73	上昇
金属製品	2.48	2.15	0.87	上昇
一般・電気機械	8.33	8.72	1.05	上昇
輸送機械	3.62	3.08	0.85	上昇
精密機械	0.54	0.41	0.76	不明確
雑品	2.57	2.05	0.80	不明確



(出所)本文参照

大戦終結前、大戦終結後を通して、窯業と木・竹製品産業のシェアはほぼ一定である。このうち後者は伝統的産業と考えられ、工業水準のさらなる上昇とともに構成比が低下している。前者も 1960 年代まではセメントと伝統産業から構成されていると考えられるが、近年ではハイテク産業の一部も含まれていることに注意が必要である。

大戦終結後（1950 年代初期）から、織物製造業のシェアは上昇しているが、この原因として大陸資本の流入が考えられる。同時に大戦終結前期に台湾市場を独占していた日本製品との代替効果も考えられる。しかし経済発展に伴う賃金の高騰のために 1970 年代に入って競争力が低下した。

1960 年代前半から急に増加した産業として、電気・電子機械製造業がある。このうち 1970 年代の増加は家庭電化製品の輸出に支えられたものであるが、1980 年代以降は新竹工業団地等におけるハイテク産業の発展によるものであり、台湾工業化政策の成功例とみなすことが出来る。また 1960 年代前半から増加傾向をみせ、同年代後半になって急増したのが、輸送機械類であるが、これも自動車産業への政府支援効果が大きい。なお、一般機械については、ある一定の時期からの急増はみられないものの、全体を通して増加傾向がみられる。総じて機械類は、1960 年代からシェアを伸ばしてきたことが伺える。

以上、大戦終結前・大戦終結後の名目付加価値額の構成比を用いて、おおまかに産業の変化を概観した。以下では補助情報として、大戦終結前期（1912 年～1940 年）における名目付加価値率の構成比を品目別に捉えることを試みる。この時期に特徴的な産業は、食料品工業、化学工業、窯業であった。ここでは、これらの産業を構成する品目の動向を詳細に取り上げることにはしない。

#### 【食料品工業】<sup>28)</sup>

この時期全体を通して、食料品工業で圧倒的なシェアを占めるのは砂糖・糖蜜であり、砂糖・糖蜜の推移が食料品工業の推移を決定している。砂糖・糖蜜を除いて品目を捉えると、茶（再製茶）、酒のシェアが高く、麺類等の加工（麺類、穀紛、澱粉）、鳳梨缶詰、菓子類（菓子、蜜餞）、油（植物性油脂、動物性油脂）、醤油・味噌がこれに続く。

#### 【化学工業】

この時期の化学工業を特徴付けている品目は、樟脳、阿片、アルコール、肥料である。当初、圧倒的なシェアを占めるのが、専売品である樟脳および阿片である。これらは、年を追うごとに減少傾向にあるものの、この時期の全体を通して大きなシェアを占める。この時期の全体を通して増加傾向にあるのが、アルコール、肥料である。アルコールは、樟脳および砂糖黍を原料として生産されたものと考えられる。肥料については、その多くは油粕と調合肥料で構成されている。

---

<sup>28)</sup> 各品目の値を得る際、補正推計を利用した。食料品工業の合計と補正推計の合計の差を「その他」として処理した。また大正 6 年以前に関して、「菓子類」の値が得られないため、この部分の「菓子類」は、「その他」に含めて処理した。

## [窯業]

この時期の窯業を特徴付けている品目は、煉瓦とセメント、屋根瓦など伝統的産業である。この他に、石灰が5～10%程度を占め、陶磁器や硝子製品等はわずかである。

### (2) 寄与率

次に、実質付加価値額の成長率と名目生産額の構成比から計算できる寄与率<sup>29)</sup>を用いて若干の分析を試みてみよう。大戦終結前は食品工業の寄与が圧倒的であり、製造業全体の成長率と食料・飲料のそれとの推移とがほぼ一致する。これ以外の項目では、1930年代には化学製品が、1940年代については雑品が、また両年代にわたって土石製品、木製品の寄与が目立つ。

大戦終結後は、食品・飲料の寄与率は減少傾向にあるものの、1960代まで寄与率はある程度の水準を維持している(約20%)。これに代わる主役が繊維工業であり、1950年以降寄与率が顕著になり、1960年代にはさらに寄与率を上昇させ1970年代まで成長に貢献する。電気機械の寄与率は1960年代に増加をみせ、1970年代に入ってから加速した。その後も寄与率は上昇しつづけ1990年代では約90%である。その他の機械類についても電気機械と同様に1960年以降成長をはじめている。また、1980年以降に増加している項目として鉄鋼製品があげられる。多くの国では重工業化の中核に鉄鋼産業がある例が多いが、台湾ではこの役割は相対的に低い。寄与率は安定していないものの1950年以降の化学製品と石油製品が1990年代まで継続して、全体の成長に大きな影響を与えていることも無視できない。

### (3) 生産指数ウェイトの変化の影響分析

これまでの分析で、実質金額系列を総合して上位概念の分類に作成するに当たって総合法によってかなりの相違が発生することが問題となった。この指数論上の問題を巡る理論的背景は周知の事実であるが、今回取り扱ったような長期系列では深刻な問題となることが明らかになった。原は問題の所在を示す単純な例として、ウェイトの異なる生産指数の作成を試みた(原・溝口(2004)参照)。上記の例では中分類別の実質付加価値系列が1912-2000年について得られるから、これを中分類指数とみなせば、異なったウェイト指数を作成して比較することが可能になる。図2.4にはウェイト別の年間平均成長率の相違を示している。理論から推測されたように、新しいウェイトの成長率ほど低い値となっている。ただ成長率の変化の方向は3者のあいだには相違がないことが、我々に安心感を与えている。

<sup>29)</sup> 寄与度、寄与率を求める際、以下の計算を行った。

$$\text{寄与度} = (\text{名目付加価値額の構成比 (各項目)}) \times \text{実質付加価値額の成長率 (各項目)}$$

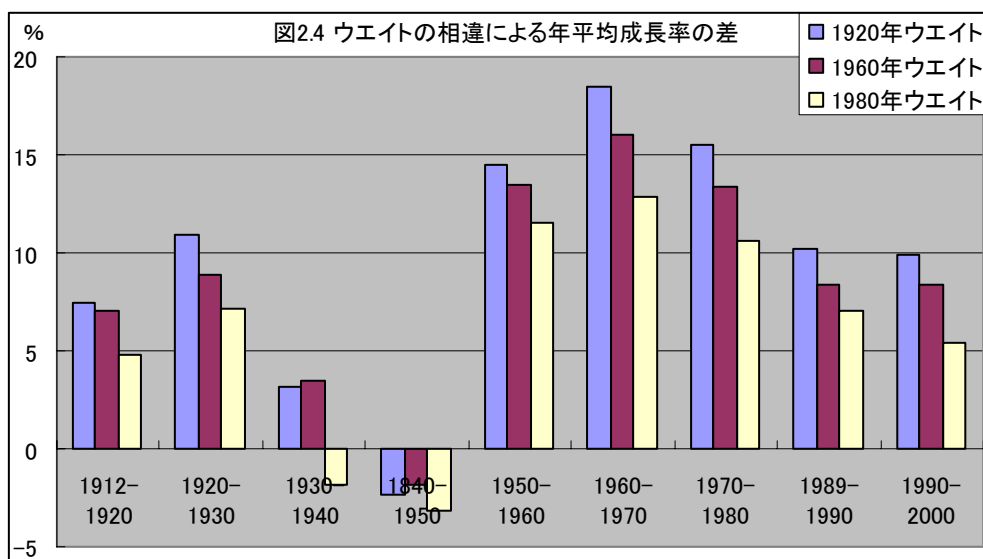
$$\text{寄与率} = \text{項目別寄与度} / \text{寄与度合計}$$

表 2.12 中分類別寄与率の変化

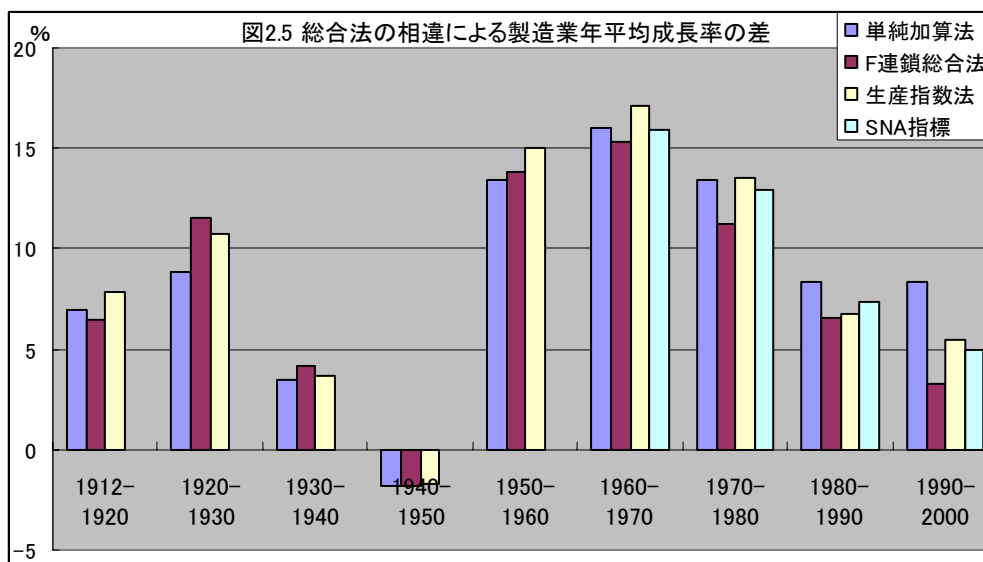
	食料・飲料	たばこ	繊維	衣類製品	皮革製品	木製品	紙・パルプ
1912-1920	77.11	3.83	0.56	3.91	2.71	5.04	0.64
1920-1930	86.55	-0.31	0.06	0.63	0.28	2.95	0.57
1930-1941	15.97	5.08	2.05	2.07	2.13	17.83	5.19
1941-1950	65.93	14.73	-13.66	-1.68	-1.52	22.33	-2.58
1950-1960	41.84	4.09	12.22	1.50	0.15	4.71	1.99
1960-1970	20.04	2.22	18.12	5.36	0.22	4.67	5.39
1970-1980	7.63	2.48	13.34	5.14	0.21	2.06	3.01
1980-1990	6.00	0.42	2.45	0.54	2.32	0.70	3.06
1990-2000	-3.09	2.87	-31.89	-14.93	-4.89	-18.63	3.19
	印刷	石油製品	化学製品	プラスチック	土石製品	鉄鋼製品	
1912-1920	0.41	0.00	-8.77	0.00	10.72	1.17	
1920-1930	0.17	0.00	2.79	0.00	2.89	0.61	
1930-1941	0.31	0.00	16.47	0.00	15.68	6.46	
1941-1950	-5.08	-5.47	-22.71	-2.50	17.62	3.18	
1950-1960	0.85	4.21	13.85	1.29	3.90	0.99	
1960-1970	1.63	4.84	8.82	2.19	6.99	3.63	
1970-1980	1.10	12.64	11.97	0.88	4.64	3.15	
1980-1990	0.82	3.34	18.58	3.40	3.10	9.22	
1990-2000	1.62	13.85	21.41	-4.42	4.15	25.26	
	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	雑品	
1912-1920	-0.04	1.93	0.00	0.54	-0.29	0.54	
1920-1930	0.48	1.87	0.00	-0.07	0.12	0.41	
1930-1941	5.80	6.14	0.00	0.37	0.63	-2.17	
1941-1950	16.47	-0.39	-0.41	-4.39	-0.20	20.30	
1950-1960	1.61	1.43	0.96	3.07	-0.06	1.42	
1960-1970	1.27	1.58	5.92	5.97	0.29	0.84	
1970-1980	1.28	2.13	20.02	5.69	0.83	1.81	
1980-1990	4.02	3.96	24.21	6.25	0.69	6.94	
1990-2000	7.08	8.85	91.30	6.13	-0.17	-7.69	



同様の分析法は、表 2.10 に示した 4 種の総合法に適用できる。図 2.5 に示された結果はいくつかの興味ある観察事実を示している。F 連鎖総合法は全般的に低い成長率をとっている。この総合法は産業構造の変化をスムーズに織り込む特色のあることがその背景にある。単純合計法は成長率を高め評価する傾向が強い。SNA の公式数字はこの 2 者の中間にあり、生産指数法に近い結果を示している。



(出所) 原・溝口 (2004)



(出所) 表 2.10

### 第3章 韓国（解放前「朝鮮」を含む）の製造業統計の吟味

#### (3.1) 序論

第2章に引き続いて本章では韓国（解放前「朝鮮」を含む）の鉱工業データの吟味を行う。台湾、韓国が第2次世界大戦終結まで日本の植民地であったことから、その統計調査体系は類似しており、長期経済統計を整備していく上での利点や困難も共通であることが多い。これら両地域についての製造業統計をみれば、1912年以降比較的精度の高い系列が得られることや、1930年初期の「資源調査令」の施行によって統計調査が充実したことで共通している。また、これらの統計調査が品目単位の生産額の時系列データである工産統計と、工場調査を基本とする「準構造統計」より構成されている点でも共通性がある。これらのことから、第2次世界大戦前の台湾の分析で行われた多くの作業設計は、解放後の韓国の製造業統計にも適用できる。

しかし2者がまったく同一であるわけではない。韓国の鉱工業統計の吟味にあたっては、いくつかの点で新しい作業が必要になる。第1は、台湾の鉱業生産は国民経済の中でわずかな比重しか占めないために、製造業統計の「付属」のような取り扱いがなされていたが、韓国の鉱業はかなり大規模なものであり、独自の吟味が要求される。このため、本章では製造業のみを取り扱い、鉱業統計は第4章で別個にとりあげることにした。

第2は第2次世界大戦以前の製造業に関する情報提供に相違があることである。台湾では生産統計が『台湾総統府統計書』に公表されたのち、『台湾商工統計』に再整理されている。この作業にあたって、前者に含まれる誤差の修正も実施されている。韓国についても、『朝鮮総督府統計年報』に生産統計が掲載されているが、一部の年次については要約表の掲載に限定されているだけでなく、台湾の『商工統計』に対応する作業も行われていない。この点を考慮して、本論では、最初にデータの公表の度合いが高い1930年代の韓国統計を吟味した後、それ以前の統計に作業を延長することにした。

第3は解放後の系列への接続の問題である。第1章で述べたように本論の作業はアジア地域長期経済統計データベース作成のための共同プロジェクトの援助を得て行われた。台湾の場合は第2次世界大戦前後の実効支配地がほぼ同一であったために、連結は比較的容易であったが、韓国の場合1950年以降領域が南北に分断されるようになったため、単純な連結には問題がある。考えられるひとつの方法は、解放前の生産統計の道別統計を利用して生産額等の対象地域を解放後の区分にあわせる方法であり、本章の道別統計の吟味もこの線に沿ったものである。しかし、解放前に単一の経済圏であった地域を無理やり2分することには合理性にとぼしいとの批判はもっともな面をもっている。これに答えるために、解放前の経済構造を保存したまま、人口規模にあわせて経済規模を縮小した値との接続も参考系列も検討対象とした。

#### (3.2) 韓国の製造業統計

第2次世界大戦前の日本の2大植民地は台湾と韓国であり、これら2植民地が食料供給基地としての共通の役割を担わされていた。一方、第2次産業の発展形態には、金(2002)<sup>1)</sup>が指摘するように2植民地間に相違があり、統計の取り扱いにあたってこの点に配慮が必要になる。

日本統治下における台湾の製造業が、製糖業を中心とする食料品製造業が圧倒的シェアを占めていたのに対して、韓国の製造業は多数の中分類産業にわたって発展した。すなわち、日本領有初期の1910年代には、中核となる工業産品が存在せず、繊維製品や食料品を中心に多品種の製品が小企業、家庭内産業で生産されていた。1920年代になると、日本資本による工場建設が進行したが、繊維品、食料品の生産が中心であった。さらに1930年代から1945年にかけて化学工業や機械工業の工場が日本資本によって建設された。また、化学工業等の重工業に属する工場の多くが朝鮮北部に建設されていたことにも注目しておく必要がある。

解放前の韓国の製造業では、日本人所有の大工場による生産とともに、中小企業の役割も重要である。当時の台湾では中小企業のかかなりの部分が台湾人の経営であったのに対して、韓国では韓国人経営のものに加えて日本人経営の中小企業も少なくなかった(金(2002)参照)。加えて、韓国では自家消費を主目的とする家内工業が、工業生産の中で無視できない比重を占めている点にも注意が必要である。

解放前の韓国では生産量・金額に関する動態統計調査と工場を対象とした準構造統計調査が並行して行われた<sup>2)</sup>。すなわち前者では工業製品別の生産額と生産数量を集計しているのに対して、後者は工業製品を生産する工場数、従業員数と工場生産額を調査し産業別に集計を行っている。

台湾の推計にあたって述べられたように、旧日本植民地の統計制度は日本本土の経験に影響を受けている。日本領有下の韓国においても、主要な工業生産物については、日本で採用されていた「農商務通信規則」に準じた報告制度が導入された。1912年以降総督府からの各種訓令に基づいて地方行政組織への報告が行われ、それを総督府で集計した統計が作成され、

朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』(以下、『統計年報』と略) [『統計年報』の「工産物」統計のオリジナルは、フォルダ CD3.0 にファイルされている]

---

1) 金洛年(2002)『日本帝国主義下の朝鮮経済』、東京大学出版会。

2) 解放前の韓国の産業統計調査については Lynn, Hyung Gu (1999) "Industrial Surveys and Statistical Systems in Colonial Korea" in Hwang, Insang and Konosuke Odaka (eds) (1999) *The Long-term Economic Statistics of Korea 1910-1990*, International Workshop, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

の展望参照。また本文に論じた2種の調査の相違を明確にするために金(2002)は、工業統計と工場統計という名称を付して論じている。

に公表されてきた<sup>3)</sup>。この制度は 1930 年まで大きな変更はなかったが、1919-1927 年の間『統計年報』に公表される統計表が簡易化されたため、時系列分析に障害が生じた<sup>4)</sup>。これに対する対応は次節で述べる研究で行われている。溝口 (1975)<sup>5)</sup>、Lynn (1999) が指摘するように、工業動態統計の精度は 1930 年以降大幅に改善される。この動きは、後述の資源調査令による準構造統計の改良と密接に関連がある。『統計年報』は 1942 年版まで公刊されているが、製造業に関する統計は、第 2 次世界大戦にともなう秘匿情報の規制をうけて 1940 年までとなっている<sup>6)</sup>。

1941 年以降の韓国の生産統計の部分的情報は、戦時下日本が当時、「日本帝国」全域および占領下にあったアジア地域を対象とした「生産力拡充計画」（通称「物動計画」）の基礎資料から得ることができる。物動計画資料は、

原朗・山崎志郎（編）（1996）『生産力拡充計画資料』現代出版  
にまとめられているが、その中の「朝鮮」関連数字から製造業生産の状況把握が可能となる。この計画に関連した報告書等として木村（1999）および木村・安部（2003）<sup>7)</sup> が引用している

朝鮮総督府「第 86 回帝国議会説明資料」、  
や、これら報告書の基礎資料と推測される

朝鮮総督府『昭和 18 年度産業生産額等推調書』（仮刷資料）  
等がある<sup>8)</sup>。

旧日本植民地において実施された生産動態統計が、対象とした経済主体については明確な記述は見出されていない。ただ、同調査の企画にあたって参考にしたと思われる日本の『農商務省統計書』（およびそれから農業部門を分離した統計集である『商工省統計書』）によると、生産額や生産数量は小規模工場の分を含めて報告することになっている。このことから、同様の処理が台湾・韓国でも行われていたと考えてよかろう。もちろん農家に

---

<sup>3)</sup> より一次統計に近い統計書として、朝鮮総督府『工産統計』が 1934 年以降について公刊されているが、『朝鮮総督府統計年報』を超えた統計情報は含まれていないように思われる。

<sup>4)</sup> 溝口(1975)では、公表統計表の比較可能性を重視して工業統計の時期区分を、1912 以前、1913-27、1928-29、1930-39、1940 年の 5 区分にしている。Lynn(1999)では、1912 年から 1929 年の間には調査方法に大きな改正がなかったことを指摘している。後者の指摘は、統計調査史の観点から適切な指摘であるが、前者の区分と矛盾するものではない。

<sup>5)</sup> 溝口敏行(1975)『台湾朝鮮の経済成長』、岩波書店。

<sup>6)</sup> この制約のためにこれまでの推計作業は 1940 年までを対象としてきた。木村・安部（2003）p.107 は、解放直前における韓国北部の工業化の把握が植民地下の韓国の分析で重要なことを指摘している。

<sup>7)</sup> 木村光彦(1999)『北朝鮮の経済』、創文社。木村光彦・安部桂司（2003）『北朝鮮の軍事工業化』、知泉書院。

<sup>8)</sup> 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター資料室保管。この資料は統計数値のみよりなり、その作成経緯等に関する注釈はない。ただ統計数値が物動計画書の数字と一致しているため、本文のような推測を行った。

よる「朝鮮味噌」、「朝鮮醤油」生産などの家内工業等による生産の一部が調査から漏れていたであろうことは当然予想されるが、原則として調査対象となっている生産物はすべて調査されることになっていると想定されている。日本本土の調査では、官営工場は対象外となっているので、『統計年報』に掲載されている統計表に専売品の生産額が含まれているかどうかをチェックした上で、必要に応じて他の情報を利用して製品別に集計し、民間部門の製造業生産額に加える必要がある。解放前韓国の準構造統計では1928年までは官営工場を含み、それ以降では除外するようになっている。動態統計における官営工場の取り扱いについては明確な記述はないが、関連統計との対比によってある程度吟味が可能である。すなわち解放前の韓国の官営工場としては、総督府は所管する専売工場、鉄道関連工場があるが、これらの生産額は

朝鮮総督府専売局『朝鮮総督府専売局年報』、

朝鮮総督府鉄道局『朝鮮鉄道状況』<sup>9)</sup>

から得ることができる。このほかに、日本中央政府が所管する平議兵器製作所や第5海軍燃料廠等の軍事工場がある。軍事工場の扱いは解放前韓国に駐留していた日本軍の活動が、これまでの韓国国民経済計算に計上されていないこととも関連があるので注意する必要がある。<sup>10)</sup>

工場における労働環境の悪化に直面した日本では1916年に「工場法」が設定され、工場を対象とした構造統計調査が実施された。その後、労働条件に関する調査は労働統計として独立したが、工場に関する基本的事項に関する事業所ベース調査は工場統計として毎年実施されるようになった。当初大中規模工場に限定された工場統計は、逐次小規模工場もカバーするように改定されてきた。その結果、第2章でも述べたように産業構造を示す構造統計としての工場統計と、生産額等の変化を表す動態統計の2本立てによる調査体系が確立された。

解放前の韓国には工場統計調査が導入されず、届出情報の収集による「準構造統計調査」にとどまっていた。韓国では1911年に原則として5人以上の従業員を持つ工場に加えて、従業員が4人以下の工場のうち工作用動力を持つ年間生産が5000円以上の工場も調査の対象とされ1928年まで継続された。この準構造統計には生産額の情報も含んでいるが、1928年までの統計では各工場の主要生産物を基準に分類されていたため、品目ベースの生産統計として参照する場合には問題があった。

1929年には、日本本土及びその植民地に対して「資源調査令」が公布され、5人以上の従業員がいる工場と、「4人以下の工場でも5人以上の従業員を雇用する能力を持つ工場」が調査の対象となった。より重要なことは、資源調査令の裏付けによって製造業の動態統計および準構造統計の調査精度の向上が行われたことであろう。これらの準構造統計から

<sup>9)</sup> 一部の年次については南満州鉄道株式会社京城鉄道局『統計年報』等に接続。

<sup>10)</sup> 金洛年(編)(2006)『한국의 경제성장 : 1910-1945』、ソウル大学出版会(韓国語)では日本軍の韓国内での活動もGDPに含める新しい試みが行われている。

得られる生産金額に関するデータはこの改正によって品目ベースの生産統計に対応するようになったが、調査に小規模事業所の生産が含まれていないことから動態統計の数値を下回っている。逆に、準構造統計には、動態統計から除外されていた精米、製材、製綿工業の生産が加えられている点に注意が必要である。なお、構造統計の基礎となる工場名簿は、台湾について1914年以降作成されていたが、韓国については1929年以降に限定されている。

韓国が1945年に植民地支配から脱して以降、韓国経済は回復に向かっていていたが、1950年の朝鮮戦争勃発によって大きな打撃をうけた。これらの理由から、1946年から1953年にかけての統計情報はきわめて少ない。さらにこの期間の統計情報の吟味は、農業統計を除けばほとんど行われていない。この点を考慮して、本論でも分析の対象を1954年以降に限定することにしたい。第2章では、台湾の製造業の分析にあたって国民経済計算の結果が利用された。台湾では1951年から1990年にかけての遡及推計が、中分類ベースで発表されており、さらに郭等(1997)によって戦前期との接続が行われていた。<sup>11)</sup> これに対して韓国の初期の国民経済計算では、製造業は大分類ベースで名目・実質額が計算されているにすぎない。国民経済計算の国際基準が1968SNAから1993SNAに移行したのに伴って韓国の国民経済計算の方法も改善され、表示される統計表も詳細になった。ただ数値の遡及改定は1970年以降に限定されているので、国民経済計算のみに依存する場合には、新旧勘定の接続や産業連関表等による細分化等が行われる必要がある。

これらのことを考慮すると、国民経済計算の基礎情報ともなっている製造業センサスの利用が考えられる。このセンサスは1955年を初回とし、1958年、1960年に継続された<sup>12)</sup>。1963年以降には毎年調査が実施され、韓国産業分類中分類別に生産額、付加価値額に加えて、従業員数等が調査されている。韓国産業中分類は国際中分類を統合することによって求めることができるので、解放前の全朝鮮または朝鮮南部の数値と対比することができる。解放後の数値は各年の価格で行われるので、対比される数値は当然名目ベースになる。解放後の数字は、金・文(2006)にまとめられているので、表3.1(a)では、5年毎の中分類別の構成比を示すにとどめる。<sup>13)</sup> さらにこのセンサスからは、道別の生産額構成比ももつとめることができるのでその比較を表3.1(b)に示してある。この2表をみると解放前後の相違を読み取ることができる(表3.1(a)、表3.1(b)のオリジナルデータは、CD3.1(a)、CD3.1(b)に収録されている)。ただ韓国では、1955年に「韓国産業分類」が制定された後、1970年、1990年、1999年の3回にわたって分類の改訂が行われてきた。このためセンサス結果を長期時系列に利用するには分類の組み換えが必要になる。幸いこの作業については、李・権(2006)が品目レベルまでおりて調整を行って1955-2000年の系列を作成し、COE

11) 郭蓬躍・崔洲英・林明姿・鐘静宣(1997)「民国26年至36年台湾地区国内生産毛額之估計」、国立台湾大学経済系・行政院主計処(編)『1940年代台湾經濟情勢檢討会 実録』(『經濟論文叢刊』25-2に採録)。

12) この3調査間では若干の相違がみられる。すなわち、1955年では生産額の調査を中心としているのに対して1958年調査では付加価値を調査し、1960年は両者を調査している。

13) 金昌男・文大宇(2006)『韓国 東アジア 長期經濟統計別冊1』勁草書房。

表3.1(a) 製造業GDP(経常価格)中分類別構成比  
単位: %

分類番号	15、16	17、18、19	20、21、22	23、24、25	26	27、28	29、30	31、32	33	34、35	36	
	飲食料品、タバコ	繊維、衣服、皮革	木材、紙、出版、印刷	石油、石炭、ゴム、化学製品	非金属鉱物製品	金属製品	機械	電気・電子機器	精密機器	輸送用機械	その他製造業	計
1953	33.33	28.57	9.52	11.90	4.76	2.38	2.38	0.00	0.00	4.76	2.38	100.00
1955	37.69	25.38	10.00	10.00	3.85	2.31	3.08	0.00	0.77	3.85	3.08	100.00
1960	36.42	24.48	9.25	9.85	5.07	4.78	3.28	0.90	0.30	3.58	2.09	100.00
1965	26.15	27.75	10.85	13.91	4.38	5.49	2.99	2.09	0.49	4.10	1.81	100.00
1970	21.18	24.44	10.15	14.80	6.47	2.74	2.70	4.22	0.87	8.77	3.66	100.00
1975	14.34	25.09	8.00	17.11	6.42	4.88	3.83	7.39	1.29	8.72	2.94	100.00
1980	11.74	21.90	5.55	19.83	6.42	10.32	3.95	10.86	1.53	5.23	2.66	100.00
1985	9.98	17.04	6.31	18.29	6.10	12.90	4.54	11.40	1.39	9.07	2.98	100.00
1990	8.24	12.02	5.88	16.56	6.42	14.27	5.68	15.60	1.22	11.23	2.88	100.00
1995	7.28	7.60	6.40	18.84	4.91	14.18	6.58	18.91	1.33	11.85	2.11	100.00
2000	6.94	6.92	4.92	18.13	3.88	12.80	8.93	25.20	1.15	11.25	1.89	100.00
2004	6.38	4.09	4.07	20.24	3.65	14.84	6.56	25.58	1.14	11.78	1.68	100.00

出所: 金・文(2006)より加工。

表3.1(b) 韓国鉱工業の地域別生産総額の構成比(単位: %)

	全国	京畿道	江原道	忠清北道	忠清南道	全羅南道	全羅北道	慶尚北道	慶尚南道
1955	100.00	36.92	4.11	1.81	5.22	4.44	5.56	13.96	27.98
1958	100.00	40.89	5.82	1.78	6.04	4.58	6.04	13.15	21.71
1960	100.00	38.99	8.11	1.79	5.22	4.52	5.01	13.76	22.60
1963	100.00	42.13	5.74	4.14	4.70	5.10	5.25	12.48	20.46
1966	100.00	41.88	5.58	3.46	5.93	3.81	5.00	10.97	23.36
1970	100.00	44.90	3.55	2.96	5.91	3.89	3.01	8.31	27.47
1975	100.00	41.77	2.40	2.94	3.87	2.60	6.06	10.25	30.11
1980	100.00	38.17	2.14	2.11	3.93	2.41	9.18	12.18	29.87
1985	100.00	39.75	2.15	2.07	3.56	2.23	7.02	11.86	31.37
1990	100.00	43.56	1.62	2.96	4.07	3.85	5.02	11.78	27.14
1995	100.00	41.43	1.41	4.26	5.42	4.32	4.91	12.55	25.70
2000	100.00	38.01	1.18	4.02	8.21	4.50	6.03	13.27	24.78
2003	100.00	36.51	1.09	3.90	9.18	4.22	6.10	13.94	25.07

出所: 金・文(2006)より加工。

表3.2 韓国解放前後製造業の名目生産額の比較  
生産計

		食料品 煙草	繊維製品 皮革製品	木材・紙 製品	化学・ゴム 製品	窯業 土石製品	鉄鋼 金属製品	機械	その他	
		単位: ウォン								
韓国(全朝鮮半島)	1935	632,916	293,217	115,411	47,709	94,348	17,926	47,261	10,322	6,722
朝鮮南部	1935	360,381	191,327	92,085	33,845	16,877	6,117	9,124	7,029	3,975
		単位: 百万ウォン								
韓国	1955	25,309	6,666	8,964	3,091	2,658	785	1,223	1,286	636
	1960	59,734	12,772	18,127	7,442	9,302	3,552	3,654	3,440	1,445
	1970	1,334,548	294,609	250,212	133,827	269,211	67,533	110,553	152,693	55,910
	1975	8,169,953	1,444,883	1,823,535	567,745	2,024,262	327,402	685,937	1,033,954	262,235
	1980	36,279,080	4,979,437	6,495,431	2,114,159	9,372,929	1,601,621	4,352,274	5,680,925	1,682,304
	1985	77,032,916	9,421,149	11,723,010	3,954,617	16,785,318	3,122,768	9,637,336	18,313,924	4,074,794
	1990	177,308,768	17,421,831	21,790,950	9,163,727	29,389,810	7,284,887	24,183,055	57,132,323	10,942,185
	1995	364,821,270	29,796,078	36,018,725	19,607,810	53,431,808	15,285,727	47,926,556	141,469,091	21,285,475
2000	565,599,505	41,129,323	41,764,032	26,386,055	101,508,628	16,983,286	64,899,456	242,374,974	30,553,751	

(注) この表には精米を含んでいない。  
(出所) 李・権(2006)

表3.3 解放後韓国製造業の実質付加価値額(1960年価格:100万ウォン)

	鉱業	食品飲料	繊維製品	木製品	紙製品印刷	化学製品	窯業	金属製品	機械	その他
1954	907	2,102	3,496	1,125	678	1,159	737	309	1,047	312
1955	1,132	2,775	4,281	1,041	773	1,218	884	372	1,276	312
1956	1,466	3,439	5,015	1,152	865	1,288	1,195	567	1,709	357
1957	1,982	3,529	6,073	1,291	925	1,513	1,354	672	1,881	373
1958	2,077	4,062	6,287	1,383	1,203	1,726	1,780	823	1,799	361
1959	2,890	4,064	6,471	1,432	1,398	2,686	1,970	1,118	1,648	382
1960	3,797	4,213	6,259	1,438	1,691	3,014	2,018	1,252	1,615	363
1961	4,306	4,570	5,742	1,345	1,643	3,425	2,014	1,072	2,155	367
1962	5,111	4,538	6,631	1,603	1,989	3,897	2,636	1,492	2,753	523
1963	5,832	4,788	6,871	1,907	2,264	4,631	2,825	1,680	3,525	683
1964	6,421	4,261	7,953	1,563	2,537	5,408	3,911	1,949	3,275	556
1965	6,671	5,353	9,838	1,865	2,851	6,470	4,470	1,804	4,308	576
1966	7,285	6,293	11,273	2,158	3,359	7,905	5,350	2,526	6,057	823
1967	7,545	7,906	14,805	2,716	3,666	11,125	6,450	2,634	7,892	1,122
1968	6,891	9,207	20,896	2,328	5,423	16,252	7,299	4,142	9,678	1,513
1969	6,945	11,849	27,106	2,645	5,601	19,158	9,016	5,091	12,089	1,993
1970	7,946	13,853	34,691	2,609	6,173	23,805	11,072	5,654	11,420	3,077
1971	8,208	16,804	43,468	2,954	7,302	26,733	13,032	6,135	12,996	2,726
1972	7,826	19,048	59,184	3,337	8,018	28,852	12,899	7,305	14,481	3,428
1973	9,098	21,209	82,774	3,950	9,457	36,184	17,471	11,297	26,426	3,880
1974	9,940	22,511	96,338	3,507	10,988	40,302	19,110	21,147	50,123	4,511
1975	11,140	24,562	130,024	3,977	11,463	46,444	19,121	23,041	59,133	5,289
1976	11,229	29,523	173,972	5,185	13,618	59,308	22,085	32,626	89,528	6,564
1977	12,242	36,695	192,435	5,953	16,140	73,009	27,993	39,722	113,240	7,997
1978	12,532	44,407	225,331	7,066	18,845	88,986	32,372	52,602	159,719	6,786
1979	12,521	52,267	236,773	6,728	21,309	102,037	35,680	68,062	178,405	6,564
1980	12,387	51,284	254,716	4,883	23,361	101,711	35,412	73,523	152,209	6,839
1981	12,722	53,797	295,726	5,469	25,207	104,153	35,554	97,271	191,783	7,058
1982	12,003	57,798	299,292	5,870	25,884	107,611	37,891	104,549	208,070	7,194
1983	12,090	64,157	320,943	7,320	28,220	125,817	47,842	119,622	260,886	8,371
1984	12,957	68,670	339,027	7,779	29,178	143,108	52,162	132,488	344,814	10,231
1985	14,245	72,208	339,282	7,208	30,323	149,109	53,118	138,076	368,193	10,162
1986	15,271	78,779	409,174	7,791	36,903	166,107	61,086	153,402	509,212	12,388
1987	15,456	86,722	467,531	8,901	41,391	190,263	69,638	175,632	667,903	15,640
1988	15,357	96,398	472,281	10,220	45,939	224,707	78,562	189,440	798,243	15,366
1989	13,818	102,392	456,335	10,790	51,185	230,821	87,486	206,561	822,912	13,506
1990	12,493	108,529	449,888	10,927	54,763	257,809	93,170	231,415	929,689	12,784
1991	12,465	117,103	431,881	11,835	56,621	296,251	108,112	252,807	1,041,128	12,987
1992	10,728	119,746	405,895	11,263	62,325	341,567	115,269	252,330	1,108,031	12,080
1993	9,980	121,782	347,640	9,353	62,351	369,381	116,274	272,567	1,192,193	11,210
1994	9,831	130,651	337,584	9,643	68,808	396,122	125,063	298,201	1,404,657	10,969
1995	9,190	130,842	324,071	9,479	77,166	424,640	132,472	331,030	1,675,912	10,988
1996	9,012	137,463	304,307	9,533	78,622	471,071	140,257	350,767	1,859,580	10,486
1997	8,635	136,142	265,318	9,580	76,977	522,607	142,643	365,200	1,929,781	9,550
1998	6,684	124,654	217,291	5,996	65,452	471,120	109,619	304,510	1,723,643	8,565
1999	7,218	134,903	231,121	7,569	67,731	526,987	117,781	335,266	2,380,884	10,158
2000	7,119	138,736	236,719	7,827	69,592	555,108	125,566	358,370	2,943,278	9,656
2001	7,055	145,881	216,189	8,524	70,668	563,349	128,203	354,144	3,010,752	9,173
2002	7,346	149,506	210,659	8,672	74,801	585,237	135,234	369,472	3,376,853	9,241



のセミナーで報告を行っている。14) この結果は未公表のものであるが同氏のご好意で 10 年毎の結果を引用することができた。(表 3.2) (表 3.2 の詳細は、CD3.2 に示される)

センサスを利用して解放後の製造業の実質額の変化を中分類別にみるためには、対応するデフレータを求める必要がある。日本の経験から判断すると、急速な工業化に柔軟に対応するデフレータを作成する場合に様々な工夫が必要となる。このため、文の統計集にも実質額の変化を示す表は含まれていない。これに代わる方法として生産指数の利用が考えられる。解放後の韓国の鉱工業生産指数は 1952 年以降について毎年作成され、韓国の産業政策に利用されてきている。この指数は、製造業に加えて、鉱業、電気・ガス製造業、建設業を対象とした「第 2 次産業生産指数」ともよべるものであり、製造業については韓国中分類別に作成されている。指数はラスパイレス数量指数であり、ほぼ 5 年毎にウエイトの変更が行われ、改定前の系列に接続されることによって、長期系列作成の基礎資料となっている。張は旧 COE プロジェクト作業のひとつとして 1954 年から 1990 年までの生産指数を作成しているの、ここでは 1990 年から 2000 年の系列を追加して利用することにした。15) この結果を 1960 年の名目付加価値に接続すれば、1954 年～2002 年までの実質金額を得ることができる(表 3.3)。(表 3.3 の作成方法については (3.5) で述べられる。)

### (3.3) 既存の研究の展望

既述のように本章では、韓国(解放前「朝鮮半島」を含む)の製造業データの吟味をし、前章と同様に生産額および付加価値額の推計を行うが、それに先立って既存の研究を展望しよう。前節で扱った統計を利用して国民経済計算の枠組みの中で解放前の韓国統計に適用した最初の研究として、李(1971)の国民所得推計がある。16) これ以降、鉱工業の生産データの検討を国民経済計算の生産勘定の基礎資料と関連付けて検討する研究が定着した。溝口(1975)は台湾・韓国の経済統計を SNA の支出勘定に関連づけて検討したが、その基礎資料として解放前の韓国に関する鉱工業生産統計の吟味を行っている。Suh(1978)は、溝口の研究とは独立に SNA の生産勘定の推計を念頭においた上で、第 1 次、第 2 次産業の付加価値推計を試みた。17) この研究は、韓国内で歴史統計への数量経済史的な分析手法の適用に関心を喚起した点で重要な業績といえる。その後、溝口・梅村(1988)は生産・支出勘定をそろえた国民経済計算の一部として鉱工業生産を位置づけた。18) この流れはきわ

14) 李鎮勉・権赫旭(2006)「韓国の鉱業・製造業」COE 韓国セミナー提出論文。

15) 張成鉉(1997)「韓国の国民経済計算と生産指数」COEDP D97-30。

16) 李潤根(1971)「韓国国民所得推計의 内容」、趙璣濬・李潤根・劉奉哲・金泳謨『日帝下の民族生活史』、民衆書館、1971。

17) Suh, Sang-Chul (1978) Growth and Structural Changes in the Korean Economy, 1910-1940, Harvard University Press. この研究で対象となった第 2 次産業には、鉱業、製造業のほか電力供給業が含まれているが建設業は除外されている。

18) 溝口敏行・梅村又次(1988)『旧日本植民地経済統計——推計と分析』、東洋経済新報社。

めて精密な作業を伴う落星台研究所の共同研究に引き継がれた。<sup>19)</sup> その一部として朴(2006)は、鉱工業生産に関連するデータ開発の面で大きく貢献した。<sup>20)</sup> 既述のように解放前の韓国製造業に関する統計調査は1929年以降大幅な改善がみられるが、それ以前のデータについては情報の公表数字に欠落がみられた。この難点のために、主として『統計年報』の公表数字にのみよった溝口、Suhの研究では、種々の仮定に基づく近似計算が行われていた。朴はこの欠落を補う数値が、別の資料に公表されていることを発見し、推計精度を大幅に改善することに成功した。ただ朴の研究は朝鮮全平均に関するデータ整理に限定されており、その基本単位である道データの吟味は行っていない。この作業内容については次節以降の検討過程で取り上げられる。

これらの研究の主目的は歴史統計として解放前韓国における生産活動を国民経済計算の枠組みを用いて整理することにあつた。一方、この作業の延長上に第2次世界大戦前後を結合して汎アジア長期経済統計を作成する試みがある。<sup>21)</sup> この作業の一部には当然韓国の経済発展の研究が重要な部分を占めており、解放前後の統計を連結して分析を進める必要がある。周知のように、1950年代初期から朝鮮半島は南北に分割されており、長期系列を作成するには、解放前韓国の生産額を、戦後の韓国の系列と比較可能なように調整する必要がある。簡便な方法としては、金(2006)が提案しているように、両期間の数字を人口一人当たり換算して比較することであるが、この方式では戦前期韓国の南北地域経済格差を無視することになる。この疑問に答えるには、解放前の統計数値を、現在の韓国領域と朝鮮民主主義人民共和国の領域に分割する必要がある、第1次産業についてはBan(1979)、石川(1980)の作業がある。<sup>22)</sup> 一方、鉱工業については溝口(1975)、表(1996)が作業を公表しているが<sup>23)</sup>、この場合、道別統計の詳細な吟味は行われていないように思われる。

これらの先行研究では、上記のデータを利用した上で国民経済計算生産勘定の推定に利用する場合に生じる問題点も指摘している。以下では、提起された課題を問題領域別に整理しておくことにしたい。表3.4は、これらの問題領域と、それらに対する既存の研究の対応を示したものである(「原」欄の記述は以下の議論を先取りした形で示している)。

---

<sup>19)</sup> 金洛年(編)(2006)。

<sup>20)</sup> 朴基柱(2006)「鉱業・製造業」金(2006)。

<sup>21)</sup> この課題は、1995年から2000年にかけてCOEプログラムとして実施された「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」(代表者 尾高煌之助一橋大学経済研究所教授)によって提起され、既述の「21世紀 Hi-Statプロジェクト」に引き継がれている。

<sup>22)</sup> Ban, Hwan Sung (1979) "Agricultural Growth in Korea, 1918-1971" in Hayami y., V.W.Ruttan and H.M. Southworth (eds.) Agricultural Growth in Japan, Taiwan, Korea and the Philippines, The University Press of Hawaii, 1978. 石川滋(1980)「朝鮮農業の南北分割について」、梅村又次(編)『旧日本帝国の数量経済史的分析』、一橋大学経済研究所、1980。

<sup>23)</sup> 表鶴吉(1996)「投資및資本소득—中間結果」濟源研究財團의研究支援으로遂行되었음。

表3.4 製造業生産額推計の比較

		李(1971)	溝口(1975)	Suh(1978)	表(1996)	朴(2005)	原(2006)
産業分類	製造業中	旧日本分類	旧日本分類	旧日本分類	旧日本分類	韓国分類	国際分類
名目生産額	欠落値補整		有	有	有	有	有(道水準)
	品目追加			有		有	*
	家庭内工業			追加		追加	*
付加価値推定	付加価値率	独自推定	推定無	戦前日本	推定無	解放後韓国	解放後韓国
南北分割			有		有		有
デフレータ	価格資料	卸売物価指数	実効単価	卸売物価指数	実効単価	実効単価	実効単価
	資料の補整					有(全国水準)	有(道水準)

(注) \*:事後調整。

以下では、表 3.4 に示された問題領域について検討を行ってみよう。

#### [1] データの選択と補整

まず、製造業の製品別名目生産金額と生産数量ないし実質生産額の時系列を作成するためには、製造業の範囲を確定するとともに、推定に用いるデータを選択しなければならない。既述のように解放前の韓国については、『統計年報』に、製造業に関する生産動態統計と準構造統計が示されている。既述の研究ではこのいずれかのデータを基礎とし、調整を加えた上で製造業生産の推計に利用している。<sup>24)</sup>

製造業に関する上記の 2 種の統計については、既述のように調査対象の範囲の相違に注意が必要となる。準構造統計が小規模事業所を調査対象に含んでいないのに対して、動態統計は原則として全事業所の生産を対象としていることは既に述べた。逆に、Suh (1978) が指摘したように、精穀、製材、製綿工業の生産が準構造統計に含まれているのに対して、これら 3 産業の生産物は動態統計に含まれていないことに注意が必要である。

Suh(1978)は、製造業の生産額および付加価値額の推計にあたって準構造統計を利用している。この統計は 4 人以上の従業員を持つ（官営工場を除く）民間工場に限定されているために、全韓国の生産額を求めるためには補整が必要となる。Suh は、準構造統計の対象となっていない総督府所有の官営製造業の生産として、専売局の煙草、紅参生産と鉄道局による車両生産等を加算している。一方、小規模工場については、

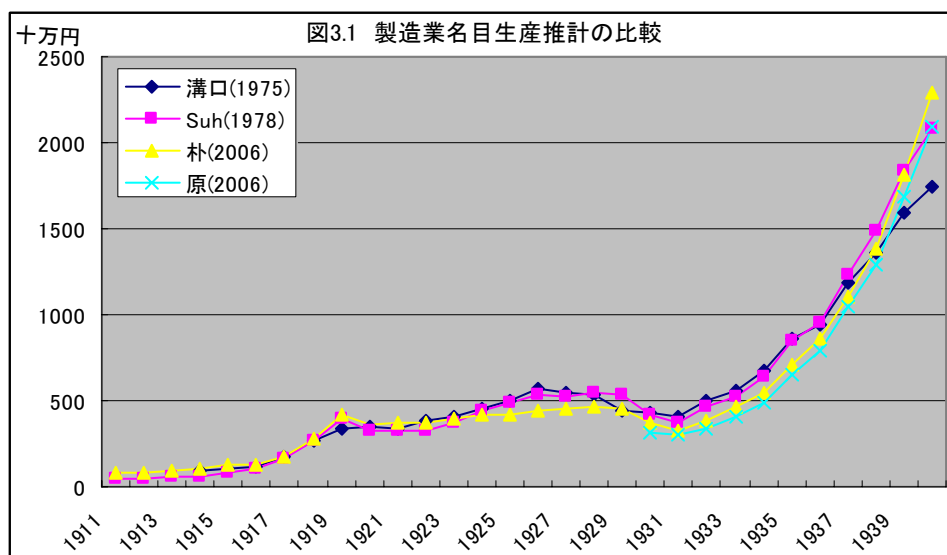
京城商工会議所 「朝鮮に於ける家庭工業調査」<sup>25)</sup>

の 1931-39 年に関する情報を利用して膨らまし作業を行っているが、その主要な値は精米

<sup>24)</sup> これらの研究ではできるだけ一次統計を利用する努力がなされており、上述の『工産統計』等の数字が使用されているが、これらの情報と『統計年報』のそれとの間に差がないので、この点に関する議論は省略する。

<sup>25)</sup> Suh(1978) p.161 では、'Chosen ni okerugatenkogyo chosa' とあるが、本文の資料と思われる。

業によると思われる。生産動態統計と準構造統計を比較する場合、後者が精米工業の生産を含んでいることに注意する必要がある。精米工業の付加価値率は低いため、<sup>26)</sup> GDP 内での比重は低いと考えられるが、製造業生産額の推定では大きな比重を占める。Suh 推定によれば 1935 年の全製造業の工場生産に占める精米工業生産金額の比重は 32.4%となっている。<sup>27)</sup>



一方、溝口推計と朴推計では、工産額系列の数字を利用している。この数値には原則として家庭内工業を含む小規模事業所の生産を含んでいることから、Suh 推計における調整済み数値に対応するものであるが、いくつかの補整が必要となる。第1の補整は、基礎データに関するものである。工産額の金額系列を品目別に時系列の形に整理してみると、系列の一部に欠落値がみられる。その原因として、(1) 品目名が変更されたこと、(2) 生産量の減少等から「その他」項目へ移されたこと、(3) 調査が特定年次について欠落したこと（秘匿されたものを含む）等が考えられる。(3)に関するものとして1938年、1939年については公表される品目数が大幅に減少するが、これは秘匿と関連があると思われる。しかし理由は明らかでないが、1940年には再び品目数が増加している。(1)についてはある程度判定可能であるが、(2)、(3)についてはケースに応じて補整するしかない。第2の補整は、動態統計から欠落していると判断される工業生産を他の資料を利用して推計することであり、朴(2006)で実施されている。まず『統計年報』で「鉍業生産」として取り扱われている銑鉄、鋼鉄の生産を、金属精錬工業の一部として工業生産へ移し替える必要がある。<sup>28)</sup> 朴はこれに加えて、「朝鮮味噌」、「朝鮮醤油」等の農家による自家生産を推定し

<sup>26)</sup> 2004年の日本の産業連関表によれば、精米工業の付加価値率約4%である。

<sup>27)</sup> Suh(1978)p.162-3の統計表より計算。

<sup>28)</sup> 理論上は銑鉄、鋼鉄生産に使用した鉄鉍石を推定して鉍業に加える必要があるが、『朝

加算している。<sup>29)</sup> 第3に、工産品統計の生産額と農林統計の中の農林畜産魚介生産関連生産値を比較すると、前者が過小推計となっていることが分かるとして補整を行っている。<sup>30)</sup>

表 3.5 朴推計の主要な補正

	補整年次	補整理由	データ源
精穀	1911-40	欠落補整	工場統計
繰綿	1911-40	欠落補整	工場統計
製材	1911-40	欠落補整	工場統計
畜産品	1911-40	原資料との突合せ	畜産統計
水産物	1911-40	原資料との突合せ	畜産統計
塩	1920-27	原資料との突合せ	専売局年報
販売肥料	1911-40	原資料との突合せ	農業統計表・水産統計（魚肥）
車両生産	1911-40	原資料との突合せ	鉄道局年報
朝鮮味噌・醤油	1911-34	一部欠落	間接推計

図 3.1 は以上の点を考慮した上で既存の推定結果を比較したものである（同図に含まれている「原推計」は以下説明する作業の結果を先取りして示したものである。推計を比較するにあたっては若干の事前の調整が必要となる。溝口推計には、精米工業の生産が含まれていないので、農業統計から得られる米生産額の 4% を精米工業の生産として加算してある。また Suh 推計には電力・ガスの生産を含んでいるのでこれを除外してある。<sup>31)</sup> この結果で興味もたれるのは、準構造統計を主として利用している Suh 推計と、動態統計に依存する溝口、朴推計の間に大きな差が見られないことである。また、溝口推計の 1930 年代後半の数値が Suh、朴推計の対応する数字より低くなっている。上記のように、この時期には戦時下の影響もあって一部の品目情報が秘匿されたために補整が必要であるが、溝口推計では十分な補整が行われなかったためと思われる。この時点以外では朴推計が他の 2 推計を下回る傾向があるが決定的な差ではないことから、食料品等に関する補正効果は顕著でないように思われる。

---

『鮮総督府統計年報』の道別生産統計には 2 重表示の形でこの部分も鉱業に計上しているの  
ので補整の必要はない。したがって上記生産を単純に製造業へ移すのみで充分である。

<sup>29)</sup> 同様の作業は、寺崎康博(1981)「日本統治下における朝鮮の消費水準の推計——  
1912-1938」『長崎大学教養部紀要（人文科学篇）』21-2 で実施されている。

<sup>30)</sup> この事実は日本について篠原氏が指摘し、それに基づいて台湾についてもそれに対応  
した作業が行われている。篠原三代平(1972)『鉱工業』（長期経済統計 10）、東洋経済新  
報社。

<sup>31)</sup> Suh 推計に含まれている電力・ガスの生産額については、1938-40 年の数値が欠落し  
ていることから、産業計の利用にあたっては注意が必要である。

[2] 付加価値率の推定

生産額推計を国民経済計算の生産勘定に利用するには付加価値に変換しなければならぬが、歴史統計から付加価値率を厳密に推計することはきわめて困難である。

Suh(1978)は、解放前の韓国での製造業の技術が同時代の日本の製造業と類似していたと想定して、戦前期日本の付加価値率を中分類ごとに適用している。この比率は1933年について内閣統計局が推計したものであり、戦前期日本の長期経済統計の推計に利用されたものである。これに対して朴(2006)は解放後の韓国の産業連関表を利用して推計している。全製造業の付加価値率は、個別産業の付加価値率の加重平均となり、生産構造の変化にともなう年々変化する。2者を比較すると、朴推計の比率がかなり高めになっていることと、Suh推計の比率の変動がやや大であることが注目される。

表3.6(A) 付加価値率の推定

製造業	Suh 1933年 日本工場	西川腰原 1935年 日本産業 連関表	朴 1932年 京城工場	朴 1938年 京城家内 工業	原 1943年 産業生産額 等推調書	朴 1966年 韓国産業 連関表	朴 1958年 韓国国民 所得	原 1958年度 韓国産業 連関表
紡績	24.8	10.9	29.1	27.2		27.6	22.9	22.1
金属	23.4	23.0	34.8	22.1		20.4	21.3	17.3
機械器具	51	51.0	50.2	66.2		32.6	36.9	35.8
窯業	64.9	66.2	53.8	34.8		43.1	32.7	29.4
化学	44.7	26.2	43.5	21.4		31.9	28.1	26.5
木製品	36.5	65.1	47.5	43.5		22.6	22.4	18.9
印刷製本	57.7	8.2	66.8	46.8		34.9	51.4	31.4
食料品	31.5	7.8	19	13.3		32.4	27.5	23.0
その他	33.4	36.5	52.6	30.2		35.9	38.9	32.3
平均	39	32.5	38.4	27.1	42.3	31.1	29.3	26.6

(注)ゴム工業、皮革・皮革製造業を含んだ平均であるため表3.6の項目に平均とは異なる。

(注)パルプ・紙製品、皮革ゴムを含んだ平均であるため表3.6の項目に平均とは異なる。

表3.6(B)

鉱業 (千円:%)	1943年 産業生産額 等推調書		
	生産額	付加価値	付加価値率
鉄鉱石	56251	22185	39.4
金鉱石	248000	181561	73.2
石炭	88223	40722	46.2
その他鉱物	105659	35459	33.6

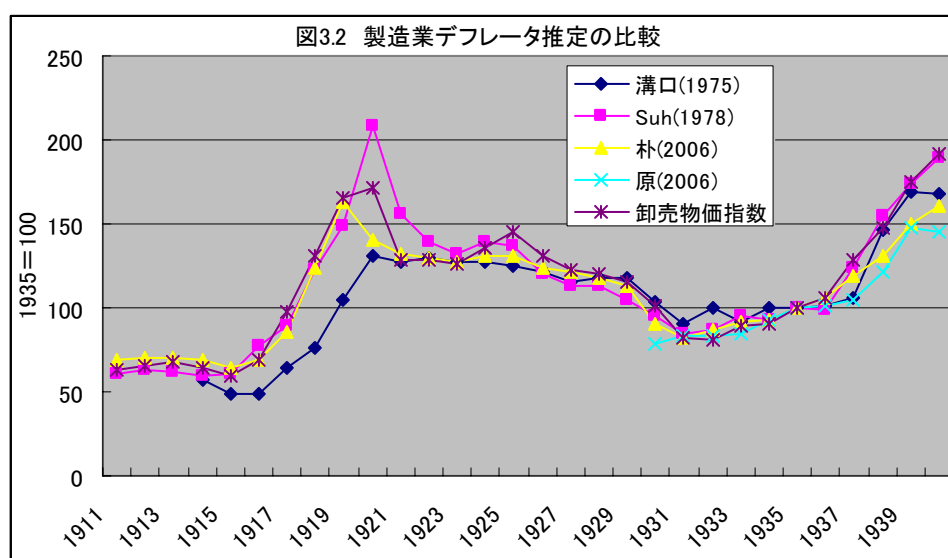
表 3.6 (A) は朴(2006)がまとめた表に数種類の情報を追加して作成したものである。既述のように、Suh の付加価値率は内閣統計局が推定した戦前の日本本土に関する付加価値率である。<sup>32)</sup> 戦前期日本については西川・腰原の産業連関推定があり、内閣統計局推定を

<sup>32)</sup> 原資料名は明記されていないが、数値からみて内閣統計局(1947)『昭和10年におけ

も考慮した作業であるので日本本土の付加価値率を利用するのであればこの数字も検討の対象にする必要がある。一方、解放前の韓国の状況を示す資料としては、京城の工場についての調査がある。この数字を日本本土の値と比較すると、食料工場の京城値が、低い値をとっていることを除けば大差はない。加えて、1943年については朝鮮総督府（1943）がある。この報告書は既述の物動計画用に朝鮮総督府が作成したものと思われるが、製造業についての付加価値率は40%となっており日本本土の水準に近い。<sup>33)</sup> 一方、解放後の韓国については、国民経済計算と産業連関表からの数字が示されているが、いずれの推計でも解放前の値を下回るケースが多い。朴推計には後者が利用されている。

### [3] デフレータの作成

生産面から経済発展を分析するには実質値の算出が必要であり、そのためのデフレータの推定は重要な作業になる。最も簡単なデフレータの作成は、既存の一般的な物価指数を利用することである。解放前の韓国では朝鮮銀行の作成した「京城卸売物価指数」が1910年以降1945年まで作成されており、図3.2に示されている。<sup>34)</sup> この指数は一般物価水準の長期変動をみるうえでは便利なものであるが、製造業製品以外の物価変動の影響をうけており、製造業製品の生産金額の変化を数量変化と物価変化に分解するためのデフレータとしては十分なものではない。



る『我が国富および国民所得』であると思われる。

<sup>33)</sup> 同報告書には鉱産物について品目別の付加価値率が示されており、鉱業の付加価値推定に利用できる。表3.6(B)には主要3品目とその他鉱物の形で示されているが、後者は21品目についても付加価値が推定されている。

<sup>34)</sup> 朝鮮総督府『朝鮮金融事項参考書』参照。

これに代わる方式として、生産金額、生産数量から導かれる実効単価の利用が考えられる。生産統計が大幅に改善された 1929 年以降については、主要商品について製品別の生産金額と生産数量が集計されているから、生産指数と実効単価指数を作成することができる。この方式は日本本土の長期経済統計の分析に利用された方式であり、解放前の韓国工業への適用も当然検討された。しかし、Suh(1978)が率直に述べているように、品目別に作成された実効単価指数は近接した時点間で大きく変化するものが少なくないので、安定的な指数を得るにはなんらかの工夫が必要になる。Suh は、1910 年以降に関する主要な少数の生産物に限定して、京城卸売物価指数からとられた個別価格指数を組み替えて製造業生産のデフレータを作成した。<sup>35)</sup> これに対して溝口(1975)では、実効単価指数として比較可能と判断した 166 品目について物価指数を作成しデフレータとして使用している。ただこれらの系列を品目別にみていくと、時間の経過とともに不規則な動きを示すものが少なくない。朴(2006)は対前年連鎖指数を導入することによってこの問題の解決を試みた。すなわち、対前年比で異常な変動と判断される数値を除外した後、比較可能と判断される個別指数を総合して 2 年間比較のデフレータを作成しそれを連結していけば、時系列的に安定したデフレータ系列を得ることができる。これらの推計結果を図 3.2 でみると、『統計年報』に数量系列が掲載されている 1923 年以降については、作成方法の相違にもかかわらず推計間に大きな差はない。<sup>36)</sup>

既述のように、1919-27 年については、『統計年報』の数量系列が示されていないために、溝口推計では旧産業中分類別に物価指数を作成し補外計算を行った。ここで使用された価格系列は京城卸売物価指数の個別系列に加えて、日本本土の物価指数の情報を利用している。この系列は、数量系列を利用して推計した 1914-19 年の系列と接続され、解放前韓国の製造業の実質系列の作成に利用されている。一方、朴推計では、官報等の新たに発見した情報を利用して 1928 年以降と整合性を持つ方法を適用している点で、溝口推計の大幅な改良となっている。図 3.2 をみると、1919-22 年の間を除けば対前年変化率については推計方法間で大きな差はない（溝口推計が他の指標を下回っているのは 1919-22 年の物価上昇を低めにとらえているからである）。この時期は第 1 次世界大戦によるインフレ下にあり、品目間の物価上昇率の相違が発生しやすい環境にあった。この意味では、広範な物価系列を利用している朴推計が最も安定したものといえよう。

---

<sup>35)</sup> 具体的には 10 品目の単価指数を 4 品目グループ（繊維、化学、食料品、その他）に分類しグループ内の単純平均指数をグループ指数として生産額ウェイト指数を計算している。

<sup>36)</sup> 溝口推計の 1940 年値が過小評価のように判断されるが、これは同推計が採用した補外方法に問題があったためと思われる。



### (3.4) 1930年代の製造業道別統計の吟味

これまでの展望によって、解放前韓国における製造業統計を巡る諸問題と、それらに対する対応法が明らかになった。最近発表された朴(2006)による推計は、これらの問題解決に大きく貢献しており、21世紀 COE Hi-Stat プロジェクトを進める上での出発点となる。ただこのプロジェクトでは、20世紀全般に関する経済発展の把握を目標としているために、解放前の韓国の数値について南北分割等の処置を検討する必要がある。幸い『統計年報』には、道別データが発表されており、それを合計した形で「全朝鮮」の値が発表されているので、これを利用した鉱工業生産の南北分割の検討が可能となる。この考えに基づいて作業を始めた過程で、従来言われてこなかったいくつかの問題も発見された。本節の第1の目標は道別の製造業統計を再吟味し、必要な補正を施すことによって、長期系列の推定のための基礎資料を整備することにある。

道別統計の利用の第2の効用として、製造業生産推計の精度向上に関する貢献をあげることができる。これまで検討されてきたデータは、主として『統計年報』等に発表された「全朝鮮」についての品目別生産金額と生産数量に関する集計結果であった。これらの系列は、道別に集計された数値を合計したものであり、道別データは基本的に推計のための情報として信頼性の尺度となるものである。しかし、前節までに指摘してきたように、いくつかの問題点が残されていた。第1は品目別に時系列の形にまとめなおしてみると、不規則な変動や欠落値がみられることである。その一部は、朴(2006)が例示しているように実態を伴う変化として説明できるが、<sup>37)</sup> 大部分の欠落についてはその原因を追及することは困難である。第2は多くの品目の実効単価がかなり不安定な動きをすることであり、これは実質金額の推定精度に大きな影響をおよぼしている。この2つの問題を解決する「特效薬」はないが、解決のためのわずかな手がかりは残されている。既述のように『統計年報』には、「全朝鮮値」が過去数年分表示されるとともに、最新一年間の道別のデータも発表されている。この道別系列の吟味は従来あまり行われていなかったため、見逃された情報が含まれている可能性が高い。以下では詳細な統計が得られる1930-1940年の11年の道別データを中心に道別データの吟味を行うことにしたい。

(3.4.1)節で行われる作業では、『統計年報』の動態統計の基礎数字のチェックが行われるとともに、製造業の中分類表示を「旧日本分類」から「国際分類」への転換を行う。この過程で、従来問題となっていた時系列的な不規則変動の原因の一部が解明されることになる。ただ既述のように、この系列には(1)家庭内工業生産の一部が含まれていないこと<sup>38)</sup>、(2)

<sup>37)</sup> 朴(2006)は1924-25年にみられる綿糸生産金額の欠落は朝鮮紡績の火災という特殊事情に原因があることを指摘している。

<sup>38)</sup> 動態統計には原則として家庭内工業の生産も含まれることになっている。しかし、Suhが指摘するように精穀、製材については明らかに欠落していると思われるのでチェックが必要である。なお、製材については、「工産物」統計のうち、木製品・家具等(分類番号20、一部は分類番号36)の品目の名目生産額合計は、「朴推計」の「木材・木製品・家具」より

水産物加工品の生産が過小評価になっていること、(3) 金属精錬の分類上の取り扱いに問題があることが指摘されている。<sup>39)</sup> これらの問題には次の対応を行った。まず、(2) については、「工産物統計」を時系列に組み換える過程であらかじめ数値の膨らましを行った。また本来(3)については鉱工業レベルで複雑な手続きが必要である。このため次章で数値の吟味が行われ「鉱産額」統計から「工産物」統計への移動分が示される。(1)の主要なものは精穀産業であるが、以下の基礎調整では取り扱わず、「製造業」全体の値を得る際に別記の形で加えることとした。

#### (3.4.1) 工産物統計の基礎調整<sup>40)</sup>

最初に工産物道別系列と全朝鮮系列の整合性の検討を行っておこう。『統計年報』の生産統計表では、品目別の生産金額、数量が道別に作成された後、それを合計することによって全朝鮮系列が作成されていると推測されるが、この整合性は金額系列、数量系列ともおおむね成立している。ただ詳細に検討してみると、道別合計と各項目の合計が一致しない等の不整合がみられる。『統計年報』の統計表には道別合計以外に、中小分類段階<sup>41)</sup>についても合計値も示しているので、その結果をみると一部の不整合の原因を突き止めることができる。それ以外の原因不明の不整合については、道別データが正しいものと仮定して合計を行い全朝鮮の値の修正が行われている。<sup>42)</sup> その詳細は表 3.7 に示される。全体的に見ればこれらの不整合による誤差は比較的少なく、全朝鮮系列を利用しても試算結果の相違はそれほど大きくないようである。

そこで、この修正された各年の道別統計表について、解放後の系列との比較を考慮して ISCI 基準に転換を行い<sup>43)</sup>、道別、品目別に時系列データを作成した。<sup>44)</sup> (以下、これを

---

も大きな値を示す。このことから「朴推計」には製材の値が含まれていない可能性が考えられる。

<sup>39)</sup> 類似した問題として「工産物」統計には、鉱業に分類される品目(木炭、煉炭、炭素製品)が含まれているが、この部分については製造業から鉱業への移動分として計算される。

<sup>40)</sup> 統計を整合的に調整していく必要があるので、ここでは鉱業、製造業間の組み換えを行う前の数字について検討していくことにする。

<sup>41)</sup> 例えば、「菜種絞粕」は『統計年報』では、化学工業/肥料/植物質肥料/菜種絞粕で示され、植物質肥料、肥料、化学工業のそれぞれに合計値が示されている。

<sup>42)</sup> トータルチェックの方法として価格系列については2種類のチェックが可能である。価格系列では、各道の「合計値」である「全朝鮮」値が示される(横方向でのチェック)とともに、たとえば「綿織物計」等の品目での価格が示される(縦方向でのチェック)。ただし、1937年については、『年報』の脚注の記述のとおり、「化学工業」、「機械工業」の一部の品目については、数値を修正した。

<sup>43)</sup> 本稿では、できるだけ詳しい品目に基づいて作業を行った。つまり、脚注 41 の例では、「菜種油」が品目として採用され、植物質肥料等の合計値はこの段階で取り除いた。

<sup>44)</sup> 「水産物加工品」が過小評価となっている点を考慮して、この段階で「工産物統計」の同品目に対して、膨らましを行った。なお、先の修正では触れていないが、時系列の作成にあたっては、例えば数量の単位で「匁」(キログラム)と「匁」(トン)が年によって異

表3.7(正誤表)

朝鮮総督府統計	ページ	不明箇所		対応	
昭和5年(昭和6年報)	226-227	化学工業:製紙:美濃紙	咸鏡北道:価格のみ表示		
		食品工業のトータル、チェック要			
昭和5年	トータルチェック(縦)	食品工業、水産品:計	京畿道	水産品(計):139715→147576(京畿道)	縦・横トータルチェックで修正。
				水産品(計):4115676→4123537(合計)	
				食品工業:17397014→17347014(京畿道)	
昭和6年(昭和6年報)	832-833	木製品工業:木製品:家具:計	建具の計を含む	建具の計を含む一家具のみの計に修正済	表の区分参照。
昭和6年	トータルチェック(縦)	価格、数量ともOK			
昭和7年	232-233	普通煉瓦(数量)	トータル不一致	2153280→21533180	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
昭和7年	トータルチェック(縦)	価格OK			
昭和8年	172-173	寝麻布(数量)	トータル不一致	32207→32307	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
昭和8年	トータルチェック(縦)	価格OK			
昭和9年	168-169	織物:綿織物:広幅物:粗布(数量)		57963265→57963765	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	180-181	塩化カリ(数量)	表に書き込み有り	修正のとおり入力	表に修正あり
	180-181	揮発油(数量)	表に書き込み有り	修正のとおり入力	表に修正あり
昭和9年	トータルチェック(縦)	価格OK			
昭和10年	178-179	窯業:陶磁器:衛生用(価格)	トータル不一致	慶尚南道:23323→32323	縦・横トータルチェックで修正。
昭和10年	トータルチェック(縦)	窯業:陶磁器の計			
	180-181	化学工業:肥料:配合肥料(価格)(数量)	トータル不一致	平安南道→平安北道	縦・横トータルチェックで修正。(※昭和8年、昭和12年の統計参照。)
	トータルチェック(縦)	化学工業:肥料の計			縦・横トータルチェックで修正。
昭和11年	トータルチェック(縦)	数量・価格ともOK		修正なし	
昭和12年(昭和13年報)	138-139	苧布(数量)	トータル不一致	482768→472768	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	138-139	手紡大麻布(数量)	トータル不一致	2420519→2380449	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	140-141	手袋:綿製(数量)	トータル不一致	643978→645020	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	140-141	手袋:毛および毛綿製(数量)	トータル不一致	406→408	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	146-147	自転車(数量)	印刷不明瞭(単位)		
昭和12年(昭和13年報)	トータルチェック(縦)	機械器具工業の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	車両の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	化学工業の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	化学工業:工業薬品(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	化学工業:工業薬品:圧縮ガス(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	肥料の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	製革の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
昭和13年(昭和14年報)	176-177	紡織工業:紡績:絹糸	項目が2つ存在	絹糸に修正	167ページ表記を確認。
	176-177	絹糸:綿:その他(数量)	トータル不一致	慶尚南道:680130→680130	168ページの表記、608130より慶尚南道誤記と判断
	176-177	織物:綿織物:広幅物:その他(数量)	トータル不一致	78797258→78801900	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	176-177	織物:綿織物:小幅物:白木綿(価格)	印刷不明瞭	1269290で入力。	縦・横トータルチェックで修正。
	184-185	機械器具工業合計:全羅南道85653	数字の欠損	850653で入力。	縦・横トータルチェックで修正。
	194-195	製紙:その他:全羅南道125971	トータル不一致	125971→125871	縦・横トータルチェックで修正。
昭和14年(昭和14年報)	126-127	紡織工業:製糸:生糸(数量)	トータル不一致	2079445→2078445	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	128-129	紡織工業:織物:広幅物:白木綿(数量)	トータル不一致	34500→36500	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	138-139	139ページ右端の数字(28)3以下の項目の数字1つずつ上 に上がる			※修正済み
	142-143	塗料:漆液(数量)	トータル不一致	2410→2510	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	144-145	樟油(数量)	トータル不一致	16219→16229	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	150-151	味噌(数量)	トータル不一致	75517300→84517300	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	156-157	網(価格)	トータル不一致	2103592→1203592	縦・横トータルチェックで修正。
昭和15年	128-129	ポプリン(数量)	トータル不一致	153945→153954	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	136-137	機械器具工業:蒸気罐:鑄鉄製の数量の単位	印刷不明瞭		
	146-147/148-149	加工油:硬化油(価格)	トータル不一致	3788573→3988573	縦・横トータルチェックで修正。
昭和15年	トータルチェック(縦)	化学工業の計(価格)	咸鏡北道		
	トータルチェック(縦)	加工油の計(価格)	咸鏡北道	5098039→5078039	縦・横トータルチェックで修正。

表3.8 新旧分類対応表(金額):1935年

	ISCI基準番号	全朝鮮	紡織工業	金属工業	機械器具工業	窯業	化学工業	木製品工業	印刷および製本業	食料品工業	ガスおよび電気業	その他の工業
石炭・亜炭鉱業	10	5,527,817					5,527,817					
原油・天然ガス採取業	11	—										
ウランウム・トリウム鉱業	12	—										
金属鉱業	13	—										
その他の鉱業、砕石業	14	—										
食料品(除精穀)・飲料	15	250,036,396					41,748,194			208,288,202		
煙草	16	43,180,537										43,180,537
繊維物	17	81,476,460	78,370,506									
衣服・毛皮仕上げ・染色	18	17,502,662	3,957,071				22,362					
皮なめし・馬具・履物	19	16,432,317					11,977,032			491,863		13,523,229
木材・木製品、わら製品	20	26,425,265								3,390,764		23,034,501
紙・紙製品	21	8,539,653					7,247,969					1,291,684
出版・印刷・同関連産業	22	12,744,014							12,744,014			
コークス、石油製品、核燃料	23	6,151,302					6,151,302					
化学製品・化学製品	24	88,003,742					74,737,572			12,764,986		501,184
ゴム製品	25	146,250					146,250					
窯業・土石製品	26	17,925,681					17,551,711					332,814
第1次金属	27	17,228,350		17,228,350								
金属製品	28	10,942,155		9,728,601						1,213,554		
一般機械器具	29	3,647,673								3,647,673		
計算機械	30	—										
電気機械器具	31	46,850								46,850		
ラジオ、テレビ、通信装置	32	0										
医療用機器、精密・光学機器、時計	33	477,181		5,808			7,600			463,773		
自動車、トラレー	34	591,587								591,587		
輸送機械器具(自動車、トラレーを除く)	35	5,558,723								5,558,723		
家具、その他製造業	36	6,721,503		26,195			3,842			4,360,433		2,093,458
電気、ガス供給業	40	39,803,658									39,803,658	
合計		659,109,776										

CD3.3 と呼ぶ。)

ここで ISCI 基準への転換の例として 1935 年の全朝鮮の生産額を示すと表 3.8 が得られる。

CD3.3 では数量と金額が得られるので実効単価を計算することができる。この結果をみると特定の道についての欠落値がみられ、欠落していない場合でも実効単価が大きく変動するものもみられる。以下では補正可能なものについて CD3.3 を修正することにした。

最初のテスト<sup>45)</sup>として生産金額にみられる「欠落値」の認定と補正を行ってみよう。欠落値の典型的な例は、道別生産金額または数量が特定年次のみ 0 となり、その前後の値が大きい場合である。この種の欠落値は金額系列では 1938 年、1939 年の欠落を除けばほとんどない(原因は、(3.3 既存の研究の展望)を参照)が数量系列には多くみられる。今回の金額系列についての作業では、原則として欠落値とみなされる値の前後年の値が 1000 円以上の場合に補間作業を実施した。このような典型的な場合に加えて連続した 2 年間の値が 0 の場合についても同様の処理を行った。この場合、前後の年次に数量データがある場合には、数量についても金額系列に対応する補間作業を行った。

時系列データとしてみた実効単価の吟味はより重要である。既存の研究で指摘されているように、全朝鮮ベースについての品目別生産金額と生産数量の比率から求められる実効単価は、時系列として比較するとかなり不規則な動きがみられる。このため、工業製品のデフレータを求めるにあたっては Suh、朴推計とも、品目別の実効単価を時系列としてそのまま使用しないで、既述のように特殊な工夫を行っている。しかし立場をかえてみれば、データ調整によって安定的な変動を示す品目ベースの実効単価系列の作成がどの程度可能かについて吟味してみる必要がある。

この問題に対して、道別のデータがどの程度貢献できるかを検討してみよう。実効単価を得るには、金額データと数量データが必要であるが、CD3.3 によれば数量データがえられる系列数は金額データの系列数よりもかなり少ない。表 3.9 の数量系列欄には、CD3.3 から実効単価が計算できる系列数を 1935 年についてまとめた結果が例示されている。また同表には、数量データが得られる系列の生産金額合計が、各中分類別の生産額に占める割合も示している。この表によると、食料品工業のように比較的高い比率をもつ産業があるとともに、比率が 0 ないし 0 に近い比率となっているものも存在することがわかる。比率の低い中分類の多くでは、機械工業等にみられるように製品別に品質差があるため、数量表示を利用した実効単価による時系列比較が困難である。この問題は工業化が進行した状況下で生産指数や実質生産額を推計する場合に大きな問題となっている。しかし、表 3.9 の生産額比率欄をみると、この種の製品が全生産に占める割合はそれほど大きくないから、事後的調整で十分であるように思われる。そこで、デフレータの作成を以下の 2 つのタイ

---

45) データの補間、修正作業に関しては、この部分で示される①「欠落値」の補間作業の他に、後に示される②「数量単位」に関する修正作業、③「異常値」の修正作業を行った。理想的にはこの順番で作業を行ったが、これらの作業ではかなりの試行錯誤を行っており、その過程でこの順番とは異なる部分も存在する。

プで進めることにする。

(A) 実効単価指数に調整を施した後、中分類段階で総合する。

(B) (A) が適用できないもの、または (A) が利用できる品目数が少ない場合には事後的に他の情報（既成の物価指数情報等）も利用して、中分類のデフレータを作成する

これらのタイプ分類は表 3.9 のデフレータ欄に記入されている。

表3.9 採用系列数(1935年)

産業中分類	ISIC 中分類番号	系列数		数量系列が得られる 生産額の比率	デフレータ の作成タイプ*
		金額系列	数量系列		
鉱業	分類番号10~14				
石炭・亜炭鉱業	分類番号10	2	2	1.00	A
原油・天然ガス採取業	分類番号11	0	0	—	—
ウランウム・トリウム鉱業	分類番号12	0	0	—	—
金属鉱業	分類番号13	0	0	—	—
その他の鉱業、砕石業	分類番号14	0	0	—	—
製造業	分類番号15~37				
食料品(除精穀)・飲料	分類番号15	88	60	0.69	A
精穀	分類番号15	0	0	—	A
煙草	分類番号16	2	2	1.00	A
織物	分類番号17	82	51	0.91	A
衣服・毛皮仕上げ・染色	分類番号18	26	16	0.27	A
皮なめし・馬具・履物	分類番号19	17	8	0.81	A
木材・木製品、わら製品	分類番号20	37	8	0.07	B
紙・紙製品	分類番号21	14	8	0.83	B
出版・印刷・同関連産業	分類番号22	2	0	0.00	B
コークス、石油製品、核燃料	分類番号23	12	12	1.00	A
化学品・化学製品	分類番号24	50	31	0.93	A
ゴム製品	分類番号25	3	1	0.42	B
プラスチック製品	分類番号25	0	0	—	—
窯業・土石製品	分類番号26	34	14	0.78	B
第1次金属	分類番号27	12	4	0.83	B
金属製品	分類番号28	28	3	0.00	B
一般機械器具	分類番号29	34	9	0.07	B
計算機械	分類番号30	0	0	—	—
電気機械器具	分類番号31	2	1	0.39	B
ラジオ、テレビ、通信装置	分類番号32	0	0	—	—
医療用機器、精密・光学機器、時計	分類番号33	8	4	0.94	B
自動車、トレーラ	分類番号34	2	1	0.89	B
輸送機械器具(自動車、トレーラを除く)	分類番号35	12	7	0.48	B
家具、その他製造業	分類番号36	20	5	0.06	A
再生業	分類番号37	0	0	—	—
(参考)					
電気、ガス供給業	分類番号40	2	2	1	—

(注) \* デフレータの種類: A品目別実効単価総合、B品目別実効単価総合と他のデフレータ利用との混合。

以下では、CD3.3 の補整を試みてみよう。脚注 44 で触れたように、時系列でデータを見る際には数量単位の統一が必要である。CD3.3 では、原則として 1935 年付近で採用されている単位にあわせて単位の統一がされている<sup>46)</sup>。例えば木炭の場合では、時系列で見る場合、(噸) [トン表示] に数量を統一した。この作業は当然なものとするが、意外な事態も発生した。木炭の 1939 年、1940 年は『統計年報』では(甞) [キログラム表示] であるので、

<sup>46)</sup> 『統計年報』の単位表示が正しいものとして数量の調整を行ったのちに、その実効単価の推移から、単位の誤記と判断される箇所については数量の調整を行った。

数量を 1/1000 倍にしてトン表示に修正したが、1939 年については、実効単価は 1938 年に近いが、1940 年では全道について実効単価が 1/1000 前後となった。これより 1940 年では『統計年報』ではキログラム表示であるが既に数字はトン表示で示されていると判断される。(つまり、このキログラム表示はトン表示の表記ミスと判断される。)このような箇所は、他にも 1933 年の菜種絞粕等の品目に見られる。逆に『統計年報』の単位表記から本来ならば修正の必要はないはずであるが、実効単価の推移が安定しない箇所もある。このように表記単位と数字が一致しない箇所は、21 箇所ある。このタイプの修正は容易であると思われるので全朝鮮を利用した分析でも恐らくは修正されていると思われるが、注意が必要である。

しかしより困難な問題も存在する。それは、『統計年報』では、単位の混在が同一年の道間にある場合についても、これらの数量の数字を誤ったままそのまま単純合計して全朝鮮値としていることから全朝鮮値が明らかにゆがみを持っていることである。例えば、大豆絞粕の 1938 年では『統計年報』の全朝鮮値はオリジナルでは「33184 トン」と示される。(全朝鮮 33184 トン＝京畿道 1850 トン＋平安北道 8255 トン＋咸鏡南道 503 トン＋咸鏡北道 22576 トン)。

ところが、道別統計で検討すると京畿道の数量には問題があるように思われる。この場合、京畿道の実効単価を比較すると前後年度に比べて大幅に下落しており単位の誤記があると考えざるを得ない。したがって、この結果、全朝鮮値は「31335.85 トン」となる。(全朝鮮 31335.85 トン＝京畿道 1.850 トン＋平安北道 8255 トン＋咸鏡南道 503 トン＋咸鏡北道 22576 トン)。従来の全朝鮮値のみを利用した方法では、この種の単位の混在が見逃されていた可能性が高く、道別統計の吟味によってはじめて発見されることといえよう。このタイプの単位の混在は、その修正によって全朝鮮値が変化する(当然、全朝鮮の実効単価も変化する)ため特に注意が必要であるが、「大豆絞粕」以外には、「魚絞粕」の 1938 年、「化学パルプ」の 1940 年等の 12 箇所で見られる。

次に実効単価は得られるもののその時系列変化が極端に大きく変動しているものの調整(修正)が必要<sup>47)</sup>になる。そこで、基本的には道別の実効単価の当概年の前後平均に対する比率が 1/3 以下または 3 倍以上のものを修正の対象(実効単価は生産金額が小さい場合不安定となる傾向があることとを考慮して、その道の価格が 1000 円以上ある品目についての実効単価を対象とすることにした)とし、当該部分の前後年の平均単価を利用して修正作業を行った。ただこの修正は道別に行われるため、他の道の単価の推移と比較する等の作業を行い、機械的な修正を行わなかった部分もある。

上で示した方法で補間および修正を CD3.3 について行うと新しいデータベースである CD3.4 が得られる。表 3.10 には、これらの作業結果を CD3.3 の数値と比較する形で補間、

---

<sup>47)</sup> このような補正については従来も考慮されたと思われるが、ここでは道別による比較がされているので、調整による誤りは全道ベースによった場合よりも少ないように思われる。

修正等が行われた箇所数に加えて単位の修正が行われた箇所数が示される。

表3.10 修正等箇所数一覧表

	生産金額			生産数量					道内での単位の混合 に注意すべき系列
	計(総数を除く)			計(総数を除く)					
	修正系列数	補間箇所数 (黄色)	修正箇所数 (桃色)	修正系列数	補間箇所数 (黄色)	修正箇所数 (桃色)	単位の誤記 (水色)	単位の誤記 (濃い黄色)	
1930年	1	0	4	1	0	14	0	0	0
1931年	2	13	1	5	16	5	1	0	1
1932年	0	0	0	3	0	3	0	0	0
1933年	2	2	0	17	11	3	30	1	2
1934年	3	3	0	11	49	2	1	0	1
1935年	3	0	3	9	15	6	17	0	0
1936年	1	1	0	12	19	4	15	0	1
1937年	2	1	1	24	79	1	1	0	0
1938年	17	21	3	37	67	14	14	2	2
1939年	11	18	1	25	34	15	1	10	2
1940年	2	1	1	34	36	25	32	0	4

(注) ( )は、CD3.3、CD3.4、CD3.5に付された色表示である。

データを取り扱う際に、なお残された問題として品目内における銘柄の取り扱いに年間で精粗がある。例えば植物油は、菜種油等の種別の油と「その他植物油」の形で表示されているが、後者の範囲が年によって異なっている。48) 一般的に銘柄表示基準は、後年次ほど細分される傾向がある。そこで1935年前後の銘柄分類を参考にして、「基準品目区分」を決定し、時系列を作成した。一般に銘柄表示は後年次ほど細分化される傾向があるので、これらの年次の数値は基準分類に合わせて統合することにした。49) 品目の統合後に再び実効単価の動きをチェック50) するとともに、金額および数量に関して補間作業51) を行った。また名目値のほかに実質値(1935年基準)を求めることを目的としているため1935年単価の補間を行った。52) この作業結果はCD3.5に示される。

48) 例えば、1935年、1937年、1938年の植物油脂をみると、どの年についても「その他の植物油」の表示は存在するが、1935年にみられない品目として1937年には「桐油」、1938年には「糠油」がある。1935年の「その他の植物油」には「桐油」、「糠油」が、1937年の「その他の植物油」には「糠油」が、1938年の「その他の植物油」には「桐油」が含まれていると判断される。

49) 脚注48の例では、1935年の「その他の植物油」を「基準品目」とすると、1937年では「その他の植物油」と「桐油」の合計が「基準品目」での「その他の植物油」と判断される。

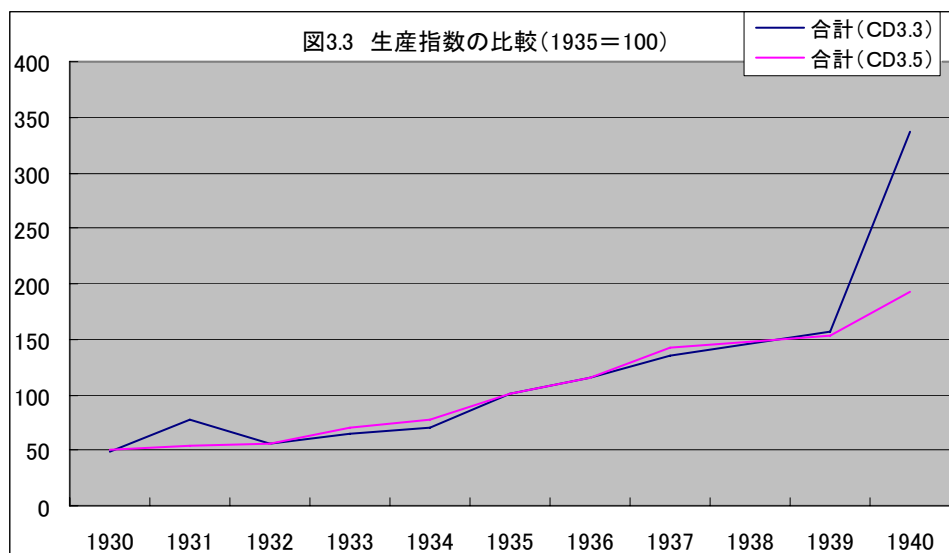
50) 統合にあたっては、主に品目および実効単価の動きが類似したものを統合したが、統合する品目の両方に数量が示されていない場合、得られる実効単価が比較的安定しているものについては、その実効単価が統合後も維持されていると考えて数量の膨らましを行った。安定していないものについては単価指数の作成を断念して価格系列のみの統合を行った。後者は主に品目に「その他」と示されている箇所である。なお、これらのチェック作業によって得られた実効単価および数量はできるだけ利用する方針であるが、分類番号24と分類番号26に属する品目の一部に実質生産額の値を歪めてしまう可能性のある品目が存在するので、この部分については価格系列のみを利用した。

51) 統合後に補間された品目に「軽油」がある。

52) 1935年の実効単価が得られない箇所については、全朝鮮の単価指数を該当箇所の前後



CD3.5 を得た段階で、「工産物統計」に関しては、補間、補正、修正作業、統合等の一連の作業が一段落する。図 3.3 には、CD3.3 と CD3.5 から計算された全朝鮮の実質生産額<sup>53)</sup>から 1935 年を 100 とする生産指数を作成し、比較した結果が示される。作業後では 1940 年の異常な値が排除された点で大きな効果がうかがえる。



残された調整として、鉱業、製造業間の品目の移動の問題があり、次章で取り扱う「鉱産額」統計から「銑鉄」、「鋼鉄」、「亜硫酸」等を加える必要がある。(この鉱業、製造業間の品目の移動の問題についての議論は第 4 章にゆずる)。この調整を CD3.5 について行った結果が CD3.6 に示される。

以下では、CD3.6 から計算される製造業の名目生産額、名目付加価値額、実質生産額が 2 つの視点で示される。すなわち、「中分類別」にみた全朝鮮値と朝鮮南部の値は、表 3.11、表 3.12、表 3.13 にまとめられており、「道別」にみた全朝鮮値と朝鮮南部の値は表 3.14 と表 3.15 にまとめられている。(なお、南北分割については、次節で取り上げられる)。

から伸ばして接続した。

<sup>53)</sup> ここで計算した実質生産額は、全朝鮮値についてのみを利用して求めた。

表3.11  
中分類別製造業名目生産額(単位:円)

表3.11		1	2	3	4	5	6	7
	中分類番号	15	15	16	17	18	19	20
		食料・飲料(除:精穀)	精穀	たばこ	繊維	衣服・その他	皮なめし・馬具・履物	木製品
全朝鮮	1930	115,393,820	11,458,271	32,809,396	45,163,356	4,298,445	10,364,258	16,933,189
全朝鮮	1931	104,160,062	12,414,491	55,527,413	31,861,831	6,424,926	7,987,434	11,709,521
全朝鮮	1932	126,642,849	14,467,468	32,451,926	46,003,311	10,232,060	8,981,798	15,150,345
全朝鮮	1933	155,893,021	16,036,428	34,277,313	53,730,533	10,956,461	11,892,139	16,559,960
全朝鮮	1934	186,963,435	19,980,827	41,790,745	65,753,557	13,728,058	13,274,833	21,008,779
全朝鮮	1935	250,036,396	23,818,531	43,180,537	81,476,460	17,502,662	16,432,317	26,425,265
全朝鮮	1936	303,631,823	21,618,038	50,094,160	97,988,585	22,687,681	19,656,689	28,482,518
全朝鮮	1937	367,675,511	31,081,100	53,270,691	139,909,341	24,832,012	25,512,269	32,176,786
全朝鮮	1938	400,721,837	30,493,613	59,009,884	158,694,562	30,502,282	25,449,349	46,283,329
全朝鮮	1939	523,549,581	23,218,914	71,791,141	193,028,349	43,615,858	23,336,689	50,954,805
全朝鮮	1940	657,683,271	34,737,404	87,819,584	223,181,398	67,023,409	39,698,077	64,543,214
朝鮮南部	1930	71,253,626	8,711,934	29,898,249	36,245,601	3,017,420	6,718,790	12,725,208
朝鮮南部	1931	63,787,742	9,358,079	46,846,162	25,761,967	4,158,428	5,716,820	9,087,758
朝鮮南部	1932	75,563,600	10,694,916	26,698,811	36,006,856	7,095,568	6,230,722	11,343,897
朝鮮南部	1933	96,303,736	11,910,243	28,380,181	42,734,609	6,838,649	8,188,595	12,809,347
朝鮮南部	1934	119,100,246	14,759,802	35,267,615	53,981,543	7,965,982	9,599,949	15,834,621
朝鮮南部	1935	155,449,942	16,999,930	35,877,325	68,987,735	11,081,029	12,016,497	19,317,021
朝鮮南部	1936	189,395,215	15,627,233	40,196,976	84,087,463	11,446,025	15,065,725	21,731,052
朝鮮南部	1937	219,501,718	22,495,219	43,322,717	121,534,918	12,812,383	19,790,370	23,652,806
朝鮮南部	1938	242,079,935	22,137,841	47,829,253	137,541,006	14,217,632	18,416,738	32,209,824
朝鮮南部	1939	291,916,758	12,206,745	57,331,306	162,060,193	24,699,563	16,698,901	36,977,315
朝鮮南部	1940	410,066,666	24,995,684	72,529,824	186,184,329	41,521,735	26,765,228	44,187,404

表3.11		8	9	10	11	12	13	14
続き	中分類番号	21	22	23	24	25	26	27
		パルプ・紙製品	出版・印刷	コークス・石油製品	化学製品	ゴム・プラスチック	窯業・土石製品	第1次金属
全朝鮮	1930	6,270,042	8,666,211	2,847,653	21,430,859	191,720	10,870,408	7,933,682
全朝鮮	1931	4,944,221	8,787,128	2,533,187	27,556,304	195,843	9,387,821	6,871,424
全朝鮮	1932	4,704,246	9,675,938	2,912,465	29,447,568	101,674	10,033,340	7,778,862
全朝鮮	1933	5,896,521	9,549,468	3,358,438	42,971,247	127,876	11,414,958	11,001,864
全朝鮮	1934	6,384,551	11,237,622	4,619,819	52,350,590	110,716	12,831,180	18,548,292
全朝鮮	1935	8,539,653	12,744,014	6,151,302	88,050,399	146,250	17,925,681	36,318,944
全朝鮮	1936	11,876,857	13,133,273	13,017,199	106,058,060	144,470	22,231,519	44,704,186
全朝鮮	1937	20,505,823	16,304,475	34,587,499	166,767,735	225,587	25,662,371	62,733,872
全朝鮮	1938	25,840,950	17,253,476	9,591,226	257,068,269	502,274	36,360,469	122,827,459
全朝鮮	1939	27,687,503	19,373,506	12,552,223	353,693,220	2,655,526	46,535,899	171,365,490
全朝鮮	1940	31,306,276	19,070,988	40,628,341	441,929,168	3,769,034	66,006,868	176,924,632
朝鮮南部	1930	3,119,245	7,459,949	179,395	12,204,574	174,038	3,168,019	802,727
朝鮮南部	1931	2,175,159	7,507,891	158,337	11,705,930	175,686	2,743,626	884,584
朝鮮南部	1932	2,167,882	8,270,472	140,492	10,631,062	89,038	3,376,299	1,301,714
朝鮮南部	1933	3,103,029	8,146,089	152,142	11,592,191	120,112	4,155,823	1,958,446
朝鮮南部	1934	3,411,395	9,384,558	314,629	12,400,781	104,797	5,316,358	2,442,499
朝鮮南部	1935	3,863,403	10,664,526	915,124	15,820,540	141,832	6,117,039	2,968,545
朝鮮南部	1936	4,205,776	11,149,523	1,081,332	12,349,060	133,731	7,942,007	3,505,929
朝鮮南部	1937	5,257,629	13,759,771	1,963,154	18,749,778	211,772	9,721,504	2,154,928
朝鮮南部	1938	6,919,085	14,654,799	1,526,003	29,258,880	477,386	8,943,627	4,881,009
朝鮮南部	1939	6,716,842	16,097,774	1,517,994	45,393,794	1,093,589	14,376,983	7,481,375
朝鮮南部	1940	7,647,669	15,159,423	1,667,296	74,562,013	1,879,419	18,862,695	5,979,878

表3.11 続き	中分類番号	15	16	17	18	19	20	21
		28	29	30	31	32	33	34
		金属製品	一般機械	計算機械	電気機械	ラジオ・テレビ・通 信装置	精密機械	自動車・トレーラー
全朝鮮	1930	5,059,085	3,970,530	0	17,717	0	205,247	118,015
全朝鮮	1931	6,022,344	1,418,610	0	23,307	0	96,753	139,106
全朝鮮	1932	5,566,713	1,206,042	0	12,975	0	176,723	239,859
全朝鮮	1933	7,608,900	2,254,964	0	1,100	0	193,691	167,370
全朝鮮	1934	8,105,149	2,901,277	0	6,278	0	260,144	535,447
全朝鮮	1935	10,942,155	3,647,673	0	46,850	0	477,181	591,587
全朝鮮	1936	11,593,120	4,526,674	0	453,420	0	500,108	652,145
全朝鮮	1937	17,100,335	6,287,755	0	594,878	0	589,973	887,000
全朝鮮	1938	15,194,781	11,434,959	0	448,867	0	1,281,261	0
全朝鮮	1939	22,051,728	43,888,384	0	893,291	17,000	915,120	0
全朝鮮	1940	19,722,663	48,924,331	0	1,846,461	15,000	1,636,043	0
朝鮮南部	1930	3,306,000	2,903,848	0	17,717	0	170,174	110,780
朝鮮南部	1931	4,232,177	1,114,476	0	22,517	0	89,941	131,150
朝鮮南部	1932	3,662,810	720,436	0	11,916	0	152,565	221,695
朝鮮南部	1933	4,945,112	1,522,072	0	1,004	0	168,332	145,884
朝鮮南部	1934	5,183,488	1,734,068	0	6,254	0	232,287	417,649
朝鮮南部	1935	6,155,699	1,974,786	0	44,444	0	431,495	505,805
朝鮮南部	1936	6,734,973	2,498,825	0	307,710	0	453,123	592,082
朝鮮南部	1937	6,749,528	3,261,985	0	336,817	0	532,278	805,333
朝鮮南部	1938	7,833,266	6,398,068	0	434,844	0	1,167,475	0
朝鮮南部	1939	7,224,084	29,835,016	0	871,224	15,644	786,921	0
朝鮮南部	1940	10,811,206	29,499,799	0	1,706,276	13,887	1,494,652	0

表3.11 続き	中分類番号	22	23	24	25
		35	36	計	計(精穀を除く)
		輸送機械	その他		
全朝鮮	1930	4,836,595	8,455,822	317,294,321	305,836,050
全朝鮮	1931	5,490,772	3,645,547	307,198,044	294,783,553
全朝鮮	1932	5,731,556	3,840,883	335,358,602	320,891,133
全朝鮮	1933	4,050,673	5,194,574	403,137,498	387,101,070
全朝鮮	1934	4,797,863	6,454,262	491,643,424	471,662,597
全朝鮮	1935	5,558,723	6,721,503	656,734,083	632,915,552
全朝鮮	1936	5,988,226	7,011,081	786,049,832	764,431,794
全朝鮮	1937	7,257,427	8,778,199	1,042,740,638	1,011,659,539
全朝鮮	1938	12,200,391	34,404,053	1,295,563,288	1,265,069,675
全朝鮮	1939	4,797,575	44,773,203	1,680,695,005	1,657,476,091
全朝鮮	1940	21,524,529	48,610,274	2,096,600,964	2,061,863,561
朝鮮南部	1930	3,857,418	4,548,344	210,593,054	201,881,121
朝鮮南部	1931	4,343,628	2,831,015	202,833,076	193,474,997
朝鮮南部	1932	4,480,244	2,657,735	211,518,733	200,823,816
朝鮮南部	1933	3,122,519	2,899,049	249,197,164	237,286,922
朝鮮南部	1934	3,608,382	3,826,505	304,893,409	290,133,607
朝鮮南部	1935	4,072,749	3,975,256	377,380,723	360,380,793
朝鮮南部	1936	4,463,166	4,460,897	437,427,826	421,800,593
朝鮮南部	1937	5,541,204	5,610,965	537,766,779	515,271,560
朝鮮南部	1938	9,854,134	11,497,554	618,278,361	596,140,520
朝鮮南部	1939	2,906,325	19,432,957	755,641,301	743,434,556
朝鮮南部	1940	17,850,807	20,156,424	1,013,542,313	988,546,629

表3.12

中分類別製造業名目付加価値額(単位:円)

表3.12	中分類番号	1	2	3	4	5	6	7
		15 食料・飲料(除:精穀)	15 精穀	16 たばこ	17 繊維	18 衣服・その他	19 皮なめし・馬具・履物	20 木製品
全朝鮮	1930	38,028,883		10,958,338	11,268,774	1,326,221	4,081,853	5,777,336
全朝鮮	1931	33,985,868		18,111,118	7,943,663	2,011,899	3,243,431	3,964,605
全朝鮮	1932	41,275,214		10,838,943	11,455,498	3,271,205	3,686,526	5,130,252
全朝鮮	1933	51,315,438		11,448,623	13,399,733	3,450,935	4,926,519	5,608,712
全朝鮮	1934	61,872,227		13,958,109	16,425,461	4,293,920	5,517,579	7,116,664
全朝鮮	1935	84,272,226		14,422,299	20,357,032	5,508,108	6,857,046	8,931,152
全朝鮮	1936	102,519,597		16,731,449	24,462,507	7,167,535	8,242,738	9,647,417
全朝鮮	1937	124,837,364		17,792,411	34,955,672	7,813,534	10,807,841	10,909,977
全朝鮮	1938	134,335,500		19,709,301	39,555,586	9,466,977	10,266,798	15,716,635
全朝鮮	1939	178,714,190		23,978,241	48,096,635	13,630,229	9,560,710	17,360,305
全朝鮮	1940	224,484,971		29,331,741	55,635,579	21,333,654	16,095,119	22,158,144
朝鮮南部	1930	23,211,086		9,986,015	9,040,677	969,445	2,642,102	4,330,791
朝鮮南部	1931	20,576,371		15,294,136	6,417,151	1,349,857	2,308,642	3,076,492
朝鮮南部	1932	24,379,303		8,917,403	8,968,480	2,327,671	2,551,143	3,838,907
朝鮮南部	1933	31,330,464		9,478,980	10,663,559	2,234,984	3,380,927	4,335,107
朝鮮南部	1934	38,808,346		11,779,383	13,497,180	2,608,983	4,001,179	5,356,488
朝鮮南部	1935	50,972,502		11,983,027	17,250,070	3,617,881	5,018,535	6,525,593
朝鮮南部	1936	61,945,280		13,425,790	21,007,351	3,718,890	6,336,604	7,355,549
朝鮮南部	1937	71,436,214		14,469,787	30,329,078	4,151,517	8,412,208	8,011,503
朝鮮南部	1938	78,596,279		15,974,971	34,284,222	4,518,907	7,390,756	10,916,960
朝鮮南部	1939	95,219,298		19,148,656	40,380,862	7,913,038	6,858,085	12,561,763
朝鮮南部	1940	134,264,534		24,224,961	46,422,915	13,568,431	10,839,879	15,006,666

表3.12 続き	中分類番号	8	9	10	11	12	13	14
		21 パルプ・紙製品	22 出版・印刷	23 コークス・石油製品	24 化学製品	25 ゴム・プラスチック	26 窯業・土石製品	27 第1次金属
全朝鮮	1930	2,620,367	5,000,404	1,272,901	8,760,045	85,699	6,936,942	2,185,219
全朝鮮	1931	2,110,040	5,070,173	1,132,335	11,390,618	87,542	5,992,933	2,067,000
全朝鮮	1932	2,002,505	5,583,016	1,301,872	12,202,038	45,448	6,446,949	2,735,314
全朝鮮	1933	2,527,591	5,510,043	1,501,222	17,866,067	57,161	7,326,426	3,919,433
全朝鮮	1934	2,759,487	6,484,108	2,065,059	22,262,343	49,490	8,211,086	6,076,329
全朝鮮	1935	3,671,265	7,353,296	2,749,632	37,616,916	65,374	11,520,617	10,525,462
全朝鮮	1936	5,154,245	7,577,899	5,818,688	46,273,140	64,578	14,305,155	13,112,816
全朝鮮	1937	8,958,609	9,407,682	15,460,612	72,937,814	100,837	16,447,910	14,679,726
全朝鮮	1938	11,287,098	9,955,256	4,287,278	112,807,955	224,516	23,407,969	28,741,625
全朝鮮	1939	12,041,596	11,178,513	5,610,844	155,931,926	1,187,020	29,189,717	40,099,525
全朝鮮	1940	13,670,070	11,003,960	18,160,868	194,714,287	1,684,758	41,541,816	41,400,364
朝鮮南部	1930	1,230,641	4,304,390	80,189	4,779,995	77,795	1,983,643	223,883
朝鮮南部	1931	890,403	4,332,053	70,777	4,495,036	78,532	1,722,773	261,507
朝鮮南部	1932	884,504	4,772,062	62,800	4,161,720	39,800	2,147,058	481,944
朝鮮南部	1933	1,303,002	4,700,294	68,008	4,410,248	53,690	2,646,039	768,024
朝鮮南部	1934	1,449,607	5,414,890	140,639	4,641,213	46,844	3,374,303	1,018,572
朝鮮南部	1935	1,608,053	6,153,432	409,061	5,851,165	63,399	3,885,991	1,180,148
朝鮮南部	1936	1,756,393	6,433,275	483,356	4,769,944	59,778	5,071,078	1,465,354
朝鮮南部	1937	2,179,969	7,939,388	877,530	7,075,410	94,662	6,151,015	504,253
朝鮮南部	1938	2,879,711	8,455,819	682,123	11,671,386	213,392	5,671,604	1,142,156
朝鮮南部	1939	2,735,289	9,288,416	678,543	18,671,968	488,834	8,463,327	1,750,642
朝鮮南部	1940	3,143,568	8,746,987	745,281	31,229,589	840,100	11,334,470	1,399,291

表3.12 続き	中分類番号	15	16	17	18	19	20	21
		28	29	30	31	32	33	34
		金属製品	一般機械	計算機械	電気機械	ラジオ・テレビ・通信装置	精密機械	自動車・トラクター
全朝鮮	1930	1,244,860	2,024,970	0	9,036	0	107,005	60,188
全朝鮮	1931	1,624,142	723,491	0	11,887	0	43,982	70,944
全朝鮮	1932	1,567,443	615,081	0	6,617	0	91,020	122,328
全朝鮮	1933	2,017,482	1,150,032	0	561	0	99,378	85,359
全朝鮮	1934	2,170,551	1,479,651	0	3,202	0	132,485	273,078
全朝鮮	1935	2,895,405	1,860,313	0	23,894	0	242,816	301,709
全朝鮮	1936	3,144,601	2,308,604	0	223,054	0	261,355	332,594
全朝鮮	1937	4,353,915	3,206,755	0	287,764	0	310,550	452,370
全朝鮮	1938	3,968,974	5,831,022	0	228,922	0	671,248	0
全朝鮮	1939	5,925,192	22,382,836	0	455,578	8,670	475,202	0
全朝鮮	1940	5,475,647	24,951,409	0	941,695	7,650	891,207	0
朝鮮南部	1930	820,656	1,480,962	0	9,036	0	86,789	56,498
朝鮮南部	1931	1,129,810	568,383	0	11,484	0	40,538	66,887
朝鮮南部	1932	1,021,459	367,422	0	6,077	0	77,445	113,065
朝鮮南部	1933	1,299,410	776,257	0	512	0	85,140	74,401
朝鮮南部	1934	1,367,285	884,375	0	3,190	0	118,207	213,001
朝鮮南部	1935	1,645,508	1,007,141	0	22,666	0	220,136	257,961
朝鮮南部	1936	1,849,731	1,274,401	0	156,932	0	236,744	301,962
朝鮮南部	1937	1,792,031	1,663,612	0	171,777	0	281,139	410,720
朝鮮南部	1938	2,084,475	3,263,014	0	221,771	0	610,899	0
朝鮮南部	1939	2,180,140	15,215,858	0	444,324	7,979	402,938	0
朝鮮南部	1940	3,158,662	15,044,897	0	870,201	7,082	814,078	0

表3.12 続き	中分類番号	22	23	24
		35	36	計
		輸送機械	その他	
全朝鮮	1930	2,466,663	2,877,416	107,093,120
全朝鮮	1931	2,800,294	1,312,640	103,698,602
全朝鮮	1932	2,923,094	1,373,300	112,673,663
全朝鮮	1933	2,065,843	1,841,207	136,117,764
全朝鮮	1934	2,446,910	2,279,482	165,877,222
全朝鮮	1935	2,834,949	2,405,786	224,415,299
全朝鮮	1936	3,053,995	2,523,307	272,925,273
全朝鮮	1937	3,701,288	3,152,230	360,574,861
全朝鮮	1938	6,222,199	11,753,393	448,438,252
全朝鮮	1939	2,446,763	15,381,808	593,655,498
全朝鮮	1940	10,977,510	16,795,562	751,256,011
朝鮮南部	1930	1,967,283	1,560,450	68,842,326
朝鮮南部	1931	2,215,250	1,016,562	65,922,644
朝鮮南部	1932	2,284,924	955,748	68,358,937
朝鮮南部	1933	1,592,485	1,040,972	80,242,502
朝鮮南部	1934	1,840,275	1,359,497	97,923,457
朝鮮南部	1935	2,077,102	1,441,875	121,191,244
朝鮮南部	1936	2,276,215	1,612,604	141,537,229
朝鮮南部	1937	2,826,014	2,025,071	170,802,899
朝鮮南部	1938	5,025,608	4,019,785	197,623,838
朝鮮南部	1939	1,482,226	6,799,216	250,691,402
朝鮮南部	1940	9,103,911	7,118,040	337,883,544

表3.13  
中分類別製造業実質生産額(単位:円(1935年価格))

表3.13		1	2	3	4	5	6	7
	中分類番号	15 食料・飲料(除・精穀)	15 精穀	16 たばこ	17 繊維	18 衣服・その他	19 皮なめし・馬具・履物	20 木製品
全朝鮮	1930	123,332,071	23,907,258	37,310,044	52,249,068	6,658,335	12,060,649	27,815,136
全朝鮮	1931	120,019,349	20,067,194	59,396,748	43,224,083	7,034,519	10,200,353	17,549,841
全朝鮮	1932	135,743,162	20,954,143	33,186,475	59,845,102	10,837,083	11,797,543	19,815,891
全朝鮮	1933	183,928,036	23,379,542	34,734,222	58,564,318	11,066,705	13,990,640	21,195,256
全朝鮮	1934	198,657,361	22,003,640	42,088,171	72,627,259	16,154,650	14,396,330	22,146,240
全朝鮮	1935	250,036,396	23,818,531	43,180,537	81,476,460	17,502,662	16,432,317	26,425,265
全朝鮮	1936	287,467,352	21,253,901	48,027,383	114,024,492	21,966,121	17,107,492	27,171,580
全朝鮮	1937	375,249,996	29,341,439	43,264,055	140,683,830	21,299,395	19,967,719	28,209,061
全朝鮮	1938	354,154,093	26,430,967	49,842,582	108,874,344	22,371,484	16,125,154	38,657,501
全朝鮮	1939	393,996,302	15,718,939	55,237,701	106,520,699	29,294,197	10,524,589	33,895,138
全朝鮮	1940	607,695,956	23,571,514	58,707,091	135,610,193	46,534,892	15,856,581	36,420,282
朝鮮南部	1930	70,532,060	18,177,127	32,698,926	42,940,802	5,076,350	8,109,205	20,875,565
朝鮮南部	1931	69,464,308	15,126,709	49,752,990	35,960,330	3,999,276	7,522,151	13,654,183
朝鮮南部	1932	79,285,399	15,490,119	27,275,295	48,867,281	7,210,109	8,391,912	14,845,840
朝鮮南部	1933	111,287,219	17,363,967	28,734,279	47,582,596	6,863,679	9,491,145	16,425,611
朝鮮南部	1934	122,770,158	16,254,051	35,505,554	58,415,574	9,178,763	10,519,491	16,708,821
朝鮮南部	1935	155,449,942	16,999,930	35,877,325	68,987,735	11,081,029	12,016,497	19,317,021
朝鮮南部	1936	182,219,987	15,364,006	38,649,686	99,931,412	11,680,122	12,994,624	20,731,355
朝鮮南部	1937	257,226,001	21,236,125	35,562,291	121,029,852	10,720,940	15,220,513	20,699,170
朝鮮南部	1938	239,587,735	19,188,430	40,523,046	94,542,019	10,681,385	11,936,419	26,906,968
朝鮮南部	1939	249,737,473	8,263,827	43,972,088	90,990,583	14,518,459	7,907,345	24,458,765
朝鮮南部	1940	469,421,854	16,961,145	47,790,369	117,440,439	34,435,304	10,718,919	24,948,019

表3.13 続き		8	9	10	11	12	13	14
	中分類番号	21 パルプ・紙製品	22 出版・印刷	23 コークス・石油製品	24 化学製品	25 ゴム・プラスチック	26 窯業・土石製品	27 第1次金属
全朝鮮	1930	8,878,622	7,801,192	2,530,316	47,798,231	375,301	10,200,079	11,785,530
全朝鮮	1931	8,779,071	8,197,953	2,886,065	22,598,148	383,372	9,495,640	12,755,808
全朝鮮	1932	7,481,840	9,073,521	3,397,192	37,332,380	208,781	10,993,387	14,453,832
全朝鮮	1933	8,407,551	10,840,538	4,037,832	56,165,099	206,392	11,393,688	15,292,503
全朝鮮	1934	8,381,828	12,897,224	4,973,809	56,098,500	112,035	12,087,327	19,900,485
全朝鮮	1935	8,539,653	12,744,014	6,151,302	88,050,399	146,250	17,925,681	36,318,944
全朝鮮	1936	11,481,243	12,590,362	10,089,322	108,479,952	102,287	22,666,134	38,683,434
全朝鮮	1937	17,291,171	15,124,342	23,298,889	169,760,137	153,324	27,983,980	46,772,080
全朝鮮	1938	21,918,773	15,112,307	10,407,813	225,089,841	222,816	32,976,456	79,309,939
全朝鮮	1939	21,354,460	17,196,046	13,625,775	253,463,148	1,360,141	39,682,034	72,515,239
全朝鮮	1940	22,480,877	16,077,734	37,034,986	232,274,371	1,915,975	51,479,966	70,649,969
朝鮮南部	1930	4,681,049	6,715,333	235,320	17,030,474	340,688	2,878,318	1,711,610
朝鮮南部	1931	4,328,184	7,004,488	224,752	14,731,824	343,914	3,008,650	1,976,954
朝鮮南部	1932	2,954,239	7,755,558	204,687	12,502,776	182,834	5,173,065	2,414,822
朝鮮南部	1933	3,613,723	9,247,426	200,683	14,511,115	193,860	4,605,333	2,634,427
朝鮮南部	1934	3,606,671	10,770,494	285,854	14,643,465	106,045	5,647,743	2,592,385
朝鮮南部	1935	3,863,403	10,664,526	915,124	15,820,540	141,832	6,117,039	2,968,545
朝鮮南部	1936	3,429,467	10,688,617	1,251,135	15,971,079	95,032	8,194,123	3,314,997
朝鮮南部	1937	4,141,973	12,763,826	2,499,893	29,600,451	144,526	11,792,059	1,616,090
朝鮮南部	1938	4,933,842	12,836,128	2,524,736	37,176,102	210,714	8,576,550	3,291,480
朝鮮南部	1939	4,472,394	14,288,486	3,345,473	33,558,838	512,956	13,508,024	2,936,753
朝鮮南部	1940	4,514,661	12,780,103	5,951,262	34,766,971	955,396	19,051,618	2,327,383

表3.13 続き	中分類番号	15	16	17	18	19	20	21
		28	29	30	31	32	33	34
		金属製品	一般機械	計算機械	電気機械	ラジオ・テレビ・通信装置	精密機械	自動車・トレーラー
全朝鮮	1930	9,975,951	4,270,964	0	19,281	0	191,052	128,436
全朝鮮	1931	11,889,763	2,011,843	0	32,141	0	106,900	191,830
全朝鮮	1932	10,979,782	1,372,957	0	14,876	0	167,385	299,694
全朝鮮	1933	11,042,802	2,239,817	0	1,099	0	188,417	166,768
全朝鮮	1934	9,179,281	2,808,640	0	6,299	0	186,505	562,861
全朝鮮	1935	10,942,155	3,647,673	0	46,850	0	477,181	591,587
全朝鮮	1936	11,372,998	5,430,889	0	496,605	0	386,411	642,013
全朝鮮	1937	12,864,730	5,548,708	0	539,192	0	380,340	886,528
全朝鮮	1938	10,234,331	7,626,989	0	411,465	0	697,445	0
全朝鮮	1939	8,683,418	28,934,771	0	597,724	11,272	502,997	0
全朝鮮	1940	7,693,548	31,306,417	0	956,529	9,598	948,677	0
朝鮮南部	1930	6,522,381	3,113,739	0	19,281	0	155,786	120,562
朝鮮南部	1931	8,350,366	1,559,250	0	31,052	0	99,881	180,859
朝鮮南部	1932	7,228,016	815,867	0	13,662	0	142,813	278,430
朝鮮南部	1933	7,175,749	1,509,551	0	1,003	0	163,535	145,452
朝鮮南部	1934	5,837,171	1,677,309	0	6,262	0	165,143	448,439
朝鮮南部	1935	6,155,699	1,974,786	0	44,444	0	431,495	505,805
朝鮮南部	1936	6,607,061	3,403,905	0	354,440	0	348,856	582,181
朝鮮南部	1937	5,075,108	3,179,312	0	358,979	0	342,628	805,257
朝鮮南部	1938	5,284,865	4,284,298	0	401,625	0	634,319	0
朝鮮南部	1939	2,818,019	19,680,242	0	585,950	10,373	428,358	0
朝鮮南部	1940	4,217,307	18,889,595	0	877,640	8,885	865,611	0

表3.13 続き	中分類番号	22	23	24	25
		35	36	計	計(精製を除く)
		輸送機械	その他		
全朝鮮	1930	5,167,109	12,901,779	405,356,405	381,449,147
全朝鮮	1931	7,901,985	4,257,246	368,979,853	348,912,659
全朝鮮	1932	7,555,751	4,296,638	399,807,414	378,853,272
全朝鮮	1933	4,322,528	5,349,634	476,513,386	453,133,844
全朝鮮	1934	6,611,286	6,686,440	528,566,172	506,562,531
全朝鮮	1935	5,558,723	6,721,503	656,734,083	632,915,552
全朝鮮	1936	5,327,694	7,679,380	772,447,044	751,193,143
全朝鮮	1937	5,697,187	9,847,070	994,163,173	964,821,734
全朝鮮	1938	8,209,710	34,846,454	1,063,520,464	1,037,089,497
全朝鮮	1939	3,215,422	36,382,147	1,142,712,160	1,126,993,220
全朝鮮	1940	13,409,791	32,220,210	1,442,855,158	1,419,283,643
朝鮮南部	1930	4,110,291	8,291,786	254,336,653	236,159,527
朝鮮南部	1931	6,037,885	3,501,796	246,859,802	231,733,093
朝鮮南部	1932	5,851,443	3,130,936	250,015,104	234,524,985
朝鮮南部	1933	3,224,753	2,979,432	287,954,539	270,590,572
朝鮮南部	1934	5,166,279	4,047,142	324,352,813	308,098,762
朝鮮南部	1935	4,072,749	3,975,256	377,380,723	360,380,793
朝鮮南部	1936	3,839,027	5,372,829	445,023,940	429,659,934
朝鮮南部	1937	4,213,551	6,879,538	565,108,083	543,871,958
朝鮮南部	1938	6,646,816	11,200,379	541,367,855	522,179,425
朝鮮南部	1939	1,808,221	14,511,015	552,313,641	544,049,814
朝鮮南部	1940	11,293,256	15,381,916	853,597,655	836,636,510

表3.14

道別製造業名目生産額(円)

	京畿道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	黄海道
1930	77,212,594	4,805,451	10,905,415	11,882,094	31,466,260	37,300,873	37,098,236	26,847,114
1931	72,608,785	3,588,174	8,766,443	14,294,004	25,689,140	42,179,483	34,016,052	20,972,488
1932	71,616,680	4,690,697	13,466,385	13,902,765	30,649,179	32,711,123	41,547,465	20,543,579
1933	76,477,243	5,275,705	17,203,972	17,101,403	39,306,285	41,728,433	50,201,848	22,692,712
1934	100,644,027	6,519,283	16,855,070	20,196,901	47,568,295	44,659,383	64,588,435	30,467,855
1935	122,980,424	8,906,220	18,497,804	22,372,188	58,324,792	50,890,549	87,888,460	53,488,116
1936	142,644,616	8,530,237	23,460,485	25,466,324	72,978,545	54,109,698	103,618,533	69,594,228
1937	189,843,286	12,036,265	19,935,590	35,159,404	84,134,618	61,501,421	130,468,742	107,037,399
1938	243,179,803	12,988,730	21,703,688	37,612,493	90,248,059	71,255,720	135,818,329	173,248,052
1939	308,315,912	12,350,637	26,203,770	36,136,269	96,067,393	86,416,443	178,929,617	198,405,122
1940	357,134,895	17,938,217	35,757,200	57,091,640	160,210,800	105,638,214	229,595,379	198,114,232
	平安南道	平安北道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道	全朝鮮	朝鮮南部	
1930	29,315,986	14,374,853	9,374,067	17,763,810	8,947,569	317,294,321	210,593,054	
1931	29,931,091	11,566,118	11,220,599	25,620,064	6,745,603	307,198,044	202,833,076	
1932	39,598,521	13,581,432	12,675,193	33,617,794	6,757,788	335,358,602	211,518,733	
1933	48,334,490	15,891,723	11,769,603	45,652,897	11,501,184	403,137,498	249,197,164	
1934	48,217,186	19,698,123	17,148,344	56,987,848	18,092,674	491,643,424	304,893,409	
1935	53,814,551	24,721,491	24,413,667	97,215,046	33,220,774	656,734,083	377,380,723	
1936	64,918,501	35,810,385	24,984,637	118,438,981	41,494,661	786,049,832	437,427,826	
1937	72,747,742	36,545,839	27,524,450	201,800,081	64,005,801	1,042,740,638	537,766,779	
1938	88,675,591	40,627,746	34,093,452	263,222,118	82,889,507	1,295,563,288	618,278,361	
1939	120,545,082	49,329,889	48,297,672	356,557,294	163,139,905	1,680,695,005	755,641,301	
1940	159,969,964	65,298,643	102,967,110	422,579,913	184,304,759	2,096,600,964	1,013,542,313	

表3.15

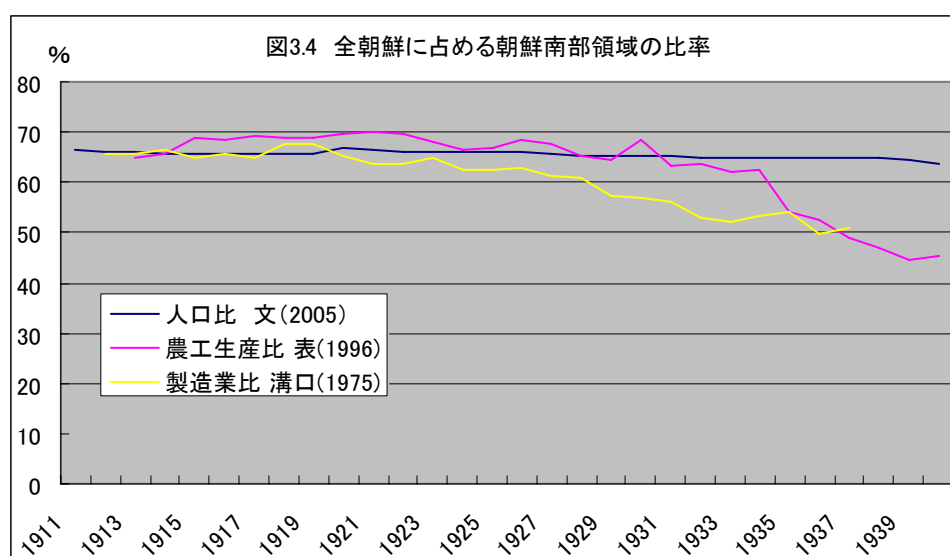
道別製造業実質生産額(円:1935年価格)

	京畿道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	黄海道
1930	86,309,396	6,109,836	12,564,845	18,101,478	36,644,391	41,762,801	49,781,099	33,100,308
1931	82,224,277	4,311,665	11,589,404	20,950,907	31,469,327	45,576,038	45,801,365	29,641,287
1932	79,219,872	4,330,278	12,434,191	16,419,110	35,698,217	35,767,742	59,295,365	28,314,812
1933	92,043,306	4,894,041	17,906,017	21,166,318	39,825,954	45,990,712	63,058,473	31,487,224
1934	107,073,684	6,007,905	17,255,954	22,086,825	51,554,851	45,054,396	70,019,362	32,819,963
1935	122,980,424	8,906,220	18,497,804	22,372,188	58,324,792	50,890,549	87,888,460	53,488,116
1936	134,993,150	7,590,001	21,426,857	23,972,510	73,184,095	51,452,965	124,261,849	64,265,953
1937	193,541,174	10,143,748	17,605,180	47,255,404	107,164,834	54,616,830	130,231,610	80,504,286
1938	204,896,504	9,298,628	19,311,928	44,420,958	73,825,632	56,658,681	128,225,948	123,587,349
1939	209,778,039	7,521,965	18,617,237	26,560,353	70,288,227	59,122,181	148,497,874	147,719,243
1940	280,131,490	14,407,081	25,225,160	38,400,922	100,718,981	106,297,064	253,225,449	103,511,651
	平安南道	平安北道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道	全朝鮮	朝鮮南部	
1930	32,270,853	44,677,163	14,782,358	16,484,644	12,767,232	405,356,405	254,336,653	
1931	33,489,005	17,990,875	16,848,239	18,999,414	10,088,049	368,979,853	246,859,802	
1932	43,049,095	18,821,171	18,951,101	38,179,035	9,327,427	399,807,414	250,015,104	
1933	60,001,857	19,423,863	15,233,611	47,461,590	18,020,418	476,513,386	287,954,539	
1934	50,740,265	24,213,519	19,870,515	62,468,616	19,400,315	528,566,172	324,352,813	
1935	53,814,551	24,721,491	24,413,667	97,215,046	33,220,774	656,734,083	377,380,723	
1936	62,336,552	33,742,323	26,203,957	115,645,711	33,371,120	772,447,044	445,023,940	
1937	59,684,489	31,780,055	27,748,030	184,603,900	49,283,633	994,163,173	565,108,083	
1938	65,405,954	35,376,044	28,887,712	219,078,520	54,546,607	1,063,520,464	541,367,855	
1939	70,256,325	34,202,468	38,651,462	229,466,093	82,030,691	1,142,712,160	552,313,641	
1940	80,948,650	46,847,277	75,172,336	236,985,648	80,983,447	1,442,855,158	853,597,655	



### (3.5) 解放後のデータへの接続

最後に以上作成された解放前の系列を解放後の韓国公式統計に接続してみよう。このような試みは台湾について行われているが、韓国の場合にはいくつかの解決すべき問題がある。第1は、対象となる領域が解放前後で相違していることである。この系列の接続にあたっては3種の接近法が考えられる。<sup>54)</sup> その1は上述の作業から得られた「朝鮮南部」の系列と1955年以降の韓国の系列と接続することである(以下A方式と呼ぶ)。この方式はもっとも常識的なものであるが、解放前に1つの経済圏であった朝鮮半島の経済活動を、やや強引に分割したとの批判を避けることができない。解放前韓国の鉱工業生産については溝口(1975)が南北分割を行っている。さらに表(1996)は農林水産業、鉱工業生産の合計値についての南北分割を行っている。この両者の結果は、図3.4に示されているが、人口比とはかなり異なった動きを示している。ただ、この両者は資本推計のために基礎資料として生産統計を取り扱っているため、『統計年報』に示された動態統計の系列の分割にとどまっておき、既存の研究で欠落が指摘されている部分の補整を行っていない等の面で本格的な分析になっていない。この点ではSuh(1978)が試みた南北分割が評価されるが、分割が特定時点に限定されており、時系列系列が得られない点で不便である。



その2は解放前の全朝鮮の数字をそのまま解放後の韓国の数値に接続するものである(B方式)。この場合解放前後の両経済の数字はそれらの実態に沿ったものである点ですぐれて

<sup>54)</sup> 以下の方法に加えて、解放後の韓国と朝鮮民主主義人民共和国の数字を合算して、解放前の数値に接続することも考えられるが、後者の経済統計が極めて不足していることから、実現不可能である。

いるが、両経済間の経済規模が 1945 年を境に大きく変化し、断層が生じるという問題が生じる。この 2 者の折衷案として、解放前の生産量等の数値に、経済規模の相違を調整する係数を掛けたうえで接続することが考えられる (C 方式)。具体的には解放前の各年の全朝鮮の数字に、全朝鮮人口に占める朝鮮南部の人口の比率を掛けて調整する案が考えられる。以下の作業では、A 方式について結果を示すことにする。

ここで、A 方式の基礎となる解放前データの南北分割に触れておこう。解放前の経済統計の多くは道別の集計値をもっている。解放後、大韓民国と朝鮮民主人民共和国の国境線は、朝鮮戦争勃発から休戦までの期間では移動を繰り返したが、休戦以降北緯 38 度線を中心とする休戦ラインが維持されている。この結果

韓国領域：忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、京畿道の一部、江原道の一部、

朝鮮民主主義人民共和国の領域：黄海道、平安北道、平安南道、咸鏡北道、咸鏡南道、京畿道の一部、江原道の一部、

となっている。このうち京畿道と江原道の分割比率については、面積比か人口比のいずれかが使用されてきているが、分析目的からみれば人口比のほうが望ましい。2 道について、国勢調査等を利用した詳細な人口比のデータの推計は文(2005)に公表されている。<sup>55)</sup> 図 3.4 には、解放前の韓国人口を上記の基準に基づいて南北分割した結果が時系列の形で表示されている。

第 2 の問題は解放後の韓国の統計の調整である。解放後韓国の国民経済計算では国連の勧告等にもとづいて推計方法の変更が行われてきたため、長期にわたる推計系列を得るには遡及した推計作業が必要である。日本、台湾を含めて多くの国では、国民経済計算作成当局による遡及推計があるが、韓国では現在までのところ、この種の系列は発表されていない。これを補充するには、近似的な手法によるしかないが、ここでは主として張成鉉 (1997) の作業に依存することにする。この作業では、1968 年 SNA 基準で 1953 年から 1990 年までの国民経済計算表を作成している。その後、韓国の国民経済計算は 1993 年 SNA に転換したことから若干の補外作業が追加される必要がある。今後の研究に委ねたいが、求められた名目付加価値額は、本論で求められた名目付加価値額の系列に接続することができる。なお、韓国ウォンを円に接続するには解放後に行われたデノミネーションが実施されたことを踏まえて

$$1 \text{ ウォン} = 1000 \text{ 円}$$

の換算が行われる必要がある。(この換算によって既述の表 3.3 が得られる。)

一方、解放前後の実質系列を接続するには 2 期間をつなぐデフレータの推定が必要になる。台湾の場合、戦前・戦後をつなぐ国民経済計算の生産勘定が、主計処による準公式推計として公表されていたが、韓国については対応する情報はない。ところで、解放後の韓

<sup>55)</sup> 文浩一(2005)「植民地朝鮮の南北人口比——朝鮮総督府国勢調査資料の分割フォーマット」、(21 世紀 Hi-Stat プロジェクトの DP として発表)。

国については鉱工業の生産指数が政府によって作成されているとともに、国民経済計算では生産勘定の一部として鉱工業の実質付加価値を公表している。既述の表 3.4 は張(1997)が接続した生産指数を、1960年の生産額に接続して作成した解放後の実質系列である。

この数値を解放前の数値に接続するひとつの方法は、解放前後の2時点間の物価水準比較によってデフレーターを作成し、名目付加価値を調整することである。製品価格の比較は、製品内に銘柄が多数存在する場合、2時点間の指数を正確に作る事が困難であることから誤差を生みやすい。他方、中分類ベースで比較を行う場合、分類が含む一部の品目に差があっても分類別実質額の比較が可能であるという利点がある。この種の試みは溝口(1975)で行われている。この結果によれば、1935年基準の1963年の韓国生産は175.42となっている。

実質額の今ひとつの推計法は生産数量等の数量情報を2時点について比較し、数量指数を作成することである。この方法では2時点間の生産量の変化で中分類の実質額の変化を見る方法であるが、時点間に新製品の発生等が生じた場合には成長率が過少に評価される可能性がある。このことを念頭においたうえで、1935年の朝鮮南部の生産数量と1960年の韓国の生産数量を比較して品目別の生産指数を作成し、1935年の生産金額で加重平均した生産指数を中分類別に作成してみよう。この結果を上述の表 3.3 (解放後の実質生産額推計) に接続すると解放前後を接続する実質生産額の系列が得られる。ただ分類間に情報量の差があるために、表 3.16 のような統合された分類を使用することにする。この結果は予想されたように溝口(1975)より低い成長率を示している。この相違については今後検討されなければならない。なお同表では1935年の値を1960年基準価格で表示しているので、この系列を解放前系列に接続すれば長期系列を作成することができる。

表3.16 韓国解放前後製造業の実質生産額の比較  
生産計

		食料品		繊維製品	木材・紙	化学・ゴム	窯業土石	鉄鋼	機械	その他
		煙草	皮革製品	製品	製品	製品	金属製品			
単位:百万ウォン(1960年価格)										
韓国(全朝鮮半島)	1935	72432	15776	7565	4135	6885	4326	25220	6889	1636
朝鮮南部	1935	34493	10294	6036	2933	1229	1476	6892	4665	967
韓国	1955	12933	2775	4281	1815	1218	884	372	1276	312
	1960	21863	4213	6259	3129	3014	2018	1252	1615	363
	1965	36960	5353	9838	1865	2851	6470	4470	1804	4308
	1970	37536	5353	9838	4716	6470	4470	1804	4308	576
	1975	112355	13853	34691	8782	23805	11072	5654	11420	3077
	1980	2000067	24562	130024	15439	46444	19121	23041	59133	1682304
	1985	703939	51284	254716	28244	101711	35412	73523	152209	6839
	1990	2148974	108529	449888	65690	257809	93170	231415	929689	12784
1995	3116600	130842	324071	86645	424640	132472	331030	1675912	10988	
2000	4444851	138736	236719	77419	555108	125566	358370	2943278	9656	

(注)この表には精米を含んでいない。  
(出所)李・権(2006)

### (3.6) 残された問題

第1章で述べたように COE プロジェクトの目的は 20 世紀全般にわたる国民経済計算の

系列をアジア諸国について推計することにある。<sup>56)</sup>前節までの検討では、比較的信頼性の高い1930年～1940年のデータについて韓国の鉱工業生産の名目、実質値の推計を行ってきた。同様の手法は、1911年～1918年については可能である。しかし1919年～1929年にかけては情報が不足し、道別データを得ることはできなかった。その間を埋める方法を考えていたが、朴が別のデータを指摘したのでそれによることにした。

そこで朴が指摘する資料を吟味してみよう。まず『朝鮮経済雑誌』<sup>57)</sup>には道別データが示されているのでこれをファイル化することができる。現在入手している情報は、

1924年（『朝鮮経済雑誌』120号:1925年刊行）

1925年（『朝鮮経済雑誌』133号:1927年刊行）

1926年（『朝鮮経済雑誌』144号:1927年刊行）

1927年（『朝鮮経済雑誌』156号:1928年刊行）

1928年（『朝鮮経済雑誌』170号:1930年刊行）

の5年分のデータである。（このうちサンプルとして1928年分がCD3.7にファイルされている）。これらのデータは基本的にはエスニック別に分類され掲載されているため、データ利用に先立って必要とされる合計チェック等の作業には、これまでより複雑な方法が要求され、このことがデータ利用を困難なものにしている。

それに先立つデータの一部は『官報』から得ることができることも朴によって指摘されている。そこで官報をチェックしてみると

1919年（『官報』2606、2607、2613、2614、2617、2618、2623、2630、2631、2632、2634、2635、2637、2638に連載）

1920年（『官報』2946、2947、2948、2949、2951、2953、2954、2955、2956、2957、2958、2959、2960、2961、2962、2964、2967、2968、2970、2973に連載）

ただ後者は、多数回の官報に分割して表示されているので、その収集には多くの作業を必要とした。なお1921-23年のデータについては現在のところ入手できていない。

一方1914-18年については『統計年報』から金額、数量、戸数の情報が得られ、品目が粗いものの接続は可能である。

---

<sup>56)</sup> 溝口敏行（1999）「Korea 長期経済統計データベースの作成」COEDP D99-5。

<sup>57)</sup> 『朝鮮経済雑誌』と『官報』は、韓国ソウル大学所蔵のデータをコピーしたものだが、その入手にあたっては、高橋益代氏のご協力を得た。

## 第4章 韓国の鉱業統計の吟味

### (4.1) 鉱業統計の性格

一般的に鉱業生産は鉱工業活動の一部として取り扱われることが多く、前章の台湾の場合、製造業統計の吟味に付属させたかたちで取り上げてきた。しかし、植民地支配下にあった韓国<sup>1)</sup>(朝鮮半島)の鉱山は当時の「日本帝国」の鉱業生産の中でかなりの地位を占めており、ほぼ石炭生産に限定されていた台湾鉱業の場合とは異なっている。さらに、統計調査の性格からみると、鉱業統計は製造業の調査とは大きく相違している。このことを考慮して、韓国については鉱業統計の検討を別立ての章として検討することにするが、本章の記述はおおむね台湾の鉱業にも適用できる。

鉱業は、通常鉱山によって営まれる「狭義の鉱業」と、一般の自然資源の採取業より構成される。前者は、

- (1) 石炭鉱山、
- (2) 金属鉱山(鉄鉱、金銀銅鉱等)、
- (3) 非金属鉱山(明礬鉱、珪砂等)

よりなり、独立の事業所によって経営されることが多い。後者の主体は土石採取業、天然塩採取業等から構成される。

このうち狭義の鉱業統計は、多くの国で比較的信頼性の高い統計であるとされている。鉱山の安全管理が不可欠なこともあって、主要鉱山はもちろん、中小鉱山も行政の監督下にある場合が多い。このために、鉱山設備等のストック情報や、製品別生産量、従業者数等のフロー量に関する報告が行政当局に提出され、所管官庁によって集計・公表されるのが通常である。

解放前の韓国でも例外ではない。当時の韓国(朝鮮半島)で経営されていた全鉱山からは、朝鮮総督府が定めた「朝鮮鉱業規則」に基づいた報告が提出され、総督府殖産局鉱山課が取りまとめて統計を作成していた。この結果は、鉱業についてのほぼ全数調査とみなし得るものであるが、集計結果の時系列変化をみると特定年度だけ生産額が欠落している産品もあり、非金属鉱業の範囲が年次によって異なる等、必ずしも完全なものとはいえない。この欠落の原因が報告の不備によるものか、集計作業段階で発生したかは明らかでないが、少なくとも主要鉱山に関する統計はかなり信頼できると思われるので、いくつかの例外を除けばその影響はそれほど大きくない。1910年以降1941年までの期間については『朝鮮総督府統計年報』(以下『統計年報』と表示)に鉱産物として公表されるとともに、別途

朝鮮総督府殖産局鉱山課『朝鮮鉱業の趨勢』(以下『趨勢』と表示)

---

<sup>1)</sup> 前章と同様解放前においては、朝鮮半島全体、解放後については大韓民国の領域を「韓国」と呼ぶ。なお解放前の現韓国領に対応する地域については「朝鮮南部」の名称を使用することにしたい。

に発表されている。2) 『趨勢』の数字は『統計年報』にみられる問題点を修正した「確定値」と考えられることから『統計年報』の数値より信頼性があるとされており、2者の相違があるときは前者が利用されることが多い。特に鉱産物合計の値の『趨勢』の値が『統計年報』の合計を上回る年があることに注意が必要である。この2者の相違は主として非金属鉱に関連しており、相違が大きい場合には前者に合わせるような調整が必要となる。ただ『趨勢』には道別製品別生産量が示されていない点で本論の目的には不便であるので、必要な調整を加えながら『統計年報』を利用することにする。

戦前の日本では太平洋戦争に備えて、本国および植民地の鉱業生産統計の公表を1937年以降中止していた。このため『統計年報』では1937年以降の鉱業生産の数字を秘匿扱いしていたが、その後も出版物を極秘扱することを前提として統計が作成されており、仮印刷等の形で配布されていたようである。より公表に近いものとして、一部の鉱業生産情報は第3章で述べた「物動計画」用に作成された統計表をあげることができる。この情報は表4.5に示されている。

鉱業に関する統計調査組織は解放後の韓国についても維持されており、狭義の鉱業に関する統計の精度は高く、かつ解放前の数字と直接比較が可能である。鉱業に関する統計は、朝鮮戦争下の1951年と1952年についての情報が

公報処統計局『大韓民国統計年鑑 檀紀4285年(創刊号)』1952、に公表されているが、朝鮮戦争下の数字であることを考慮すると、信頼性については留保が必要である。この点からすると、信頼できる統計は1954年以降と見てよい。これに加えて、1955年には鉱工業センサスが実施されて、鉱業についても事業所ベースの統計が組織的に集計されるようになった結果、鉱業の統計もセンサスにウエイトが置かれるようになった。さらに、実質生産の変化を把握するための鉱工業生産指数が公表されるようになった。鉱工業センサスおよび鉱工業生産指数については第3章で取り上げているのでここでは再論しない。

解放前の韓国の鉱業は金銀鉱、鉄鉱等の金属鉱と石炭が中心であり、1930年代に急速な発展をみた。この期間に関する鉱業生産は韓国GDPの中で無視できない比重を占めていた。解放後の韓国では、解放前に比較してGDPに占める狭義の鉱業の比重が大幅に低下した。その主たる理由は、解放前の鉱山の地域的分布が北部に偏っていたためであり、このことは解放前後を接続した長期系列を検討する場合に十分配慮する必要がある。

鉱山以外で生産される鉱業生産物のうち砂利採取は解放前後を通じて無視できない水準にある。しかし、解放前の土石採取業についてのデータは極めて少ないが、朴(2006)では『統計年報』の林業統計からデータが得られることを指摘している。3) 推計にあたっては、ベ

---

2) 公式の印刷物は1936年で終了している。朴基柱(2006)「鉱業・製造業」、金洛年(編)(2006)『한국의 경제성장 : 1910-1945』、ソウル大学出版会(韓国語)では1941年版の草稿が謄写刷で残っていることを指摘しているが、筆者は現在まで入手していない。

3) 林業統計では国有林より採取した砂利の数値が『統計年報』の89ページに示されている。

ンチマーク年の数値を、建設活動の指標で延長する等の方法が考えられる。また天日製塩は鉱業に含まれるが、工産品系列に含まれる塩は加工塩と思われるので、別途の配慮が必要である。<sup>4)</sup> これらのデータを地域別に推定するには、若干の追加作業が必要であるので本章では推計されていない。

第3章でも述べたように、解放後韓国の鉱工センサスは1955年に引き続き1958、1960、1963年に行われ、1966年以降毎年実施されるようになった鉱工業センサスによって大幅に改善された。国民経済計算や産業連関表もセンサスを利用していることを考えると少なくとも名目額についてはセンサスの結果を重視する必要がある。国民経済計算は改定時に断続がみられるが、少なくとも鉱業の名目値については、ほとんど問題がない。一方、実質値については、国民経済計算の連結を試みる方法と生産指数を利用する方法が考えられる。前者については、表鶴吉ソウル大学教授による作業が進行中であるので<sup>5)</sup>、その公表を待つことにし、本章では生産指数による方式を採用することにしたい。

#### (4.2) 解放前の鉱業生産

解放前の韓国（朝鮮半島）の鉱業生産に関するデータは、『統計年報』に含まれる「鉱産額」統計に示されており、原則として鉱産物別の生産金額と生産数量が道別に示されている。それは1911年～1936年についてデータが得られる（各年の統計のオリジナルは、フォルダ「CD4.1」に保存されている）。ただしこのデータは、例えば1912年のように品目別合計のみが示され、各道別に数値が得られない場合や、1915年のように本来記載されるべき全羅南道の数値が欠落している等の問題も存在する。しかしながら、これらの2系列とそれから導かれる実効単価を道別に時系列として並べてみると、前章で利用された工産品の実効単価データと比較して安定した動きがみられ、補間等で修正が必要な数値はあまり見いだせない。

「鉱産額」統計の吟味にあたっては、「工産物」統計を用いた製造業の推計方法を踏襲したが、その作業過程で異なる点も存在する。第1に製造業では1930年～1940年を推計期間として取り扱ったが、「鉱産額」統計ではデータの得られる1911年～1936年までを検討の対象とした。ただし後述の理由から1911年と1912年は推計から除外した。1937年～1940年については、「物動計画」等の資料を利用する等の追加的作業による推計が考えられるが、この問題については表4.5を示すにとどめる。

第2に「鉱産額」統計にみられる品目と「鉱業」として扱う範囲について検討する。鉱産物の製品化の作業は、鉱石の発掘と鉱石の精錬にわかれる。しかし、解放前の韓国では鉱山レベルで2作業が連結して実施されているため、出荷を製品単位で示すことが多い<sup>6)</sup>。

---

4) 1930年の『年報』に示された工産品について、「食塩（天日製塩を除く）」の記述がある。

5) その暫定結果は2006年12月の一橋大学におけるセミナーで報告されたが、推定値の利用は許可されていない。

6) 各鉱山がもっている精錬設備については『朝鮮鉱業の趨勢』に鉱山別に記述されている。

このことから溝口・梅村(1988)<sup>7)</sup>では精錬業を含む鉱産物を鉱業の生産活動として取り扱っている。朴(2006)はこれに修正を加え、「鉱産額」統計に含まれている製品のうち、金額の大きい「銑鉄」、「鋼鉄」の生産額については製造業に移し、鉱業には鉄鉱石生産のみを残した<sup>8)</sup>。同様な問題は、「金銀銅鉱」と「金銀銅」のように原材料と製品の両方が示された品目は「鉱産額」統計にはいくつか存在するが、これらの生産が採鉱から精錬まで一貫作業として小規模事業所で実施されているケースが多いことを考慮して鉄石生産額と製品生産額の合計を鉱産額とした。ただこの場合、独立精錬所(鎮南甫精錬所)へ原材料として供給された鉄石が重複計算となるので、重複部分を大雑把な目安として金銀生産の10%と仮定して処理した(今後、新しい情報が発見されれば修正を行うことはやぶさかではない)。これ以外の品目については、鉄石、鉱産物製品ともに鉱業生産として処理した。砂利の推計には、建設統計と整合性を持つように推計を行う必要があるため建設統計の成果をみて推計を行いたい。

「鉱産額」統計についても、「工産物」統計と同様に、金額と数量系列について道別統計が1912年以外の年に得られ、それを合計した形で全朝鮮値も示されているが、1911年京畿道および全羅北道、1915年全羅南道、1919年および1920年の全羅北道について未表記である。このうち1915年の全羅南道と1919年および1920年の全羅北道の欠落値については、品目別の生産金額・数量とも欠落年の前後の年の値で補間することにした。すなわち、両道の鉱業生産は毎年それほど大きくないにしても、すべての当概年の鉱産物生産が0であるとするのは不自然であり、報告ないし集計作業過程で欠落したとみなすほうが蓋然性が高いからである。1911年の値については、1912年の統計表が簡易なものであることにも着目して、作業を1913年以降に限定することにした。

これらの調整以外に、各道の合計値と「全朝鮮」値<sup>9)</sup>が一致していない箇所のうち主要なものを整理すると表4.1となるが、金額については各品目の合計が道別に価額合計として示されており、一方で各道別の合計が総計(全朝鮮値)として品目別に集計されていることから、これらの2種のトータルチェックによって、その不一致の原因の一部を突き止めることができる。その原因が不明な部分については、各道の値が正しく、全朝鮮値が間違っているとして、全朝鮮値を修正した。なお、例えば1936年の「銅鉄」には「重複計算」を避けるために、各道の合計値と総数が符合しないとの脚注が「鉱産額」統計に示されているが、この種の「不一致」については、脚注を無視して全朝鮮値を修正した。組み換え

---

7) 溝口敏行・梅村又次(1988)『旧日本植民地経済統計——推計と分析』、東洋経済新報社。

8) われわれにとって都合なのは、道別統計に含まれる鉄鉱石には、銑鉄、鉄鋼製品の加工に提供された鉄鉱石を含んでいるので、前章で行ったように銑鉄、鉄鋼製品の生産額を単純に製造業に移すだけでよいことになる。

9) 本章では前章と同様に解放前の朝鮮半島を「韓国」と表示している。ただ南北分割を論じる場合に混乱をさけるために、朝鮮半島全体を「全朝鮮」、現在の韓国領を「朝鮮南部」と記述することにしているが、この記述法は政治的意味を有するものではない。



の過程で、各年別統計の数量単位について単位表記を一致させるため

表4.1 道別数値と全朝鮮数値との不整合

年	修正箇所		対応	備考
1913				平安南道の銀(匁)に対応する金額未記入、時系列で補間。
1914	平安南道	石炭(噸)	未記入→159646	トータルチェックで修正(数字の補間:時系列で確認済み)
	平安南道	石炭(匁)	未記入→713775	トータルチェックで修正(数字の補間:時系列で確認済み)
1915	全羅南道なし(項目なし)			
1919	全羅北道なし(項目なし)			
	平安北道	粗鉛(匁)	243562→243592	トータルチェックで修正
1920	全羅北道なし			
	金銀鉱(貫)	全朝鮮(総計)	5721756→5721256	各道の値を合計して修正。
	平安北道	亜鉛鉱(匁)	65555→65550	トータルチェックで修正
	忠清北道	亜鉛(匁)	17373→17375	トータルチェックで修正
	忠清北道	備額合計	131959→31959	トータルチェックで修正(時系列で確認済み)
1924	黄海道	銅鉱	数字を黄海道→慶尚南道へ移動。	トータルチェックで修正
1926				平安北道の亜鉛鉱(貫)に対応する金額未記入、時系列で補間。
	慶尚北道	銅鉱	数字を慶尚北道→慶尚南道へ移動	トータルチェックで修正
1930	平安北道	採砂	数字を平安北道→黄海道へ移動	トータルチェックで修正
1931	備額合計、金銀鉱、汰鉱、鉄鉱			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
	金(匁)	全朝鮮(総計)	→8546164	各道の値を合計して修正。
	汰鉱(匁)、(匁)	全朝鮮(総計)	未記入→各道の合計値	修正
	備額合計	平安南道	→5291990	品目の合計で修正。
1932	備額合計、金銀鉱、汰鉱			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1933	総備額、金銀鉱			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1934	総備額、金銀鉱			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1935	総備額、金銀鉱、鉄鉱、銅鉱			京畿道の硫化鉄鉱(匁)に対応する数量がゼロ、時系列で補間。
1936	総備額、金銀鉱、鉄鉱、銅鉱			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)

1 貫=1000 匁=3.75 kg、1 斤=160 匁=600 g、(1 匁=3.75g)

として、単位の換算を行った。次に、製品別金額、数量の系列の変化をみるために時系列へ組み替えてみると CD4.2 となり、金額と数量から計算される実効単価の値も併せて示している。

CD4.2 に見られる数値を道別に検討すると、金額、数量ともに経年の変化が大きいが、実効単価の推移は比較的安定しており、数値の修正が必要と判断される箇所はわずかである。また、金額および数量の補間については、全朝鮮値での金額の推移が比較的安定していることから、表 4.2 に示した箇所に対してのみ、その道に対する前後年の平均値を用いて補間作業を行った。したがって、結果的に数値の修正および補間等の追加的作業は最小限となっており、その数値はほぼ「鉱産額」統計のオリジナルのままである点で、補間、修正等が多く必要とされた「工産物」統計とは性格が異なる。表 4.3(a)には上記の修正を加えてまとめた主要な名目生産額表が示されている。

また工産品統計の場合に準じて、鉱産物の鉱山の所在地別に現在の韓国領域とその北部とに分割を行った。分割方法については、第 3 章で詳述してあるのでここでは再論しない。図 4.1 は主要産物別に南北の生産額(1935 年値)を比較したものであるが、解放前の鉱業が北部にかたよっていた状況を読みとることができる。

表4.2 主たる補間、修正箇所

品目	年	該当の道	補間、修正	方法
金	1915年	全羅南道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
金	1919年	全羅北道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
金	1920年	全羅北道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
金銀鋳	1919年	全羅北道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
金銀鋳	1920年	全羅北道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
銀	1913年	平安南道	金額の補間	他道の平均単価を利用
銅鋳	1923年	全羅南道	数量の修正	数量10倍
銅鋳	1924年	全羅南道	数量の修正	数量10倍
亜鉛鋳	1930年	黄海道	金額の修正	金額10倍
亜鉛鋳	1926年	平安北道	金額の補間	他道の平均単価を利用
亜鉛鋳	1926年	江原道	数量の補間	他道の平均単価を利用
鉄鋳	1934年	黄海道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
硫化鉄鋳	1934年	京畿道	数量の補間	前後年平均を利用
硫化鉄鋳	1932年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1931年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1930年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1929年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1928年	京畿道	数量の修正	数量100倍
タングステン鋳	1936年	京畿道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	忠清北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	忠清南道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	慶尚北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	黄海道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	平安南道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	平安北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	江原道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1932年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
タングステン鋳	1936年	咸鏡南道	数量の修正	数量1000倍
水鉛鋳	1926年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
安質母尼	1934年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	忠清北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1919年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1916年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1915年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	全羅南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	慶尚北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1916年	慶尚北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	黄海道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	平安南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1922年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1918年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	平安北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	江原道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1934年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	咸鏡南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	咸鏡北道	数量の修正	数量1000倍
雲母	1933年	平安北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
雲母	1934年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
雲母	1928年	咸鏡南道	数量の修正	数量10倍
雲母	1920年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1926年	京畿道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1934年	全羅南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1917年	慶尚北道	数量の修正	数量1/100
高嶺土	1917年	慶尚南道	数量の修正	数量1/100
高嶺土	1921年	咸鏡北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
硅砂	1935年	慶尚南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
蠟石	1934年	慶尚南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
蠟石	1932年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用

注)\*は、合計が0となる道の補間。

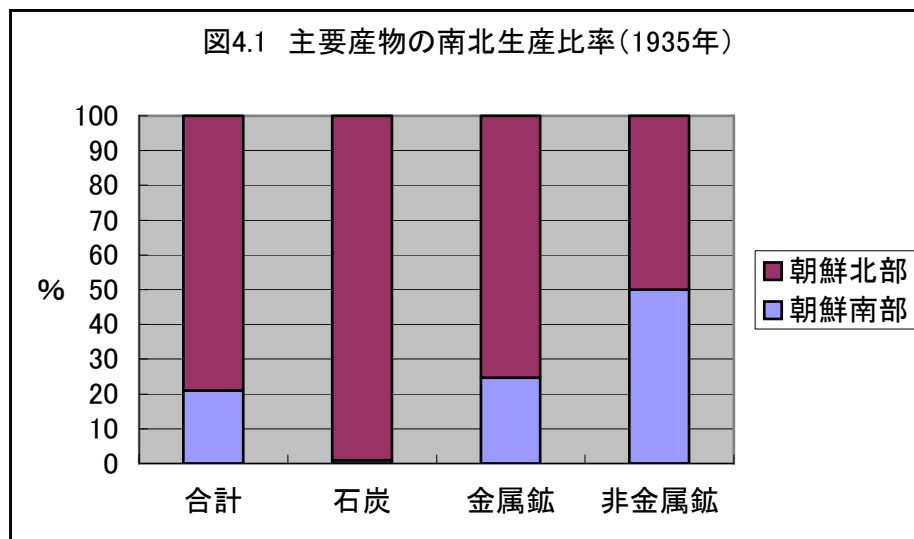


表 4.3(b)には、1935 年価格による実質値が示されている。実質値の計算にあたっては、各道別の 1935 年に実効単価で他の年の数量を評価する方式をとった。1935 年の実効単価が得られないいくつかの品目については、主として時系列補間によって単価を推計した<sup>10)</sup>。実質値についての全朝鮮合計は、表 4.3(b)の数値を合計することによって求められた。

表 4.3(b)と表 4.3 (a) には、「鉱産額」統計の合計と併せて、製造業と鉱業との間の調整項目が示され、鉱業の合計が示されている。表 4.3 (c) は表 4.3 (a) を整理して得られる表であり、表 4.3 (d) には、道別の数値が示される。

<sup>10)</sup> 補間によって求めた実効単価を使用した品目・道を列挙すると以下のようになる。  
 金鉱 (京畿道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、慶尚北道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道)、金銅鉱 (忠清南道、黄海道)、銀鉛鉱 (江原道)、銀銅鉱 (咸鏡北道)、汰鉱 (京畿道、忠清北道、忠清南道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道、咸鏡北道)、銅鉱 (京畿道、全羅北道、慶尚北道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道)、粗銅 (忠清南道、全羅北道、慶尚南道、黄海道)、鉛鉱 (全朝鮮、全羅南道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、咸鏡南道)、鉛 (平安北道)、亜鉛鉱 (京畿道、忠清北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、平安南道、江原道、咸鏡南道)、鉄鉱 (京畿道、江原道、咸鏡北道)、銑鉄 (江原道、咸鏡南道)、硫化鉄鉱 (全羅北道)、水鉛鉱 (黄海道)、金銀銅鉱亜鉛鉱 (全朝鮮、京畿道、忠清北道、慶尚北道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道)、砒鉱 (全朝鮮、慶尚北道、咸鏡北道)、亜砒酸 (平安南道、咸鏡北道)、安質母尼 (咸鏡南道)、黒鉛 (京畿道、全羅南道)、石炭 (京畿道、忠清南道)、雲母 (黄海道)、石綿 (京畿道、忠清南道、黄海道)、高嶺土 (慶尚北道)、硅砂 (京畿道)、蛍石 (平安南道)、重晶石 (慶尚南道)、其の他 (全朝鮮、京畿道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道)





表4.3(d) 道別鉱業名目生産額  
(単位:円)

	京畿道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	黄海道
1930	201,917	133,083	260,585	385,208	717,342	256,742	99,993	3,203,268
1931	550,895	90,614	525,484	335,073	727,656	320,340	118,673	1,908,473
1932	1,279,761	496,060	2,001,011	669,848	1,066,992	853,588	201,078	2,710,694
1933	1,383,493	1,130,882	3,360,191	1,344,554	1,502,381	1,655,039	275,815	4,484,687
1934	1,948,425	1,665,739	4,712,345	2,055,859	1,881,483	2,684,195	516,083	7,180,783
1935	2,205,624	2,263,771	5,743,276	3,495,440	1,821,516	4,019,144	700,882	8,666,988
1936	3,531,752	2,834,065	8,553,856	4,281,952	2,928,721	4,492,503	1,210,105	11,195,774
	平安南道	平安北道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道	全朝鮮	朝鮮南部	
1930	5,450,857	4,805,383	268,879	1,282,827	1,695,174	18,761,256	2,233,506	
1931	5,689,590	5,588,321	475,314	1,203,645	1,820,775	19,354,854	2,966,252	
1932	10,043,170	8,874,966	1,725,900	2,401,427	1,921,300	34,245,795	7,716,942	
1933	13,318,902	11,066,092	2,586,202	3,308,576	2,482,006	47,898,621	12,419,718	
1934	19,367,216	11,304,044	3,483,747	5,674,270	3,547,088	66,021,277	17,846,738	
1935	27,440,015	15,059,901	3,875,698	11,039,548	4,759,094	91,090,896	22,905,478	
1936	35,779,479	20,533,488	4,784,212	13,743,865	6,625,262	120,495,034	31,053,625	

表4.4 鉱業生産の解放前後比較

	名目(解放前円:解放後10万ウオン)				換算(円:1955年価格)
	合計	石炭	金属鉱	非金属鉱	
全朝鮮					
1915	9,976,393	997,746	1,798,759	235,269	23,501,860
1920	16,259,284	3,917,153	6,853,509	385,320	21,466,446
1925	15,641,880	4,548,535	3,565,995	552,264	23,070,488
1930	18,761,256	5,327,966	4,630,277	668,828	30,901,778
1935	91,090,896	11,925,149	26,504,179	2,186,601	91,090,896
朝鮮南部					
1915	1,540,211	0	167,000	28,552	3,744,048
1920	1,391,483	3,504	483,449	139,266	2,924,063
1925	1,764,180	34,448	731,872	184,631	3,088,315
1930	2,233,506	23,590	893,561	305,395	4,555,131
1935	22,905,478	101,748	6,555,259	1,094,201	22,905,478
韓国					
1955	1,050	546	416	89	14,904
1960	5,131	3,499	1,237	395	50,014
1970	53,280	27,902	13,537	11,822	104,658
1980	538,251	349,080	71,216	117,955	163,164
1990	1,309,326	680,802	56,486	572,038	164,559
2000	1,694,039	380,718	20,760	1,292,561	93,766

表4.5 太平洋戦争中の鉱業生産

	数量	1937		1938		1940		1941		1942		1943	
		実績	実績	実績	実績	計画	計画	計画	計画				
普通錫鋼材	t		75,262										
普通鉄	t		286,693		233,842		278,432		396,000		356,000		
普通鋼塊	t		93,602		93,117		116,543		130,000		130,000		
錫鋼	t		4,001		3,627		4,316		5,000		5,800		
錳鋼	t		7,432		10,894		10,795		13,000		14,200		
特殊鋼鋼材	t		6,202		2,774		3,581		4,500		6,000		
フェロアロイ	t		1,454		1,533		2,291		3,000		108,000		
アルミニ	kg		700										
アルミニウム			312										
マグネシウム	kg		86										
石炭	1000t			5,171	6,108	6,802	7,100	7,800					
有煙炭	1000t				2,639	2,854	3,000	3,300					
無煙炭	1000t				3,469	3,948	4,100	4,500					
銅	t	4,900	11,862	2,900	3,782	3,500	4,000						
鉛	t		9,178	7,700	7,819	8,000	10,000						
亜鉛	t	6,900	20	6,500	5,996	7,000	10,500						
金	kg	24,700	29,614	26,257	23,040	22,000	8,000						
螢石	t	8,100	24,620	35,516	50,000	55,000							
雲母	t	90		81	90	170	180						
鱗上黒鉛	t	5,700		21,112	19,908	25,000	27,000						
土状黒鉛	t	3,500		73,409	48,732	72,000	73,000						
鉄鉱石	t		939,886	1,185,426	1,692,911	2,700,000	333,000						
硫化鉄鉱	t	35,400		209,751	215,741	280,000	310,000						
タングステン鉱	t	1,600	4,033	4,521	4,656	5,500	5,800						
コバルト鉱	t					15,000	32,800						
ニッケル鉱	t					21,900	30,000						
モリブデン鉱	t		182										

軍需省『日滿支重要物資生産実績調』

最後に『統計年報』と『趨勢』の相違に触れる必要がある。これまでの数値は前者に採用された鉱産物について計算を行ってきたが、鉱産物合計金額をみると 2 者の間に大きな差がある。一方主要鉱産物である石炭と金属鉱の生産金額にはほとんど相違がないから、2 者の差は「非金属鉱」の生産ということになる。表 4.3 (a) には『趨勢』から推計した朴 (2006) の数値が参考欄に示されている。この相違の説明にはより詳細な検討が必要であり将来の課題となっている

#### (4.3) 解放後系列との接続

解放前の韓国の鉱業統計は 1940 年までの系列が作成されていたことが朴 (2006) によって確認されている。その後の太平洋戦争中の 1941 年から 1944 年については、物動計画にともなう「計画値」が作成されている。物動計画は戦争の激化にともなって、計画値と実行値との間の差が大きくなったとされているから、計画値をそのまま利用するのは危険であるが参考にはなりえるものであろう。

1945 年の解放後朝鮮半島は、実質的にアメリカ軍とソ連軍による分割統治が行われた後、1948 年に大韓民国政府と朝鮮民主主義人民共和国政府への政権移譲が行われた。1950 年 6 月から 1953 年 7 月にかけての朝鮮戦争の混乱もあったため、1945 年から 1954 年にかけての韓国の統計情報は少ない。この中であって鉱産物については、既述のように 1951 年と 1952 年の統計が公表されている<sup>11)</sup>。ただ、対象時点が戦時下にあったこともあって、その信頼度については詳細な吟味が必要であろう。

このことを考慮して、本章の長期系列作成には 1955 年以降のデータに限定することにしよう。既述のように、韓国では鉱工業センサスが実施されているので、名目額の数値を接続することは容易である。表 4.4 には、センサスから得られる名目生産額を 3 中分類別に 5 年毎の数字が比較されている。なお名目額は、解放前円、解放後ウォンによる表示となっており、同一単位にするには、1 ウォン=1000 円の換算が必要である。

解放後実質生産額の推計には、解放前後のベンチマーク年間の比較が行われる必要があり、本章では 1935 年と 1955 年を採用する。比較は両年の生産数量を 1935 年の全朝鮮に関する実効単価で評価する方式で生産指数を作成する接近法を基本的に採用し、この作業を表 4.3 に示した 3 中分類別に行う。このうち、石炭産業については、解放後の韓国の生産が無煙炭に限定されることから、石炭全体の実効単価ではなく無煙炭の単価が採用されている。金属鉱についても数量データは豊富である。ただその多くが朝鮮北部に集中しているために、朝鮮南部のデータから計算される実効単価はやや不安定なものが多い。そこで、連結計算で使用する実効単価は全朝鮮のデータからとった 1935 年の価格を利用した。次に解放後のデータから得られる数量データについて 1935 年価格ウェイトの数量指数を作成した。表 4.4 の 1955 年の数字はこの作業の結果もとめられたものである。

解放後の韓国の鉱工業統計については、第 3 章で章実したように、名目生産については

11) 公報処統計局『大韓民国統計年鑑 檀紀 4285 年(創刊号)』1952 参照。

李・権 (2006)<sup>12)</sup>、実質については張 (1997)<sup>13)</sup> の成果に依存することにする。この結果は 3 回行われた韓国の産業分類基準の改定による断続を修正したいえる。ただこの業績が、未公表のものを参照しているため、特別な許可を得て特定年についての結果を示すにとどめた。

#### (4.4) 韓国鉱工業についてのファインディング

第 3、4 章で述べてきたように、韓国 (解放前の朝鮮半島を含む) の製造業に関するデータ整備は、台湾の場合と比較して多くの困難をとまなっている。この 2 章では、これらの問題の解決を模索してきたが、その多くは高度に技術的な叙述になっており、それらが実証研究に及ぼす影響等には詳しくは触れていない。そこで、ここではこれらを補充する目的でいくつかの発見について触れておくことにしたい。この目的のために、本文の記述に重複するものがあることをあらかじめおことわりしておく。

#### [1] 道別統計の利用

韓国の解放前後をむすぶ長期経済変動を分析するには、解放前の朝鮮半島に関する情報と韓国の情報をなんらかの形で接続する必要がある。その方法としては、以下の 3 つが考えられる。

- (1) 解放前の朝鮮半島全体のデータをそのまま韓国のデータに接続する。
- (2) 解放前の全朝鮮データと韓国データを人口一人あたりに換算して接続する。
- (3) 解放前の朝鮮半島の数字から現韓国領域に関する部分を分離して接続する。

方式 (3) は、これまでの韓国研究で主として用いられてきた方法であり、Suh(1978)、Ban (1979)、Mizoguchi (1999)等で採用されてきた方式である。<sup>14)</sup> したがって、この接近法は少なくとも「有力な 1 つの方法」とみなすことができ、本論でもこの方法を用いた。

解放前の朝鮮半島の数字を南北分割するには道別データを利用する必要がある。幸いにして、鉱業および製造業について『朝鮮総督府統計年報』にみられる「鉱産額統計」および「工産物統計」には生産品目別の生産数量と生産金額が道別および「(朝鮮) 総数」について示されている。このうち鉱業および製造業の合計値については、主要項目についての道別合計と総数の一致がみられる。品目レベルでは、第 3、第 4 章でみてきたように若干の食い違いがみられるが、既存の分析結果に決定的影響をあたえるほどのものではない。

---

<sup>12)</sup> 李鎮勉・権赫旭(2006)「韓国の鉱業・製造業」、COE 韓国セミナー提出論文。

<sup>13)</sup> 張成鉉 (1997)「韓国の国民経済計算と生産指数」COEDP D97-30。

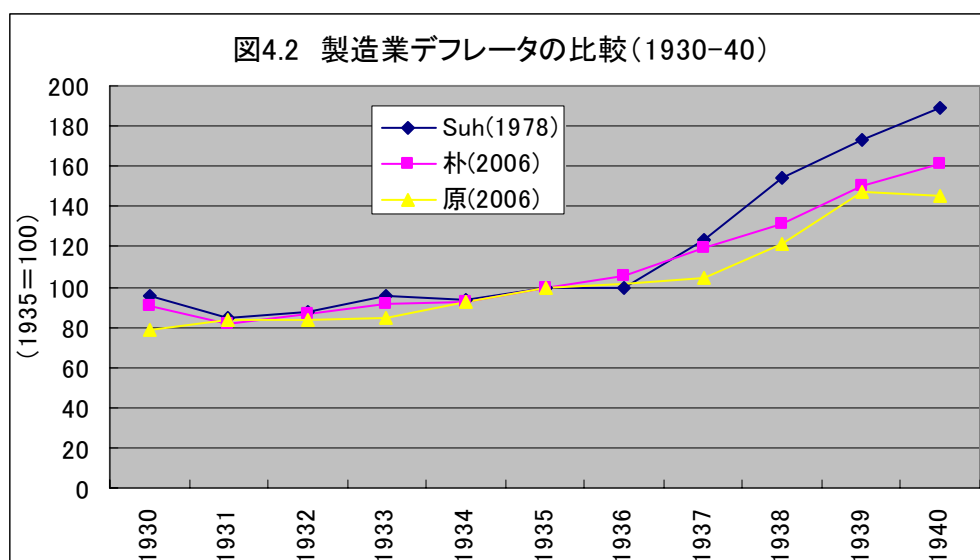
<sup>14)</sup> Ban, Hwan Sung (1979) "Agricultural Growth in Korea, 1918-1971" in Hayami y., V.W.Ruttan and H.M. Southworth (eds.) Agricultural Growth in Japan, Taiwan, Korea and the Philippines, The University Press of Hawaii, 1978.

Mizoguchi, T. (1999) "Long-term Economic Statistics Database for South Korea" Paper presented to COE Seminar. Suh, Sang-Chul (1978) Growth and Structural Changes in the Korean Economy, 1910-1940, Harvard University Press.



一方で『朝鮮経済雑誌』および『官報』による情報の利用が検討される部分においては、より慎重な取り扱いが求められる。特に『朝鮮経済雑誌』では、基本的にエスニック別に金額および数量が記載されており、データの利用に先立って必要とされる合計チェック等には、『統計年報』の場合より複雑な手順が必要とされる。これらの資料の発見が遅れたことが韓国鉱工業分析の障害となったが、同時にこの表の複雑さも利用を困難なものにしていた。このため合計チェックでの不一致箇所も『統計年報』よりも多く見られる。<sup>15)</sup>したがって『朝鮮経済雑誌』のチェックには、合計チェックと併せて、隣接する年の情報も参照しながらのチェック作業が必要であろう。これらのデータについては、ある程度の作業を進めているが、本格的な利用についてはより詳細な追加的チェックが必要と思われるので、ここではCDに収録するにとどめている。

第3章の発見でより重要なことは、実効単価の吟味である。1968SNAでは、実質生産額等に用いるデフレータの基本資料として生産金額と生産数量から求められる実効単価が利用される。しかし、「工産物統計」の品目別朝鮮総計から計算される実効単価を時系列として並べてみると不規則な動きが多く見られることが明らかにされた。これを回避するために、Suh (1978)は、京城卸売物価指数を加工したデフレータを使用し、また朴 (2006)は「異常変動」を除去した上で、連鎖指数法を適用してデフレータを作成したが、いずれも本来のあり方からみて正常ではない。本論では、全品目の実効単価を利用することを原則として、道別に時系列比較を行った後にデフレータを作成したが、総数に関するデフレータにふくまれていた不規則変動のかかなりの部分の補正に成功した。この結果はデータベースの形で2-3年のうちに公表されることになっているために、今後標準系列として利用されることを期待している。

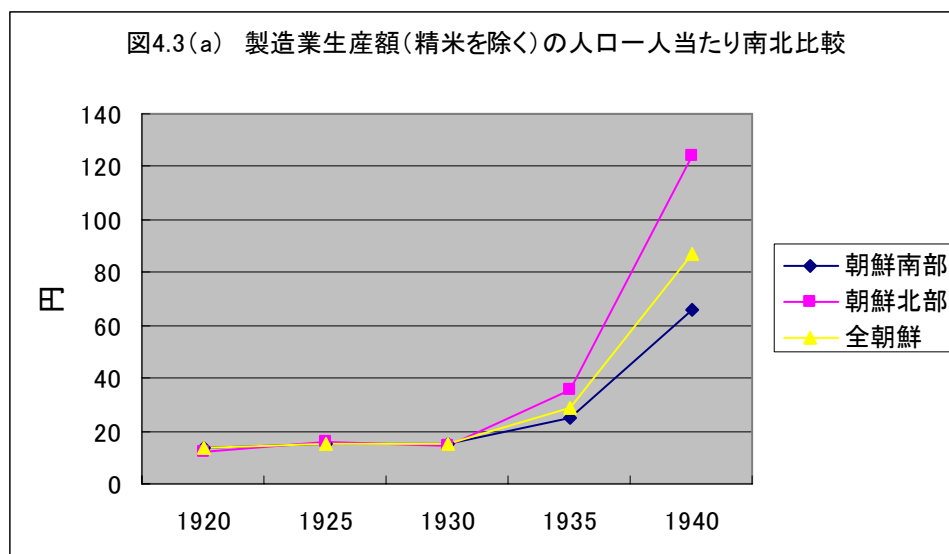


<sup>15)</sup> 例えば1928年の数値が示される『朝鮮経済雑誌』170号：1930年刊行について、表中に示された全朝鮮値と、そこでの各道別値を合計して求めた全朝鮮値が異なる箇所は、129箇所存在する。

Suh は上昇率が大きくデフレータとして利用するには問題があるように思われる。朴は不規則変動の除去について恣意性があるので問題だと考えられていたが、1930-40年についての我々の系列にかなり近い結果となっており、予想外に良好な結果であることが明らかになった。

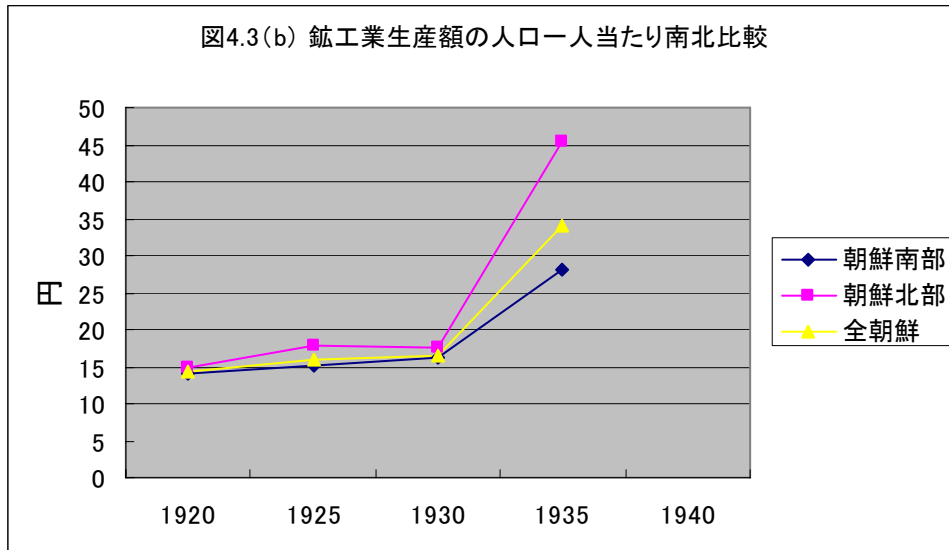
## [2] 南北分割と解放前後の比較

本論が重点を置いた目標のひとつは、解放前の鉱工業の産業分類を国際標準分類に組み替えることによって他の統計と比較可能な系列を作成することにあつた。その結果実現できる作業のひとつに解放前後の比較がある。この目的のためには3種のバージョンがあることはすでに述べたが、ここではその中で最有力と思われる地域分割法を採用する。図4.3は国際標準分類による南北分割の結果を利用して、製造業および鉱工業計の一人当たり値を示したものである。<sup>16)</sup> この結果によれば、朝鮮北部の一人当たり生産額が南部のそれをうわまわっており、時間の経過とともにその差は大幅に拡大している。この結果は、1930年代後半に朝鮮北部の工業化が推進されたという木村（1999）の主張と整合性をもっている。<sup>17)</sup>

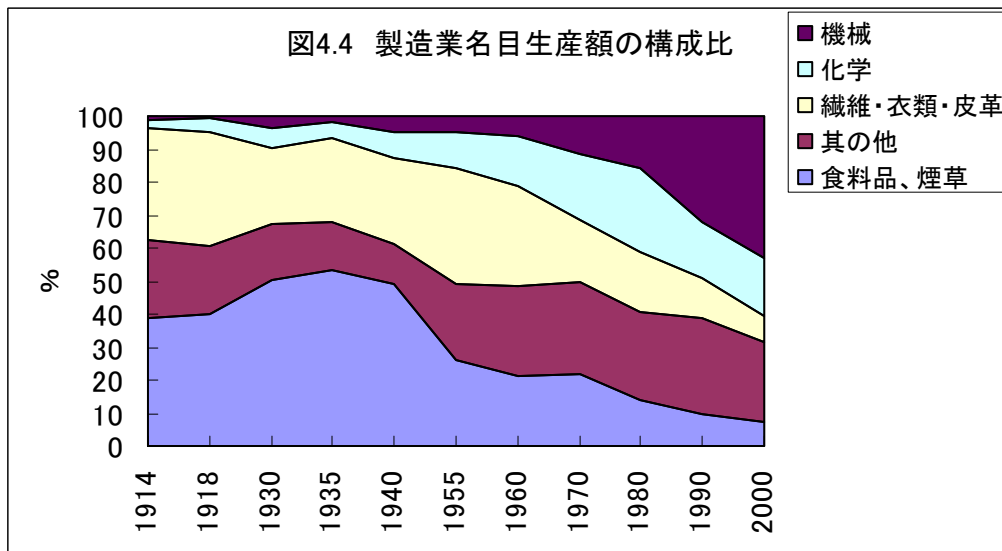


<sup>16)</sup> 一人当たりには換算したのは南北の経済規模の差を調整したものであって、就業者数の差を考慮したものではない。

<sup>17)</sup> 木村光彦（1999）『北朝鮮の経済』、創文社、序論参照。この書において木村は、1940年以降に、さらにこの傾向が進行していることを記述している。



南北分割によって求められる中分類別製造業の構成比は、解放後韓国については表 3.2 から計算できる。これに解放前の数字を補強して比較すると図 4.4 がえられる。



解放前については、観察初期の 1910 年代から食料のシェアが高く、繊維・皮革のシェアも大きい。1930 年代においては生産額全体に占める食料のシェアはおよそ 50%である。そ

れに続くのが、繊維・皮革であり、およそ 20%である。1940 年以降 1970 年までに食料は 20%程度に下落する。繊維・皮革は 1950 年代、1960 年代に 30%程度にシェアを伸ばすが、その後低下をたどる。化学製品については、解放前には 5%程度であったが、解放後には 10%代にシェアを伸ばし、1970 年頃には 20%代となり、その後は同程度での推移を維持する。化学製品は、2000 年においてもおよそ 18%である。1960 年ごろからシェアを伸ばしはじめたのは、鉄鋼・金属と機械類である。解放前から 1980 年代までは、鉄鋼・金属と機械類のシェアの動きは類似しており 1980 年ごろには 10%代であった。その後、鉄鋼・金属は 10%代で推移を続けたが、一方で機械類はその比率を上昇させた。機械類は、1990 年頃には 30%を超え、2000 年頃には 40%を超えるまでになり、中心的な役割を担っている。

### [3] 鉱工業生産の長期変化と国際比較の例——台湾とのホフマン比率による比較

本論では、台湾および韓国の鉱工業統計を国際分類に変換しているために国際比較を行うことができる。本格的分析は将来にゆずるが、図 2.3 と図 4.4 の台湾と韓国の値を対比<sup>18)</sup>してみると次のような特色を見出すことができる。

戦前期において主要な品目は、台湾、韓国とも食料品であるが、その比率は台湾が 1930 年代、1940 年代に 70%近いシェアを占めているのに対し、韓国ではおよそ 50%にとどまっている。この主要な原因は、台湾では国策として行われた製糖産業が大きなシェアを占めたことによると考えられる。これに加えて韓国では伝統的に皮革産業のシェアが高かったことが食料品のシェアを圧縮している。この部分を考慮すると台湾、韓国の食料品構成比の差はそれほど大きくない。韓国では、戦前から繊維・皮革が見られるが、台湾では 1950 年代以降、精糖産業が縮小するとともに繊維産業が上昇する。

程度の差こそ見られるものの、台湾、韓国ともに食料品のシェアの低下を、最初に繊維製品が、1970 年ごろまでは化学製品が、それ以降は機械製品がそれぞれ埋めていったことが伺える。これらはさまざまな面から検討が必要であろうが、ここではホフマン比による比較を行ってみよう。ホフマン比は比率分析であることおよび解放前については、現在の大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国はひとつの経済圏を形成していたことに着目し、解放前の全朝鮮値と解放後韓国の値を接続する方式（方式 1）を試論として採用する。なお、解放前の全朝鮮値は朴（2006）を主に利用し、併せて原による全朝鮮値及び朝鮮南部の値を示すこととする。解放後については表 3.2 から計算される結果とともに金・文（2006）から得られる計算結果を示すことにした。<sup>19)</sup> なお、金・文（2006）<sup>20)</sup> は、名目付加価値額で示されているために解放前との接続の面では不都合であるが、対比される台湾については、全期間とも名目付加価値で計算された原・溝口（2004）での結果を利用したため、戦後の比較という点では整合性を持つ。

18) 台湾については精穀が除かれているので韓国についても精穀を除いている。

19) 1941-50 年は経済の混乱のため異常値を示すので、比較は行われていない。

20) 金昌男・文大宇（2006）『韓国 東アジア 長期経済統計別冊 1』、勁草書房。

さて、周知のとおりホフマン比は、工業化の進展を観察する比率であり、軽工業の比率を重工業の比率で割って計算される。工業化の進展に伴ってこの比率は低下する傾向を示す。ホフマン比の作成にあたっては、台湾、韓国とも産業をいったん重工業、中工業、軽工業の3つに分類し、その後、戦前については中工業を軽工業に加え、戦後については中工業を重工業に加えることとした。

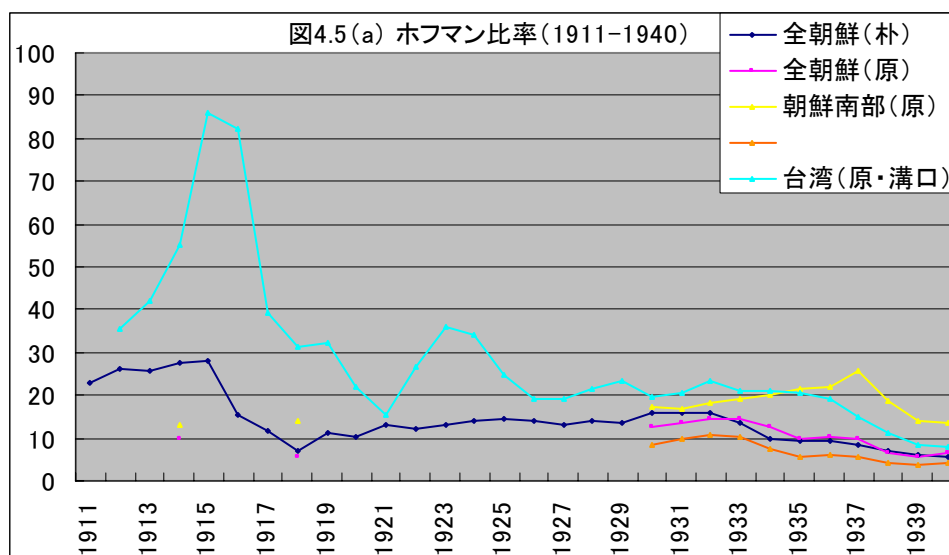
重工業：鉄鋼、金属、機械類。

中工業：パルプ、紙製品、印刷、石油製品、化学製品、ゴム製品、土石製品。

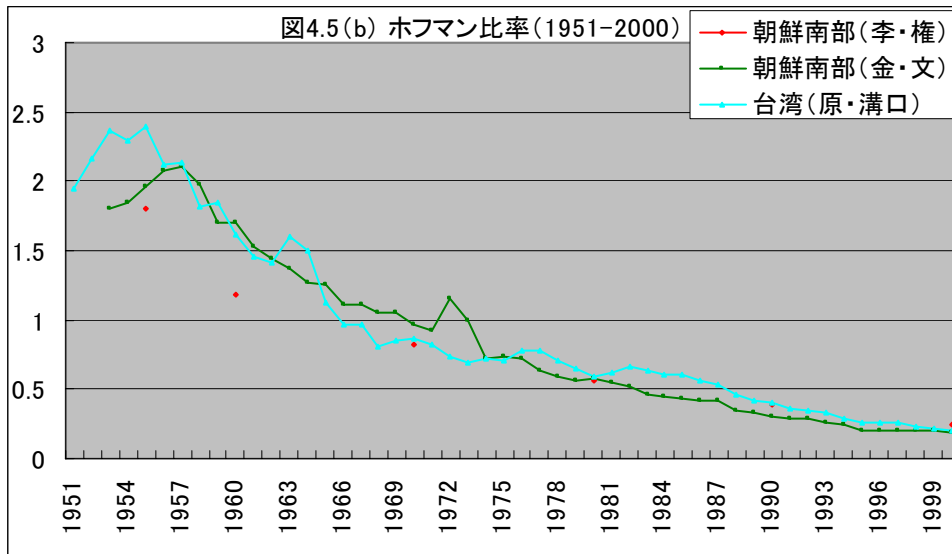
軽工業：食料、たばこ、繊維、衣服、皮革、木製品、家具、雑品。

戦前のホフマン比は台湾が圧倒的に高く、その変動も大きいことが観察される。参考で示した朝鮮南部値は全朝鮮値よりも比率が高く、同期間の全朝鮮値とは異なった動きをしている。この原因として化学製品と金属の構成比が全朝鮮と比較すると朝鮮南部では小さいことが考えられる。朝鮮北部値は、朝鮮南部値よりも低い比率を示している。朝鮮北部では1940年代に重工業化が進んだが、1930年代には既にその前兆が現れている。

戦後については、韓国のホフマン比の低下が早く、台湾に比べ急速に重工業化がなされたことがうかがえる。戦後の韓国の比率が台湾の比率を下回るのは1975年頃以降であり、このことは、同時期の韓国では重化学工業化の政策が進行したこと<sup>21)</sup>との関連が考えられる。



<sup>21)</sup> 同時期の韓国の重化学工業化については、渡辺利夫、金昌男(1996)『韓国経済発展論』、勁草書房に詳しく記述されている。



以上の分析は、既述のとおり第3章および第4章で得られたデータをもとに、若干のデータを追加して行われたものであり、長期的な経済発展の大まかな傾向をつかむ点では有効である。しかし、より詳細な分析のためには『朝鮮経済雑誌』および『官報』の活用が必要とされる。今後は、これらの整理および詳細な検討作業を行い、時系列データの作成のための作業を引き続き行っていく。